

県の主要出資法人等に係る経営状況等の審査  
及び評価の結果に関する報告書

令和4年9月

三 重 県



県の主要出資法人等（令和4年3月事業年度終了分）に係る  
経営状況等の審査及び評価の結果について

県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例（平成14年三重県条例第41号）及び「三重県外郭団体等改革方針」（平成25年3月）に基づく、団体の経営状況等の審査及び評価の結果について報告します。

令和4年9月15日

三重県知事 一見勝之

## — 目 次 —

### 【医療保健部】

- (公財) 三重県動物管理事務所……………1
- (公財) 三重県生活衛生営業指導センター……………5
- (公財) 三重県救急医療情報センター……………9

### 【子ども・福祉部】

- (社福) 三重県厚生事業団……………13
- (公財) 三重ボランティア基金……………17
- (公財) 三重こどもわかもの育成財団……………21

### 【環境生活部】

- (公財) 三重県立美術館協力会……………25
- (公財) 国史跡斎宮跡保存協会……………29
- (公財) 三重県文化振興事業団……………33
- (公財) 三重県国際交流財団……………37
- (一財) 三重県環境保全事業団 (※)……………41

### 【地域連携部】

- 伊勢鉄道 (株)……………45
- (一財) 伊勢湾海洋スポーツセンター……………49
- (一財) 三重県武道振興会……………53
- (公財) 三重県スポーツ協会 (※)……………57

### 【農林水産部】

- (公財) 三重県農林水産支援センター……………61
- (公社) 三重県青果物価格安定基金協会……………65
- (一社) 三重県畜産協会……………69
- (株) 三重県松阪食肉公社……………73
- (株) 三重県四日市畜産公社……………77
- (公社) みえ林業総合支援機構……………81
- (公社) 三重県緑化推進協会……………85
- (公財) 三重県水産振興事業団……………89

## 【雇用経済部】

- (株) 三重データクラフト …………… 93
- (公財) 三重県産業支援センター …………… 97
- (公財) 国際環境技術移転センター (※) …………… 101
- (公財) 三重県労働福祉協会 (※) …………… 105
- 三重県信用保証協会 (※) …………… 109

## 【県土整備部】

- 三重県土地開発公社 …………… 113
- (公財) 三重県下水道公社 …………… 117
- (公財) 三重県建設技術センター (※) …………… 121

## 【警察本部】

- (公財) 暴力追放三重県民センター …………… 125

## 【参考資料】

- 団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み …………… 129
- 報告様式の解説 …………… 130
- 審査及び評価基準等 …………… 133
- 団体自己評価シート …………… 134
- 県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例 …………… 141  
(平成14年三重県条例第41号)
- 三重県外郭団体等改革方針(平成25年3月)(抜粋) …………… 142

- ・ 団体名は、次のとおり略しています。

公益財団法人…………… (公財)、公益社団法人…………… (公社)、  
一般財団法人…………… (一財)、一般社団法人…………… (一社)、  
社会福祉法人…………… (社福)、株式会社…………… (株)

- ・ ※印は、県の出資等の割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である団体

## 報告団体一覧(令和4年度実施)

所管部	団体名	基本財産等 (千円)	県出資額 (千円)	出資割合	1/2	1/4	筆頭	頁
医療保健部	(公財)三重県動物管理事務所	10,000	10,000	100.0%	○			P. 1
	(公財)三重県生活衛生営業指導センター	5,000	2,000	40.0%		○		P. 5
	(公財)三重県救急医療情報センター	10,520	5,000	47.5%		○		P. 9
子ども・福祉部	(社福)三重県厚生事業団	10,000	10,000	100.0%	○			P. 13
	(公財)三重ボランティア基金	755,032	300,000	39.7%		○		P. 17
	(公財)三重こどもわかもの育成財団	290,260	175,495	60.5%	○			P. 21
環境生活部	(公財)三重県立美術館協力会	41,500	15,000	36.1%		○		P. 25
	(公財)国史跡斎宮跡保存協会	108,798	50,000	46.0%		○		P. 29
	(公財)三重県文化振興事業団	2,000,000	2,000,000	100.0%	○			P. 33
	(公財)三重県国際交流財団	524,793	382,049	72.8%	○			P. 37
	(一財)三重県環境保全事業団	900,000	48,290	5.4%			○	P. 41
地域連携部	伊勢鉄道(株)	360,000	144,000	40.0%		○		P. 45
	(一財)伊勢湾海洋スポーツセンター	305,600	89,217	29.2%		○		P. 49
	(一財)三重県武道振興会	20,216	10,000	49.5%		○		P. 53
	(公財)三重県スポーツ協会	640,034	78,255	12.2%			○	P. 57
農林水産部	(公財)三重県農林水産支援センター	1,928,693	1,497,193	77.6%	○			P. 61
	(公社)三重県青果物価格安定基金協会	446,363	119,000	26.7%		○		P. 65
	(一社)三重県畜産協会	166,000	78,300	47.2%		○		P. 69
	(株)三重県松阪食肉公社	100,000	32,396	32.4%		○		P. 73
	(株)三重県四日市畜産公社	100,000	25,000	25.0%		○		P. 77
	(公社)みえ林業総合支援機構	2,940	1,500	51.0%	○			P. 81
	(公社)三重県緑化推進協会	311,688	127,050	40.8%		○		P. 85
	(公財)三重県水産振興事業団	2,892,861	1,490,000	51.5%	○			P. 89
雇用経済部	(株)三重データクラフト	50,000	19,500	39.0%		○		P. 93
	(公財)三重県産業支援センター	1,320,666	647,408	49.0%		○		P. 97
	(公財)国際環境技術移転センター	6,273,613	1,500,000	23.9%			○	P. 101
	(公財)三重県労働福祉協会	22,000	5,000	22.7%			○	P. 105
	三重県信用保証協会	28,612,782	4,726,987	16.5%			○	P. 109
県土整備部	三重県土地開発公社	5,200	5,200	100.0%	○			P. 113
	(公財)三重県下水道公社	60,000	30,000	50.0%	○			P. 117
	(公財)三重県建設技術センター	55,000	7,000	12.7%			○	P. 121
警察本部	(公財)暴力追放三重県民センター	1,058,100	738,100	69.8%	○			P. 125
令和4年度報告団体数		計32団体			11	15	6	

※ 「基本財産等」及び「県出資額」は、令和4年3月31日現在の状況

※ 「1/2」は出資法人のうち県の出資割合が2分の1以上の法人  
「1/4」は出資法人のうち県の出資割合が4分の1以上2分の1未満の法人  
「筆頭」は県の出資割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である法人

団体の経営状況等の審査及び評価結果  
(令和4年3月事業年度終了分)

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市森町2438-2		
HPアドレス	http://mie-dakc.server-shared.com/		
電話番号	059-256-4168	FAX番号	059-256-4168
設立年月日	昭和51年10月2日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行 平成29年4月1日三重県動物愛護管理センターから名称変更		
代表者	理事長 永田 克行	県所管部等	医療保健部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	犬・猫の適正な取扱いに努め、公衆衛生の向上と生活環境の保全に寄与する。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 狂犬病予防・動物愛護管理推進事業	116,478	118,683	109,009	
全事業合計に占める割合	98.6%	98.6%	98.7%	
(2) 三重県動物愛護推進センター支援事業	1,699	1,726	1,448	
全事業合計に占める割合	1.4%	1.4%	1.3%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	118,177	120,409	110,457	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく野犬等の捕獲・抑留、犬・猫等の保護管理、犬・猫等の回収・殺焼却処分等及び動物愛護管理業務の実施
- 三重県動物愛護推進センターを利用する県民のため、三重県収入証紙販売や県への駐車場貸付などの支援事業の実施

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	118,662	121,508	111,156
	経常費用	(b)	118,177	120,409	110,457
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	485	1,099	699
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 303	△ 435	△ 712
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	182	664	△ 13
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	182	664	△ 13
貸借対照表	資産		252,155	278,350	264,426
	負債	(h)	92,317	117,848	103,938
	指定正味財産	(i)	65,565	65,565	65,565
	一般正味財産	(j)	94,273	94,937	94,924
	正味財産	(k) = (i) + (j)	159,838	160,502	160,488
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	252,155	278,350	264,426	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	63.4%	57.7%	60.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.4%	100.9%	100.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	2.5%	2.2%	2.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.4%	0.9%	0.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.2%	0.4%	0.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	81.1%	81.3%	80.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.2%	3.2%	3.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	R3平均年齢※: - 歳 R3平均年収※: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	10人	10人	9人	R3平均年齢※: 50.7 歳 R3平均年収※: 6,742 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	2人	会計年度職員1人、再任用技術員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		105,908	108,817	99,718
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		105,908	108,817	99,718
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

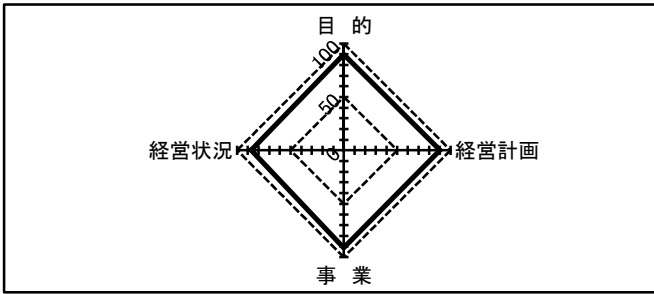
目標	三重県と協働して犬・猫の殺処分数「0」をめざし、動物愛護管理の啓発、譲渡の推進、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術を行うTNR活動の推進など動物愛護管理推進事業等に取り組み、人と動物との共生環境づくりに努める。
実績	動物愛護教室の開催等動物愛護管理の啓発を県と協働で実施し、TNR事業や犬・猫の譲渡事業を支援するとともに譲渡後の追跡調査を行うなどにより、犬・猫の殺処分数の減少につなげた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	新型コロナウイルス感染症の影響により動物愛護教室等の開催希望数は減少見込みであるが、命の大切さや動物の適正飼養等の啓発事業を県と協働で実施し、三重県動物愛護推進センターが行う犬・猫の譲渡事業の支援、譲渡後の追跡調査、TNR活動の推進などにより殺処分数の減少に努める。
	令和3年度実績	犬・猫の殺処分数は目標を大きく下回る7頭・匹となり目標を達成した。県と協働で行う動物愛護教室等の開催は、コロナ禍の継続により令和2年度の68回から57回に減少したが、三重県動物愛護推進センター来館者等への動物愛護意識と適正管理の普及啓発に努めた。また、犬・猫譲渡の支援、譲渡後の飼養状況に関する追跡調査を適正に行うとともに、TNR活動の支援等により殺処分数の減少につなげた。
	令和4年度目標	新型コロナウイルス感染症の対策をとりつつ、命の大切さや動物の適正飼養等の啓発事業について県と協働で取り組み、三重県動物愛護推進センターが行う適正な飼い主への犬・猫の譲渡事業を支援するとともに、譲渡後の追跡調査やTNR活動の支援などにより、殺処分数の抑制に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	犬・猫の殺処分数		23	頭・匹	目標	69	46
				実績	39	7	
動物愛護教室等の受講者数		500	人	目標	3,000	900	500
				実績	896	374	
犬・猫の譲渡数		370	頭・匹	目標	450	450	370
				実績	455	381	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	87	B	91	A	91	A
経営状況	87	B	87	B	87	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	87	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		令和3年度コメント
目的		「動物の愛護及び管理に関する法律」、「狂犬病予防法」等に基づき、保護された犬・猫の適正な取扱いに努めている。県民の動物愛護に対する関心は高く、動物を愛護する心の啓発事業、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術など引取数を減らす取組や犬・猫の命をつなぐ譲渡事業を拡充するなど、殺処分がなくなることをめざして事業展開することへの社会的要請は増加している状況である。
経営計画		第2次三重県動物愛護管理推進計画に沿って中長期経営計画を定め、諸事業を実施するとともに、毎年度事業計画の見直しを図っている。
事業		野犬の捕獲・抑留、処分等の業務のほか、三重県動物愛護推進センターにおける犬・猫の飼養管理、譲渡希望者に正しく飼養する知識・心構え等の説明、譲渡後の飼養状況に関する追跡調査、県と協働で小学校等に出向いた動物愛護教室や犬との正しい接し方教室の開催など、動物愛護や終生飼養等について普及啓発を行っている。
経営状況		県及び四日市市から委託を受けて事業を実施しており、特に経営上の問題はないが、平成29年度より三重県動物愛護推進センターの支援事業として、三重県収入証紙販売や駐車場貸付の収益事業を行い財政基盤の強化を図っている。今後も効果的かつ効率的な健全経営を推進していく。
総括コメント		動物愛護に関する社会的要請があることから、県と協働した動物愛護教室等の開催や三重県動物愛護推進センターと連携した犬・猫の譲渡の拡充、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術を行うTNR活動の推進に積極的に取り組むなど、コロナ禍でも動物愛護管理事業の円滑な推進を図っている。また、狂犬病の発生防止と犬による人への危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留を適切に実施し、公衆衛生の向上に寄与するとともに、殺処分についてもさらなる減少に努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	各法令の趣旨及び第3次三重県動物愛護管理推進計画の基本理念や取組目標等を踏まえ、適正に業務を遂行するとともに、動物愛護管理事業の一層の推進を図る必要がある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画に基づき着実に事業を実施するとともに、第3次三重県動物愛護管理推進計画やみえ元気プラン等の新たな県の施策目標や基本理念等の内容を踏まえて、計画の見直しを行い、次年度計画に反映することが望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	A	A	TNR活動の普及、譲渡の推進等により、犬・猫の殺処分数は大きく減少したが、新型コロナウイルス感染症の影響により動物愛護教室等の啓発事業が縮小傾向にあるため、殺処分数のさらなる減少をめざし、新しい生活様式等の社会情勢を踏まえ、事業内容を拡充する必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経営状況は特に問題ない。今後も引き続き、公益法人会計基準に基づく適正な会計処理により、健全な経営を行う必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

殺処分数ゼロに向けた取組においては、犬・猫の殺処分数について、目標46匹に対して、実績7匹であり、目標を大幅に達成することができている。一方、動物愛護教室の受講者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により2年間低迷している状況である。

今後も中長期経営計画に基づき着実に動物愛護管理事業を実施するとともに、第3次三重県動物愛護管理推進計画のほか、新しい生活様式やみえ元気プラン等の内容を踏まえ、県、市町、獣医師会、ボランティア等さまざまな主体と連携して事業内容の充実を図り、公益財団法人として、さらなる公益の増進に寄与されたい。

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市西古河町10-16 別所ビル 3階		
HPアドレス	http://www.seiei.or.jp/mie/		
電話番号	059-225-4181	FAX番号	059-225-3231
設立年月日	昭和56年8月24日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 田中 茂毅	県所管部等	医療保健部
県出資額	2,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	三重県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 生活衛生営業指導	21,316	21,103	21,867	
全事業合計に占める割合	95.0%	68.1%	95.5%	
(2) 生衛業調査受託	702	872	549	
全事業合計に占める割合	3.1%	2.8%	2.4%	
(3) 標準営業約款登録事業	72	150	367	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.5%	1.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	351	8,844	118	クリーニング師研修、 振興助成交付金事業
全事業合計に占める割合	1.6%	28.6%	0.5%	
全事業合計	22,441	30,969	22,902	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 生活衛生営業者及び消費者等に係る各種の相談、苦情及び照会等に対する助言・指導
- (2) 生活衛生営業に係る各種調査の受託
- (3) 理美容業ほか指定業種の標準営業約款登録認定
- (4) クリーニング師研修等の受託及び生活衛生同業組合自主事業の指導助言

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		22,794	30,937	23,179
	経常費用 (b)		23,616	31,804	24,191
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 822	△ 867	△ 1,012
	当期経常外増減額 (d)		1,028	1,205	1,184
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		206	338	172
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		206	338	172
貸借対照表	資産		22,204	22,507	22,813
	負債 (h)		1,371	1,336	1,470
	指定正味財産 (i)		5,000	5,000	5,000
	一般正味財産 (j)		15,833	16,171	16,343
	正味財産 (k) = (i) + (j)		20,833	21,171	21,343
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		22,204	22,507	22,813	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	93.8%	94.1%	93.6%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	96.5%	97.3%	95.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	2.1%	2.2%	5.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 3.6%	△ 2.8%	△ 4.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 3.7%	△ 3.9%	△ 4.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	73.5%	54.7%	69.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	5.0%	2.6%	5.3%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R3平均年齢※: ー 歳 R3平均年収※: 給与規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	R3平均年齢※: 62.5 歳 R3平均年収※: 4,422 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	経営指導員(非常勤)1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料	0	8,620	0
補助金・助成金	19,588	19,588	20,088
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	19,588	28,208	20,088
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

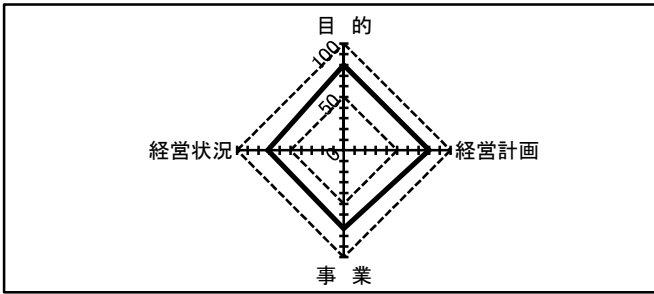
目標	窓口・巡回・移動相談等の一定件数の確保とさらなる充実を図るとともに、ホームページの更新や、せいえい三重ネット・ネットの充実による食中毒情報等の迅速な発信に努める等、生衛業の衛生水準の確保・向上及び振興を図る。
実績	窓口・巡回・移動相談の実施や、生衛業者に対する研修の開催、せいえい三重ネット・ネットを活用した食中毒警報の情報提供等を行った。また、県の要請に応じて県内の飲食店や生衛業者に店舗改善を促すなど、新型コロナウイルス感染症に対する意識の向上を図るとともに、県の施設認証、PCR検査について周知・勧奨を行ったほか、各種支援金等新型コロナウイルス感染症対策支援制度の周知等を行い、県内生衛業の衛生水準の確保・向上、経営支援に努めた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	衛生水準の確保・向上に資する相談事業や各種研修・講習を実施するとともに、組合活性化などの取組に対して指導・助言を行い、県内生衛業の振興発展に努める。また、新型コロナウイルス感染症に対応した「新しい生活様式」に即した生衛業の在り方への取組を国・県の施策に基づいて行う。				
	令和3年度実績	窓口・巡回・移動相談の実施や、生衛業者に対する研修の開催、せいえい三重ネット・ネットを活用した食中毒警報の情報提供等を行った。また県の要請に応じて県内の飲食店や生衛業者に店舗改善を促すなど新型コロナウイルス感染症に対する意識向上を図るとともに、県の施設認証やPCR検査の周知・勧奨を行ったほか、各種支援金などの新型コロナウイルス感染症対策支援制度の周知等を行い、県内生衛業の衛生水準の確保・向上、経営支援に努めた。				
	令和4年度目標	コロナ禍の状況を見極めつつ、衛生水準の確保・向上に資する相談事業や各種研修・講習を実施するとともに、さらなる組合活性化などの取組に対して指導・助言を行い、県内生衛業の振興発展に努める。また生衛業がSDGsやDXなど新しい社会活動の在り方に対応できるような取組を国、県の施策に基づいて行う。				

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	窓口・巡回・移動等相談件数	6,000	件	目標	2,932	5,000	6,000
生活衛生同業組合組合員数	4,000	人	実績	7,299	8,350		
			目標	4,000	4,000	4,000	
標準営業約款登録件数	700	件	目標	700	700	700	
			実績	529	423		

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	70	B	80	B	80	B
経営計画	75	B	75	B	80	B
事業	64	B	69	B	73	B
経営状況	62	B	62	B	71	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	80	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	②		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	73	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	71	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	③		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

《団体自己評価コメント》

		令和3年度コメント
目的		「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」(昭和32年法律第164号)に基づき、生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の安全・安心な日常生活のサービスの確保を図ることとしている。平成30年度の食品衛生法および健康増進法の一部改正による、HACCP導入、受動喫煙防止対策等、生活衛生営業者に対応が求められる制度改正が相次いでいる。加えて新型コロナウイルス感染症対策及び営業自粛が求められるなど、事業者からの融資・経営相談も多く寄せられ、消費者等からの相談や苦情も寄せられていることから、苦境に立つ生衛業者の支援を行い、新たな社会的要請にも臨機応変に対応して行くことを目的としている。
経営計画		国及び県の事業計画・予算に従い、県及び全国生活衛生営業指導センターの指導・協力を得ながら、公益財団法人としての役割を果たすべく、生衛業者を対象とする指導・相談事業を実施し、諸経費の節減に努め、必要な経営・融資相談、衛生水準確保・向上事業、健康・福祉対策推進事業及び後継者育成事業等を実施することとしている。
事業		基本事業である各種相談・指導事業は、近年大幅に充実を図ってきた。特に日本政策金融公庫の生衛業者に対する特別融資枠である生活衛生関係営業経営改善貸付は、利子補給制度創設を市町に働きかけ、これまでに8市2町まで制度化されており、成果を上げることができた。健康・福祉対策推進事業等研修事業については、事業復活支援金制度説明会を開催するなど生衛業者の支援に取り組んだ。また新型コロナウイルス感染症対策事業として県の要請に応じて、「みえ安心おもてなし施設認証」の取得やPCR検査キットの活用を促すなどの取組を行った。さらには伊勢茶振興計画策定資料収集に協力した。
経営状況		国・県からの補助金と受託事業収入で運営しており、受託事業収入が大きく望めない状況の下で経費の節減に努めている。組合活性化事業や県との連携による公益的事業への取組を進めるためにも、指導センターの経営指導員3人及び事務職員1人の4人体制と国補助金の補助対象となる事業費の額の確保が不可欠である。現在、経営指導員3人のうち1人が非常勤であるため、体制的に非常に厳しい状況にある。とりわけ新型コロナウイルス感染症対策事業を行うには、人員不足のため多大な時間外勤務に及んだ。
総括コメント		相談事業は、巡回訪問・団体への説明会等広報活動の充実により、相談件数が着実に増加しており、この実績は、全国的にも大変な評価を得ているところである。また、生衛業メール会員登録システム(せいえい三重ネット・ネット)による食中毒警報の発信等によるネットワークが定着しつつある。ただし、コロナ禍のため多くの研修を予定通りには開催することができず、中止または、通信制もしくは印刷物による周知・啓発事業に切り替えることとなった。県の指定によるクリーニング師研修は、通信制に切り替えて実施した。また、新型コロナウイルス感染症対策として国県市等の支援施策及び融資制度等の周知を行うとともに、県の要請に応じて「みえ安心おもてなし施設認証」の取得やPCR検査キットの活用を促す取組、政策立案のための資料収集等に協力した。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	公益財団法人の設立目的に沿った生衛業者に対する経営相談、融資指導等に関する相談事業を行うことで、生衛業者における衛生水準の維持向上を図っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	生活衛生営業指導センターの事業計画に基づき、適切に事業を実施している。また、毎年度、生衛業界の意見や要望、国及び県の施策をふまえた事業が計画されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	各事業者が、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、集客や事業の継続に悩む中、相談指導事業において、経営改善にかかる助言や融資の紹介等、生活衛生分野の事業者の支えとなっている。コロナ禍による価値観やライフスタイルの変化をふまえ、今後も継続して、生衛業者や利用者のニーズに合った事業展開が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	国・県の補助金を中心として事業を行っているが、経費節減等の経営改善の努力を継続していく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

生活衛生関係営業は、県民の日常生活に極めて深い関係のあるサービスである。しかし、各事業者の規模は小さく、社会情勢の影響を受けやすいことから、生活衛生営業指導センターは、事業者と利用者の双方のニーズを勘案した事業展開が求められる。

事業の中心となる相談指導事業については、年々件数が増加しており、事業者の経営の安定に寄与している。特に令和3年度においては、令和元年度から続く、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各事業者が集客や事業の継続に悩む中、経営改善や融資の案内等、多くの事業者の支えとなっている。コロナ禍の中、今後も価値観やライフスタイルの変化をふまえ、生活衛生関係営業ガイドラインや、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付などの周知を行い、施設の改善向上や経営の健全化に努め、生衛業者を支援されたい。

なお、3～5年周期で収益変動がある標準営業約款登録事業や研修受託事業等の事業収益の減額により、当期経常増減額が平成29年度からマイナスに転じている。これらの状況をふまえ、さらなる経営改善、諸経費の削減に取り組む、公益の増進に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目191番地		
HPアドレス	http://www.qq.pref.mie.lg.jp/		
電話番号	059-227-3799	FAX番号	059-228-3799
設立年月日	昭和57年10月1日設立 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 二井 栄	県所管部等	医療保健部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	47.5%
団体の目的	三重県広域災害・救急医療情報システムの運営を行うことにより、救急医療の円滑かつ迅速な確保を図り、県民の健康維持及び増進に寄与すること。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 三重県広域災害・救急医療情報システム運営事業	94,029	95,328	96,374	公益目的事業
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	94,029	95,328	96,374	事業収益額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) インターネット、電話案内による県民等への医療機関情報の収集・提供、救急医療に関する啓発

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		94,062	95,402	96,406
	経常費用 (b)		95,932	96,868	98,306
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 1,870	△ 1,466	△ 1,900
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 1,870	△ 1,466	△ 1,900
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 1,870	△ 1,466	△ 1,900
貸借対照表	資産		41,073	43,418	42,303
	負債 (h)		13,162	16,973	17,758
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		27,911	26,445	24,545
	正味財産 (k) = (i) + (j)		27,911	26,445	24,545
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		41,073	43,418	42,303	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	68.0%	60.9%	58.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	98.1%	98.5%	98.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 2.0%	△ 1.5%	△ 2.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 4.6%	△ 3.4%	△ 4.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	77.0%	76.6%	76.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	12.7%	13.3%	14.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R3平均年齢※： ー 歳 R3平均年収※： 法人の給与規程による支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	R3平均年齢※： 43.0 歳 R3平均年収※： 6,801 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	16人	15人	17人	嘱託職員14人、業務補助職員2人、アルバイト1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		94,029	95,328	96,374
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		94,029	95,328	96,374
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

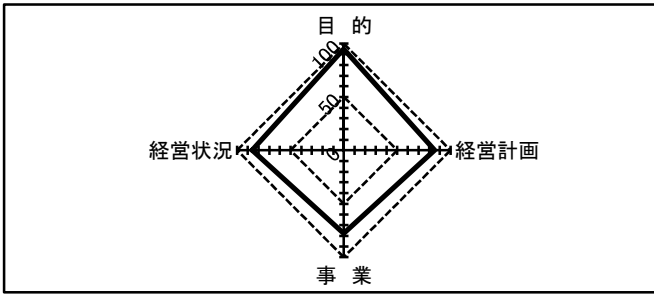
目標	救急医療情報システムを効果的に運営するため、システム参加医療機関を増加させ、的確な応需情報の収集を行う。また、ホームページ「医療ネットみえ」の情報内容の充実、タイムリーな情報提供に努める。
実績	医療機関訪問等により関係機関と連携を図り、システムへの参加促進及び的確な応需情報の収集に努めた。コロナ禍の中、「受診・相談センター」の夜間窓口として県民のニーズに応えた。また、ホームページ「医療ネットみえ」の使いやすさを工夫するとともに、精度の高い情報発信に努めた。将来にわたる持続的な事業執行のため、令和4年度に予定している事務所移転に向けて取り組んだ。一方でコールセンターオペレーターの確保については、目標に及ばなかった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	引き続きシステム参加医療機関数の拡大を図るとともに、「医療ネットみえ」の情報精度・更新頻度向上等に努める。また電話案内オペレーターの体制の一層の充実・維持を図ることで24時間365日の案内体制を維持し、コロナ禍、ポストコロナの県民の安全・安心の確保に向けサービス向上を図っていく。
	令和3年度実績	コロナ禍の中、県が設置した「受診・相談センター」の夜間窓口として、相談者と医療機関、保健所との取次業務を実施し、4,937件の取次業務を実施した。医療機関のシステム参加について、訪問、医師会等との連携を図ったことにより、令和2年度から27機関増の726機関の参加を得た。一方でコールセンターオペレーターに関しては令和2年度より1人増はしたものの目標値13人には達しなかった。引き続き定着率の向上に向けた取組が必要である。
	令和4年度目標	コールセンターオペレーターの確保充実に引き続き取り組むとともに、医療機関、関係機関と十分な連携を図りシステム参加機関数の維持拡大に努め、24時間365日の案内体制の維持、コロナ禍、ポストコロナの県民の安全・安心の確保に向けたサービスの維持向上を実施していく。また将来に向けて持続的な事業実施が図れるよう、スムーズな事務所移転を実施する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	システム参加医療機関数	737	機関	目標	715	726	737
「医療ネットみえ」にアクセスし利用した件数	350,000	件	実績	699	726		
			目標	420,000	420,000	350,000	
オペレーター人数	13	人	実績	202,937	191,476		
			目標	13	13	13	
			実績	11	12		

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	82	B	78	B	78	B
経営状況	86	B	86	B	86	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	③	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	86	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

令和3年度コメント	
目的	電話案内オペレーターの体制整備、参加医療機関の維持拡大、ホームページ「医療ネットみえ」の内容充実を進めることは、当法人の目的である「県民の救急医療の円滑迅速な確保を図るとともに、県民に詳細な医療情報を提供することにより、県民の健康保持及び増進に寄与すること」に合致する。
経営計画	平成30年度に策定した「第4次中期経営計画(平成30年度～令和4年度)」に基づき、システム参加医療機関数の維持拡大を図るとともに、「医療ネットみえ」の情報精度・更新頻度向上によるアクセス数の維持増大、また電話案内オペレーターの体制の充実・維持の項目に目標値を設け取り組んでいる。令和4年度は第4次中期経営計画の最終年度であり、本来第5次中期経営計画の策定の年であるが、令和4年度は国の医療情報システムの改修期にあたっており、改修後のシステムの去就を見据えた新中期経営計画とすべく経営計画の策定を1年先送りすることとする。なお本件については令和3年度定時理事会において審議、了承されている。
事業	令和3年度事業の概要は、①参加医療機関数は726機関で前年度対比27機関の増②電話案内オペレーターについては、年度当初11人の体制に対し年度末時点で1人増の12人となっているが、引き続きオペレーターの確保充実が必要である。③電話案内件数は64,224件で前年度対比10,699件の増となっている。④新型コロナウイルス感染症対応として県が設置した「受診・相談センター」の夜間時間外取次業務を担い、4,937件の電話対応を行った。
経営状況	当財団の実施事業は、すべて県からの委託事業(公益目的事業のみ)で運営しており、経費削減に努めつつ、引き続き、県民へ詳細な医療機関情報を提供し、県民サービスの向上を図る必要がある。また、令和5年度に現在入居している日本赤十字血液センターからの退去が余儀なくされていることから、移転先の確保、改修移転費の予算確保に努めてきた。

総括コメント	目標値については、システム参加医療機関数は達成できたものの、「医療ネットみえ」アクセス件数、電話案内オペレーター確保に関しては目標を下回っている。今後オペレーターの確保充実を喫緊の課題として取り組む他、「医療ネットみえ」の内容向上及び周知、参加医療機関の増に引き続き取り組み、コロナ禍以降の県民の安全・安心の確保に向け、サービスの向上を図っていく必要がある。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	設立の目的に従い事業が実施されており、県民に対し、救急医療情報をはじめ、さまざま医療情報を適切に提供している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	コールセンターの運営について、電話案内オペレーターは令和2年度から1人増加したものの目標値を下回っており、サービス向上の観点からも、引き続き、電話案内オペレーターの確保を図り、体制の充実に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	システム参加医療機関数については目標を達成したが、「医療ネットみえ」にアクセスし、利用した件数については、令和2年度より減少している。引き続きシステム参加医療機関数の拡大を図るとともに、「医療ネットみえ」の情報精度・更新頻度向上等に努められたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	今後も業務の効率化など、組織運営全般について無駄がないかどうかを常に点検し、より効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>救急医療情報システムへの参加機関数については、関係機関と協力し参加医療機関の増加に努めた結果、目標値であった726機関の参加が得られた。引き続き、医療機関の救急医療情報システムへの参加促進や時間外における応需登録の促進に努められたい。「医療ネットみえ」にアクセスし、利用した件数については、前年度より減少しており、「医療ネットみえ」の内容の充実及び利用促進に取り組まれない。</p> <p>コールセンターでは、新型コロナウイルス感染症対応として県が設置する「受診・相談センター」の夜間時間外取次業務を担った。今後も財団を取り巻く情勢変化に的確に対応するとともに、コールセンターの人員体制の強化に取り組まれない。</p>
--

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市一身田大古曾670番地2		
HPアドレス	https://www.mie-reha.jp/		
電話番号	059-233-4789	FAX番号	059-236-5880
設立年月日	昭和48年6月22日設立		
代表者	理事長 井戸畑 真之	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	障がいに関する多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 三重県いなば園の経営	1,318,116	1,343,635	1,368,211	
全事業合計に占める割合	76.2%	77.7%	76.6%	
(2) 三重県身体障害者総合福祉センターの受託経営	412,341	386,247	417,284	
全事業合計に占める割合	23.8%	22.3%	23.4%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,730,457	1,729,882	1,785,496	サービス活動収益+サービス活動外収益(事業区分間繰入等一部除外)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- 福祉型障害児入所施設(定員30人)、障害者支援施設(定員120人)「三重県いなば園(以下「いなば園」という。)」の設置経営
- 身体障害者福祉センターA型、障害者支援施設(入所40人、通所20人)「三重県身体障害者総合福祉センター(以下「身障センター」という。)」の管理運営

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業活動計算書	サービス活動収益	(a)	1,719,278	1,716,334	1,773,467
	事業費費用	(b)	188,235	175,840	197,284
	その他サービス活動費用	(c)	1,349,606	1,360,874	1,444,306
	サービス活動増減差額	(d) = (a) - (b) - (c)	181,437	179,620	131,877
	経常増減差額		204,864	199,165	141,872
	当期活動増減差額		204,827	198,856	139,122
貸借対照表	資産		4,913,090	5,099,712	5,183,201
	負債	(e)	292,651	281,302	247,900
	資本金(基本金)	(f)	10,000	10,000	10,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	4,610,439	4,808,410	4,925,301
	純資産	(h) = (f) + (g)	4,620,439	4,818,410	4,935,301
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	4,913,090	5,099,712	5,183,201	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	94.0%	94.5%	95.2%
	流動比率	流動資産／流動負債	618.4%	697.6%	961.5%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	10.6%	10.5%	7.4%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	4.2%	3.9%	2.7%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	63.3%	64.5%	64.7%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	78.5%	79.3%	81.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	4人	4人	4人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	R3平均年齢※: 61.0歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R3平均年収※: 8,450千円
常勤正規職員	134人	136人	142人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R3平均年齢※: 44.4歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R3平均年収※: 5,051千円
その他職員	84人	88人	91人	専門員54人
うち、県退職者	0人	0人	0人	非常勤職員37人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		189,719	173,057	201,485
補助金・助成金		35,350	32,495	31,542
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		225,069	205,552	233,027
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

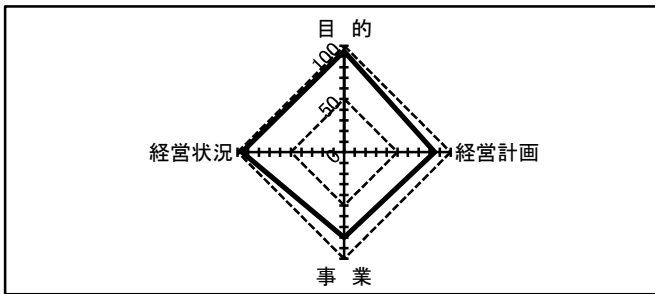
目標	いなば園:成人施設利用率98%、児童施設利用率95%、短期入所年3,580日等 身障センター:障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数3,500人、生活援助棟日中利用率80%、地域生活移行率50%等
実績	いなば園:成人施設利用率98%、児童施設利用率98%、短期入所年3,597日等 身障センター:障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数246人、生活援助棟日中利用率73%、地域生活移行率94%等

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	I障がい者の人権擁護と自立支援、II利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、III地域社会への貢献、IV経営基盤の安定、V運営体制と人材育成の強化
	令和3年度実績	I人権研修の実施、II利用者アンケートの実施、IIIボランティア・実習生の可能な範囲での積極的な受入、IV外部監査の受審、V人事考課の実施
	令和4年度目標	I障がい者の人権擁護と自立支援、II利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、III地域社会への貢献、IV経営基盤の安定、V運営体制と人材育成の強化

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	経営基盤の安定(施設利用率) い=いなば園成人(入所) せ=身障センター(日中)		い98、せ78	%	目標	い97、せ80	い98、せ80
				実績	い98、せ74	い98、せ73	
利用者QOLの向上(利用者満足度)		い95、せ90	%	目標	い90、せ90	い95、せ92	い95、せ90
				実績	い94、せ91	い96、せ93	
業務の効率化(業務プロセスの改善提案数)		43	件	目標	35	35	43
				実績	46	56	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	85	B
事業	92	A	92	A	80	B
経営状況	100	A	100	A	96	A

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①	
3. 事業に対する評価				比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか		②	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか		①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		①	
4. 経営状況に対する評価				比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		令和3年度コメント
目的		事業団は、県民福祉の向上に積極的な役割を担うため、いなば園の設置経営、身障センターの管理運営について他の社会福祉法人のモデルとなる経営を行うとともに、いなば園では入所施設におけるセーフティネット機能の一翼を担っている。
経営計画		令和3年度から5か年の第六次中期経営計画に沿って、I 障がい者の人権擁護と自立支援、II 利用者を選ばれる質の高いサービスの提供、III 地域社会への貢献、IV 経営基盤の安定、V 運営体制と人材育成の強化を図った。同計画に沿って人権擁護への取組を推進していたにもかかわらず発生した虐待事案を真摯に受け止め、新たにいなば園虐待防止改善計画を策定し、改善に努めた。
事業		いなば園は、障害者総合支援法に沿って利用者本位の支援に積極的に取り組んだ。身障センターは、県の指定管理者として施設を管理運営し、利用者の支援を行うとともに、地域リハビリテーション、高次脳機能障がい者支援、障がい者スポーツの推進等、事業団固有の機能を発揮した。事業推進にあたり、マネジメントシートをツールとして、各種数値目標を設定し、目標管理を行った。また、利用者本位の支援を行う視点から、施設利用者等へのアンケート調査により利用者ニーズを把握し、事業への反映に努めるとともに、虐待防止の強化を図った。
経営状況		いなば園は利用料金収入による自立経営を、また身障センターは指定管理料と利用料金収入による自立経営を行っている。事業収入の確保や事務経費の節減に努めて、第六次中期経営計画に沿った経営を行った。
総括コメント		事業団は、新型コロナウイルス感染症の影響で制約を受けつつも、団体の設立目的に沿って県民福祉の向上のため中期経営計画を策定して事業に取り組み、入所施設等の稼働率の維持に努めた。いなば園では、発生した虐待事案を受けいなば園虐待防止改善計画を定め、誠実な対応と安定した経営状況下でセーフティネット機能の維持に努めた。また、身障センターは指定管理者として適正に施設を管理運営し、高次脳機能障がい者の支援等に成果をあげたが、障がい者スポーツ関連事業では新型コロナウイルス感染症の影響により複数の行事が残念ながら中止となった。今後も両施設の健全な経営に努め、専門性や特色を生かした事業に取り組んでいく。特に、虐待防止の強化を着実に推進するとともに、三重とこわか大会に向けて取り組んできた成果を生かした障がい者スポーツ振興を県と協力して進めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	入所施設のセーフティネット機能の一翼を担ういなば園の設置運営を行うとともに、身障センターの管理運営では、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援等の専門的・先駆的な事業に積極的に取り組んでおり、その設置目的を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	B	当年度から始まった第六次中期経営計画に基づき、利用者サービスの質の向上、安全安心な施設運営等を進めた中で、虐待事案が発生したことは県としても重く受け止めている。基本理念や経営方針に立ち返り、各職員が計画に基づいた行動がとれるよう、周知や運用の徹底に努められたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	B	新型コロナウイルス感染症の影響による活動の縮小等により、一部の数値目標は未達成となったが、「施設利用率」等の目標を達成し収入確保に努めた点は評価できる。一方で、いなば園で発生した虐待事案については、検証と再発防止の取組を進めていく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業収入の確保及び経費削減等により、健全な経営を維持していることは評価できる。引き続き、第六次中期経営計画に沿って、収入の確保、事務経費の削減等に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

第六次中期経営計画の初年度として、新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限される中であったも、「施設利用率」等の数値目標を達成し、安定した収入確保に努め、堅調な黒字経営を維持したことは評価できる。  
 一方、いなば園において虐待事案が発生したことについては、障がい者の人権擁護を推進する団体として遺憾なことであり、県としても重く受け止めている。今後、入所児者が安心して生活できる環境づくりと虐待の再発防止に法人全体で取り組んでいただくとともに、県としても継続して状況を確認し、改善に向けて必要な指導を行っていく。  
 また、三重とこわか大会の準備の過程で生まれた選手の発掘・育成、サポーターの養成等の成果を次につなげて、障がい者スポーツの振興をさらに図っていくことを期待する。

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目131番地		
HPアドレス	https://www.miewel-1.com/vkikin/		
電話番号	059-227-9994	FAX番号	059-227-6618
設立年月日	昭和57年6月1日設立 平成23年4月1日三重県善意銀行を吸収合併 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 井村 正勝	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	300,000,000 円	県出資割合	39.7%
団体の目的	ボランティア活動を中心とする地域福祉の向上のための事業を行うとともに、これらの事業への県民の参加を促進し、連帯・友愛・参加による社会福祉を創造することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 助成事業	3,866	3,553	3,428	
全事業合計に占める割合	54.7%	52.6%	54.0%	
(2) 普及啓発事業	741	568	512	
全事業合計に占める割合	10.5%	8.4%	8.1%	
(3) 善意銀行事業	100	216	100	
全事業合計に占める割合	1.4%	3.2%	1.6%	
(4) 公益事業共通	2,363	2,421	2,311	
全事業合計に占める割合	33.4%	35.8%	36.4%	
全事業合計	7,070	6,758	6,351	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- ボランティア団体の活動支援にかかる助成等
- 普及啓発活動(啓発物品の作成・配布)の実施
- 自立を励ます会への助成及び物品や行事の預託にかかる配分
- 普及啓発用リーフレットの作成・配布等

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	10,272	9,398	8,874
	経常費用	(b)	8,317	7,915	7,615
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	1,955	1,483	1,259
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	1,955	1,483	1,259
	当期指定正味財産増減額	(f)	5	5	5
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	1,960	1,488	1,264
貸借対照表	資産		791,974	793,398	794,662
	負債	(h)	119	55	55
	指定正味財産	(i)	768,523	768,528	768,532
	一般正味財産	(j)	23,332	24,815	26,075
	正味財産	(k) = (i) + (j)	791,855	793,343	794,607
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	791,974	793,398	794,662	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	100.0%	100.0%	100.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	123.5%	118.7%	116.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	50.9%	46.3%	43.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	19.0%	15.8%	14.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.2%	0.2%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	0.1%	0.1%	0.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	15.0%	14.6%	16.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	県社会福祉協議会常務理事(兼務)
うち、県退職者	1人	1人	1人	R3平均年齢※: ー 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R3平均年収※: 無報酬
常勤正規職員	4人	3人	3人	いずれも県社会福祉協議会職員兼務のため
うち、県退職者	0人	0人	0人	R3平均年齢※: 46.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R3平均年収※: 無報酬
その他職員	0人	1人	1人	嘱託職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

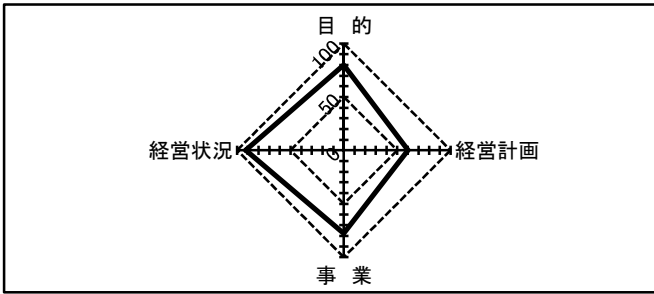
目標	寄附金収入 5,810,000円
実績	実績 3,816,455円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	広く寄付金の募集に努める。(目標額 5,810千円)
	令和3年度実績	新規の寄付者の開拓を行い寄付金の募集に努めたが、寄付金収入は3,816,455円となり、目標額に到達しなかった。
	令和4年度目標	引き続き新規の寄付者の開拓に努める。(目標額 5,362千円)

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	寄付金収入		5,362	千円	目標	6,100	5,810
				実績	4,292	3,816	
助成事業費		12,150	千円	目標	8,850	11,350	12,150
				実績	3,603	3,478	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	75	B	75	B	80	B
経営計画	40	C	60	B	60	B
事業	78	B	73	B	78	B
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	80	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	③	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
2. 経営計画に対する評価				比率	60	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		②	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		②	
3. 事業に対する評価				比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	③	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか		①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		-	
4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか		②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

令和3年度コメント	
目的	ボランティア活動の定着と発展を図るため、福祉のまちづくり(誰もが安全で安心して暮らせるまちづくり)を基本理念として、助成事業を展開している。コロナ禍の厳しい状況で寄付金等も減少しているが、ボランティア団体の活動が発展できるように、効果的な支援となるよう助成を実施した。
経営計画	基金の造成を図るため、団体・企業等に幅広く理解を求めていく。法人独自のイベントの開催、街頭募金については、コロナ禍で実施できなかったが、今後の情勢を見ながら、PRと寄付協力による基金造成に努めていく。また、令和3年度からの中長期経営計画に基づき事業を実施していく。
事業	新型コロナウイルス感染症の影響で、各地のボランティア活動にも影響があり、助成金申請の減少、助成事業が実施できずに返還された事例もあり、助成額目標の達成には至らなかった。引き続き、ボランティア団体に対して広く周知し、活用を呼びかけていく。また、令和3年度に新たに助成事業を検討し、令和4年度から2つの助成事業を新設し、さらなる助成事業の充実によりボランティア活動の支援に取り組む。
経営状況	自主財源は、寄付金収入及び利息収入のみではあるが、利息収入について金利が低く増収が見込めず、寄付金収入については目標未達の状況が続いている。現時点では、助成金の支出額も減っているが、今後の助成事業の充実のためにも寄付金収入を増やす必要がある。
総括コメント	助成率の低下及び寄付金収入の減少については、寄付金の使途や助成事業の成果の可視化を図り県民の理解を得ることが改善の一步であり、県民へのPRを図るとともに、寄付金の増収を図るため、新規の寄付者の開拓に引き続き努めていく。また、より広く助成を活用いただけるよう、助成要綱等の見直しを行い、新規助成を検討した。令和4年度から新規の助成を実施していく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	少子高齢化や情報化社会の進展、新型コロナウイルス感染症の影響による地域コミュニティ機能のさらなる低下や貧困の拡大などにより、地域の支援ニーズは複雑化・多様化している。また、近年、地震・風水害などの大規模災害が頻発する中、行政だけではすべての福祉ニーズに対応できない。そうした状況において、当団体は、つながりや支えあい等による福祉社会の実現に向けて、地域の担い手となるボランティア活動を支援することで、地域福祉の向上に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	C	B	B	企業や団体等も対象に寄付者の裾野拡大に努めているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けていることから、寄付金の使途である助成事業の成果と地域のボランティアニーズのさらなる検証を行い、より戦略的にPR活動等を行うことが必要である。令和3年度より始動した中長期経営計画に基づき、コロナ禍をふまえた効率的・効果的な事業実施に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	助成事業の達成率は令和3年度が30.7%となり、令和2年度から約10ポイント減少した。減少の原因として、新型コロナウイルス感染症の影響によるボランティア活動の制限やとこわか運動にかかる助成による予算増があるが、今後とも、ボランティアニーズに合致した、効果的な事業の創設やPR活動に努めるとともに、さらなるボランティア活動の支援及び地域活動の向上に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	長引く低金利により利息収入が減少していることもあり、寄付金の収入を確保する必要があるため、新たな寄付募集の方法を工夫するとともに、経費削減に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

福祉サービスの充足や自然災害への備えなど、ボランティア活動はさまざまな分野に広がり、ボランティア団体への助成事業は今後も重要な役割となる。令和元年度から、被災地に対してボランティアを派遣する事業に助成を行っており、今後も災害時の助成事業の拡大に期待したい。また、令和3年度はとこわか大会の中止により、とこわか運動に携わるボランティア団体への助成をほとんど行えなかったところであるが、県内行事と連動した取組や助成対象の拡大検討など、助成事業の創設・見直しを柔軟に行うことで、ボランティアニーズに対応しつつ、ボランティア意識の向上に努められたい。

また、低金利のため利息による増収が期待できない状況であるほか、新型コロナウイルス感染症の拡大により、募金活動にも制限が生じていることから、寄付金をオンラインで募集するなどの増収に向けた工夫について検討されたい。

なお、助成事業については、助成対象団体と地域のニーズが合致していることを確認するなど、より適切な助成を行うことで経営の適正化を図ることが重要である。

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市立野町1291番地		
HPアドレス	https://www.mie-cc.or.jp/		
電話番号	0598-23-7735	FAX番号	0598-23-7792
設立年月日	平成元年2月1日(財)三重県児童健全育成事業団設立 平成16年4月1日(社)三重県青少年育成県民会議と統合し、(財)三重こどもわかもの育成財団に名称変更 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 福田 圭司	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	175,495,000 円	県出資割合	60.5%
団体の目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与すること。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 児童健全育成事業	119,029	124,304	131,512	
全事業合計に占める割合	79.5%	79.5%	81.9%	
(2) 青少年育成事業	15,095	13,770	12,909	
全事業合計に占める割合	10.1%	8.8%	8.0%	
(3) 児童健全育成拠点事業	11,269	12,718	12,497	
全事業合計に占める割合	7.5%	8.2%	7.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	4,331	5,492	3,742	
全事業合計に占める割合	2.9%	3.5%	2.3%	
全事業合計	149,724	156,284	160,661	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- みえこどもの城の各施設を活用した児童健全育成に関する企画事業や講座等の実施
- 県内の青少年育成市町民会議等の開催団体との連携による地域の活動支援や研修会、情報提供等の実施
- 県内の児童館などに出向いての企画事業やネットワーク事業の実施
- 県民の利用に資する飲食物の販売並びにみえこどもの城の事業に関わる物品の販売

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		177,137	164,909	174,864
	経常費用 (b)		162,447	170,315	174,069
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		14,690	△ 5,406	795
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	△ 11
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		14,690	△ 5,406	785
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 10,874	△ 9,520	△ 9,411
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		3,816	△ 14,926	△ 8,626	
貸借対照表	資産		437,110	432,456	429,255
	負債 (h)		18,434	28,706	34,131
	指定正味財産 (i)		377,910	368,390	358,979
	一般正味財産 (j)		40,766	35,360	36,145
	正味財産 (k) = (i) + (j)		418,676	403,750	395,124
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		437,110	432,456	429,255	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	95.8%	93.4%	92.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	109.0%	96.8%	100.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	17.7%	11.1%	12.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	8.3%	△ 3.3%	0.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	3.4%	△ 1.3%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	52.2%	51.0%	52.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	7.8%	8.2%	7.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R3平均年齢※: ー 歳 R3平均年収※: 法人の役員報酬規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	12人	13人	13人	R3平均年齢※: 43.2 歳 R3平均年収※: 2,884 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	7人	6人	7人	嘱託員7人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		136,456	140,918	150,780
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		136,456	140,918	150,780
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

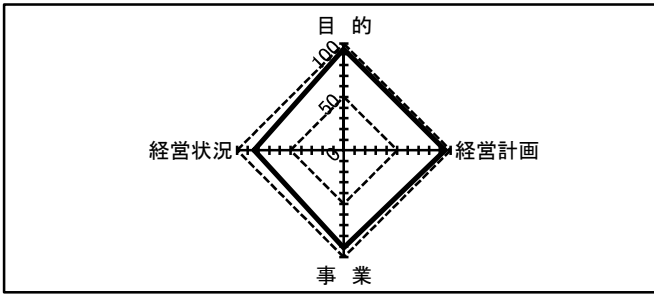
目標	総利用者数220,000人以上、移動児童館実施件数90件以上、利用者満足度80%以上、中学生のメッセージ応募者数10,000人以上(令和3年度)
実績	移動児童館実施件数93件、利用者満足度96%、中学生のメッセージ応募者数10,181人(以上目標達成)、総利用者数140,689人(以上目標未達成)

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	地域社会との連携と協働を一層推進することにより、より多様な事業展開を図ることとする。また、協働する関係者相互のネットワークづくりも進め、新たな取組も創出する。
	令和3年度実績	コロナ禍の下、中止となる事業があるなかにもかかわらず、地域社会との連携と協働が質、量ともに充実し、みえこどもの城事業や青少年育成事業において一定の成果を上げることができた。
	令和4年度目標	地域社会との連携と協働を一層推進し、より多様な事業展開を図るとともに、協働する関係者間のネットワークづくりを推進し、新たな取組を創出する。また、提供するサービスの高度化・質の向上を図り、利用者満足度を向上させる。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	みえこどもの城 総利用者数		220,000	人	目標	200,000	220,000
				実績	116,342	140,689	
移動児童館実施件数		90	件	目標	90	90	90
				実績	87	93	
中学生のメッセージ 応募者数		10,000	人	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	9,774	10,181	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	95	A
事業	91	A	87	B	91	A
経営状況	92	A	84	B	84	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

		令和3年度コメント
目的		自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与することを目的として、諸事業を実施した。事業の実施にあたっては、地域社会（企業、団体、大学、ボランティア等）との連携、協働を得た。
経営計画		みえこどもの城事業（児童健全育成事業、児童健全育成拠点事業）は、令和3年4月から第4期となる指定管理者として、計画を県へ提出し、これに基づく基本協定を締結することで、みえこどもの城第4期指定管理者事業（令和3年度～令和7年度）を担っている。また、平成29年3月に策定した青少年育成事業の概ね10年間の事業推進の方向性を示す「中長期経営計画」について、進捗状況を検証のうえ、令和3年6月に改定し、県・市町・関係団体等の理解を得ながら取り組んでいる。
事業		みえこどもの城事業においては、事業やサービスの見直し、地域社会（企業、団体、大学、ボランティア等）との連携、協働による取組により、利用者満足度96%（目標80%以上）を達成したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響などから、総利用者数140,689人（目標220,000人以上）など一部の目標を達成できなかった。一方、移動児童館は93件（目標90件以上）実施し、目標を達成するとともに、県内のあらゆる地域に出向くことにより、遊びを通じた地域とのネットワークを構築した。また、青少年育成事業の中核的な事業である「中学生のメッセージ」については、青少年育成市町民会議との連携により、周知度が高まり、コロナ禍での開催となったが、応募者数が10,181人（目標10,000人以上）となり令和2年度を上回る結果となった。
経営状況		限られた経営資源（ひと・もの・かね）を効果的・効率的に配分するとともに、協力企業、団体、ボランティアとの連携によって、各事業分野等の目標項目を達成できている。一方で、みえこどもの城は設置から33年、大規模改修等から11～18年が経過し、一部の設備の更新などを県が対応し始めているものの、基本的な施設、設備などが経年劣化による補修、更新の時期を迎えたため、補修費が増嵩している。また、コロナ禍による一般利用者の出控え、リニューアル工事に伴う休館等に伴う団体利用の減少などの影響で、収入が大きく減少している。なお、県からの減収補填等の決定及び給付の一部が、対象事業の令和2年度末あるいは令和3年度になったことから、事業実施に係る収支の時期と減収補填等の時期に齟齬が生じた。
総括コメント		令和3年度も、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響などから、数値目標の一部は、達成できなかったものの、みえこどもの城の指定管理事業及び青少年育成に関する公益事業の実施について、限られた経営資源を効果的・効率的に展開することで、子どもを応援する地域社会（企業・団体・大学・ボランティア等）との連携・協働を進めるなど、公益目的に沿った成果をあげている。 なお、みえこどもの城の施設・設備の維持管理については、補修費の増嵩、機器の故障、更新（ドームシアターは令和3年4月1日から令和3年4月28日までの故障による休止、令和3年9月1日から令和4年3月31日まで更新）が、大きく運営に影響しており、経営課題となっている。県へ、引き続き、改修及び機器更新等に係る情報提供及び提案を行っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	子どもや子育てを家庭を支援するための様々な事業に積極的に取り組んでいる。子育てを家庭や青少年を取り巻く環境の変化や課題に対して、地域との連携・協働を進めるなど様々な取組を着実に実施し、財団の目的である自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与しており評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	令和3年度からの第4期指定管理者事業を計画通りに着実に実施してきたことを評価する。また、平成29年3月に策定した10年間の「中長期経営計画」について、進捗状況を検証の上、後期計画として令和3年6月に改定し、真摯に取り組んでおり評価する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	B	A	新型コロナウイルス感染症の影響から、総利用者数は目標220,000人に対し、140,689人と未達成であったが、令和2年度の116,342人からは24,347人の増であった。また、移動児童館事業は目標90件に対し93件、利用者満足度は目標80%に対し96%と目標を達成した。三重県緊急事態措置の発令による約1か月の臨時休館、ドームシアターのリニューアルに伴う閉鎖期間があったものの、新規取組や新しい連携先との事業などを展開し利用者の増加に努めたことを評価する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響やドームシアターのリニューアルに伴う閉鎖による利用者数の下落等により収入が減少しているが、新規事業の展開など、今後の利用者増加に向けた取組を評価する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

新型コロナウイルス感染症の影響やドームシアターのリニューアルに伴う閉鎖により令和3年度の事業目標について、年間総利用者数は未達成であったが、移動児童館事業、利用者満足度は目標を達成している。コロナ禍において、感染対策の徹底、新規取組や新しい連携先との事業などを展開し、利用者の増加に努めていることを評価する。引き続き、県内唯一の大型児童館として、「中長期経営計画改定版（第二期）」等に基づき、安全・安心な施設運営と経常経費の節減など効率的な施設機能の活用を図り、地域社会（企業、団体、大学、ボランティア等）と協働し、子どもの健やかな成長の支援をお願いする。  
また、青少年育成事業について、みえこどもの城事業と連携し、青少年育成市町民会議をはじめ、地域社会との協働により、地域から信頼される機能的な拠点となることを期待する。

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市大谷町11番地		
HPアドレス	https://www.bunka.pref.mie.lg.jp/art-museum/55012038087.htm		
電話番号	059-227-2232	FAX番号	059-223-0570
設立年月日	昭和58年3月26日設立 平成23年9月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 谷川 憲三	県所管部等	環境生活部
県出資額	15,000,000 円	県出資割合	36.1%
団体の目的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興発展に寄与する。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) ミュージアムショップ	7,416	7,530	14,233	
全事業合計に占める割合	31.3%	69.0%	51.6%	
(2) 助成金	12,513	1,310	10,254	
全事業合計に占める割合	52.8%	12.0%	37.2%	
(3) 図録刊行	3,759	2,074	3,083	
全事業合計に占める割合	15.9%	19.0%	11.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	23,688	10,914	27,571	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- ミュージアムショップにおける美術書籍、絵葉書等の販売
- 企画展覧会等の支援、美術セミナー等の美術普及啓発への支援、美術館関係団体への支援
- 企画展覧会に合わせた図録等の刊行、販売

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		29,751	19,357	33,607
	経常費用 (b)		30,728	17,542	35,188
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 977	1,815	△ 1,581
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 1,049	1,743	△ 1,653
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 1,049	1,743	△ 1,653
貸借対照表	資産		54,898	60,789	60,330
	負債 (h)		1,387	5,535	6,728
	指定正味財産 (i)		41,500	41,500	41,500
	一般正味財産 (j)		12,011	13,754	12,102
	正味財産 (k) = (i) + (j)		53,511	55,254	53,602
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			54,898	60,789	60,330

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	97.5%	90.9%	88.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	96.8%	110.3%	95.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	89.4%	99.7%	90.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 3.3%	9.4%	△ 4.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.8%	3.0%	△ 2.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	15.4%	27.0%	16.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	22.9%	37.8%	21.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R3平均年齢※： — 歳 R3平均年収※： 法人の支給基準に従って支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	R3平均年齢※： — 歳 R3平均年収※： — 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	5人	6人	6人	嘱託職員 1人 非常勤職員 5人
うち、県退職者	0人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年9月～	無	策定予定時期
---	------	----------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

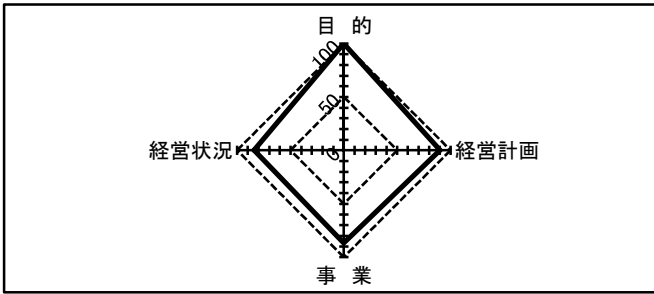
目標	経営基盤の確保(基本財産の増資、賛助会員の増加)、美術館活動に対する支援と協力(企画展覧会の周知及び広報、民間の資金協力を受けた大型展覧会の支援、県民の美術に関する意識の普及と啓発、美術館関係団体の活動に対する支援及び協力)を行う。
実績	賛助会員は個人会員が減少し、企画展覧会観覧者数の目標についても達成できなかったが、年度別総入館者数は、令和2年度と比較して、16,484人の増であった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者増加への取組(企画展広報の強化等)を行う。
	令和3年度実績	賛助会員は個人会員が減少した。一方で、ミュージアムのグッズ収入は令和2年度と比べ6,564千円の増であった。企画展覧会観覧者数の目標は達成できなかったが、年度別総入館者数は、令和2年度と比較して、16,484人の増であった。
	令和4年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者増加への取組(企画展広報の強化等)を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	企画展覧会観覧者数		48,800	人	目標	57,000	40,000
				実績	35,640	32,922	
美術セミナー等参加者数		2,000	人	目標	2,000	2,000	2,000
				実績	1,704	2,789	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	82	B	82	B	87	B
経営状況	84	B	88	B	84	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

令和3年度コメント	
目的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興を図るための美術館活動に対し、創意と弾力性を加味した効果的な支援を行うことを目的としている。
経営計画	公益法人は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」第14条で、「その公益目的事業を行うに当たり、当該公益目的事業の実施に要する適正な費用を償う額を超える収入を得てはならない」と規定されているため、その分、収益事業を黒字にし、経営を安定させる必要がある。このため、ミュージアムショップについて企画展覧会毎に工夫するなどし、収益アップに努めた。
事業	令和3年度の事業費は27,571千円で令和2年度の10,914千円の2.5倍となっている。令和2年度と比較して「図録等頒布収入」は1,291千円の増、「ミュージアムグッズ販売収入」は3,094千円の増、「ミュージアムショップ物品販売収入」は3,470千円の増、「前売券販売収入」は206千円の増であった。コロナ禍は続いているが、順調に公益目的事業及び収益事業を伸ばすことができた。
経営状況	令和3年度の公益目的事業の経常収益は24,299千円、経常費用は25,439千円で、収支相償は達成できた。また、全事業の経常収益の計は33,607千円、経常費用の計は35,188千円で、1,581千円の赤字となっているが、令和2年度の決算では1,815千円の黒字だったため、これを令和3年度へ繰り越して差引きすると、234千円のプラスとなり、安定した経営が維持できているものと考えている。
総括コメント	コロナ禍の中ではあるが、広報活動への支援、美術館関係団体への支援等を積極的に行うとともに、事業費を伸ばすことができた。企画展覧会観覧者数の目標は達成できなかったが、年度別総入館者数は、令和2年度と比較して、16,484人の増であった。今後も引き続き、美術館関係団体と協力して公的目的事業に取り組むとともに、観覧者数の増加と収益の確保にも努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	当法人は、図録等の刊行、美術館、美術館関係団体への助成などにより、県民の美術に対する知識や教養の向上をはじめ、県美術文化の振興発展に寄与している。美術館と連携して積極的に広報活動を支援するなど、当法人の県内美術活動における重要性は高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	コロナ禍においても、ミュージアムショップ物品販売等において収入を確保した点は評価できる。引き続き、賛助会員については会員の確保に努めるとともに、ミュージアムショップについては顧客ニーズの把握により経営の安定を図られたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響によりミュージアムショップの一時休業を余儀なくされたが、感染拡大に留意しつつ、入館者へのサービスに努めている。引き続き、企画展覧会の広報等への支援やミュージアムショップの運営に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額はマイナスとなったが、コロナ禍においても広報活動への支援、美術館関係団体への支援等を積極的に実施している。アフターコロナを見据え、引き続き、積極的に事業を展開するとともに、経営基盤の強化を図られたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

当法人は、県立美術館の運営における広報や美術の普及啓発などにおいて重要な役割を果たしている。新型コロナウイルス感染症の影響により企画展の縮小や休館などがあったものの、感染拡大に留意しつつ、入館者へのサービスに努められ、事業収益や入館者数は増えている。引き続き、企画展覧会の広報活動への支援や美術関係者への支援に取り組むとともに、賛助会員の確保に努め、経営の安定化を図られたい。

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	多気郡明和町齋宮2811番地		
HPアドレス	https://www.itukinomiya.com/		
電話番号	0596-63-5315	FAX番号	0596-63-5316
設立年月日	平成元年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	代表理事 大和谷 正	県所管部等	環境生活部
県出資額	50,000,000 円	県出資割合	46.0%
団体の目的	国史跡齋宮跡の保存と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、もって県民の文化の振興に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 史跡文化普及事業(1)	37,592	36,437	38,085	
全事業合計に占める割合	34.1%	33.5%	32.6%	
(2) 史跡文化普及事業(2)	31,743	35,244	32,214	
全事業合計に占める割合	28.8%	32.4%	27.6%	
(3) 普及啓発事業	13,615	12,057	18,575	
全事業合計に占める割合	12.3%	11.1%	15.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	27,363	25,173	27,827	
全事業合計に占める割合	24.8%	23.0%	23.8%	
全事業合計	110,313	108,911	116,702	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- いつきのみや歴史体験館及び1/10模型、さいくう平安の杜、いつきのみや地域交流センター維持管理
- 国史跡齋宮跡公有地内の維持管理、博物館庭園管理、休憩所管理、発掘調査労務管理
- いつきのみや歴史体験館における体験学習事業、イベント事業や図書出版
- 軽食、オリジナル商品販売、さいくう市事業、賃貸、受託販売事業である収益事業や一般管理、博物館受付業務

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	112,855	107,824	115,539
	経常費用	(b)	110,313	108,911	116,702
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	2,542	△ 1,087	△ 1,162
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 326	510	△ 156
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	2,216	△ 577	△ 1,318
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	2,216	△ 577	△ 1,318
貸借対照表	資産		131,220	132,571	131,453
	負債	(h)	11,086	13,014	13,214
	指定正味財産	(i)	108,798	108,798	108,798
	一般正味財産	(j)	11,336	10,759	9,441
	正味財産	(k) = (i) + (j)	120,134	119,557	118,239
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	131,220	132,571	131,453	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	91.6%	90.2%	89.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	102.3%	99.0%	99.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	9.4%	4.7%	5.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	2.3%	△ 1.0%	△ 1.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	1.9%	△ 0.8%	△ 0.9%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	56.1%	60.1%	57.3%
	管理費比率	管理費／経常費用	19.9%	19.4%	19.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R3平均年齢※: — 歳 R3平均年収※: 法人支給規定による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	R3平均年齢※: — 歳 R3平均年収※: —
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	34人	33人	31人	嘱託職員13人、臨時職員18人
うち、県退職者	1人	1人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		16,612	20,615	20,185
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		16,612	20,615	20,185
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

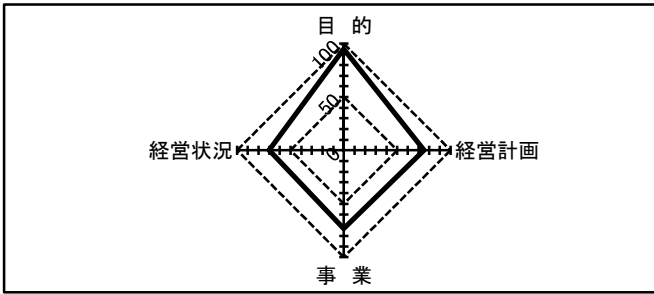
目標	実績
小中学校体験学習支援事業受入校数 44校、齋宮今昔体感事業入場者数 6,800人、観月会・追雛のまつり等参加者数 6,300人、年間体験館等入場者数 66,500人、いつき茶屋・さいくう市売上 3,650千円	小中学校体験学習支援事業受入校数 49校、齋宮今昔体感事業入場者数 3,808人、観月会・追雛のまつり等参加者数 565人、年間体験館等入場者数 33,204人、いつき茶屋・さいくう市売上 3,920千円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
	新型コロナウイルス感染状況に留意しつつも、三重県の指針に沿って各種計画事業の推進を図り、健全な財政運営が継続できるよう努める。	令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大防止策として各施設の閉館、各講座・イベント等の中止により自己収益が減少した。また、その他収益では今年度は持続化給付金の給付がなく、自己収益の減少分は補えきれず、赤字決算となった。	収支バランスを重視し、来るべきアフターコロナ時においても新しい生活様式の下で健全な運営が継続するよう努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年間体験館等入場者数		68,000	人	目標	65,000	66,500
				実績	29,420	33,204	
講座受講者の満足度(アンケートによる回答者の割合)		96	%	目標	94	95	96
				実績	94	88	
観月会、追雛のまつり参加者数		6,400	人	目標	6,200	6,300	6,400
				実績	0	565	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	75	B	80	B	75	B
事業	78	B	73	B	73	B
経営状況	82	B	74	B	70	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
2. 経営計画に対する評価				比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		③	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①	
3. 事業に対する評価				比率	73	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	③	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか		①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		-	
4. 経営状況に対する評価				比率	70	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		令和3年度コメント
目的		国史跡齋宮跡の普及啓発事業を推進するため公有地の有効活用を進めるとともに、齋宮が最も栄えた平安時代を中心とした歴史体験事業やイベントの開催などを通じて、県民の文化振興に寄与している。
経営計画		令和3年度は、中長期経営計画における目標について5項目中2項目が目標を達成した。未達成項目の主たる要因は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として各施設について休館等の対応や体験講座の中止、イベント等の中止を行ったため来訪者数が伸びなかったことによる。
事業		年間体験館等入場者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で目標の66,500人を下回る33,204人であった。また、いつき茶屋・さいくう市の売上は、目標の3,650千円を上回る3,920千円となった。観月会・追儺のまつり等については、目標6,300人のところ565人、齋宮今昔体感事業入場者数は目標6,800人のところ3,808人と、いずれも目標を大きく下回った。小中学校体験学習支援事業受入校数は目標の44校を上回る49校で目標を達成した。これは、コロナ禍の中、修学旅行が県外から県内に変更になった県内の学校の利用があったためである。
経営状況		本法人の財政状況は本年度は1,162千円の赤字になった。これは、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、各施設について、休館等の対応や各種体験講座の中止、イベントの中止等もあり、来訪者数が伸びなかったためである。本年度も収入の減少傾向は改善されず、また、昨年度のような持続化給付金もなかったため、自己収益の減少を補えず赤字決算となった。
総括コメント		中長期経営計画における目標について、5項目中2項目での達成にとどまった。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として各施設において休館等の対応や各種体験講座の中止、イベント等の中止を行った影響が大きい。その結果、自己収益の減収により本年度は1,162千円の赤字となった。今後とも新型コロナウイルス感染症の状況に留意しつつも、三重県の指針に沿って各種計画事業の推進を図り、健全な財政運営が継続できるよう努める。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	国史跡齋宮跡において公有地の有効活用を進めるとともに、齋宮の平安時代の年中行事を中心とした歴史体験事業等を通じて、齋宮の最盛期の雰囲気由来訪者に体験・体感してもらう重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	昨年度に引き続き、重点目標である年間体験館等入場者数が目標値を大きく下回っている。新型コロナウイルス感染症の影響を一定受けることはやむを得ないが、実態に即した計画の改定も視野に入れながら、さらなる経営改善に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、年間体験館等入場者数等が目標値を大きく下回った一方で、小中学校体験学習支援事業受入校数が目標を上回ったことは評価できる。引き続き、アフターコロナを見据えた事業の見直しや実施手法等の検討に取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休館やイベントの中止等の影響により入場者数等が減少し、令和2年度に引き続き、当期経常増減額がマイナスとなっている。新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、より効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

本法人は国史跡齋宮跡の保存・活用を行うとともに、齋宮の栄えた平安時代の雰囲気由来訪者に体験・体感してもらう重要な役割を担っている。公益財団法人として公益性と収益性のバランスに留意し、県民の文化振興に寄与することを期待する。アフターコロナを見据え、引き続き、既存事業の見直しや手法等の検討を行い、収支のバランスを意識した運営に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市一身田上津部田1234番地		
HPアドレス	https://www.center-mie.or.jp		
電話番号	059-233-1103	FAX番号	059-233-1106
設立年月日	平成4年3月25日設立 平成23年7月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 雲井 敬	県所管部等	環境生活部
県出資額	2,000,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する事業を行うことにより、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会の実現に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 管理運営事業	992,719	908,441	965,143	
全事業合計に占める割合	70.5%	73.1%	70.6%	
(2) 博物館美術館施設管理事業	167,434	232,970	246,144	
全事業合計に占める割合	11.9%	18.8%	18.0%	
(3) 文化会館事業	195,680	69,769	115,011	
全事業合計に占める割合	13.9%	5.6%	8.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	51,478	30,591	40,562	
全事業合計に占める割合	3.7%	2.5%	3.0%	
全事業合計	1,407,311	1,241,771	1,366,860	経常費用(事業費+管理費)+ 経常外費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 三重県総合文化センターの管理運営及び施設貸出サービス
- (2) 総合博物館及び県立美術館施設管理事業
- (3) 文化会館が提供する各種サービス(音楽・演劇等の提供、文化芸術に関する人材育成研修等)
- (4) 生涯学習センターが提供する各種サービス(生涯学習講座の提供、視聴覚ライブラリーの運営等)及び男女共同参画センターが提供する各種サービス、総合文化センター利用促進のためのPR事業

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,433,120	1,312,927	1,431,583
	経常費用	(b)	1,407,311	1,241,771	1,366,788
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	25,809	71,156	64,795
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	△ 72
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	25,809	71,156	64,723
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	25,809	71,156	64,723
貸借対照表	資産		2,870,007	2,889,664	2,975,992
	負債	(h)	331,945	280,446	302,052
	指定正味財産	(i)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	一般正味財産	(j)	538,062	609,218	673,941
	正味財産	(k) = (i) + (j)	2,538,062	2,609,218	2,673,941
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	2,870,007	2,889,664	2,975,992	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	88.4%	90.3%	89.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	101.8%	105.7%	104.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	21.6%	8.2%	13.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	1.8%	5.4%	4.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.9%	2.5%	2.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	25.0%	28.0%	25.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	22.0%	25.9%	15.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	R3平均年齢※: ー 歳 R3平均年収※: 法人の支給規程により支給
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		19人	19人	18人	R3平均年齢※: 45.3 歳 R3平均年収※: 5,202 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		51人	51人	49人	年俸制管理職5人、専門員40人 嘱託員4人
	うち、県退職者	4人	4人	4人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
指定管理料・委託料			1,065,686	1,162,778	1,189,213
補助金・助成金			0	0	0
負担金			0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)			0	0	0
計			1,065,686	1,162,778	1,189,213
借入金残高(期末残高)			0	0	0
債務保証額(期末残高)			0	0	0
損失補償限度額			0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

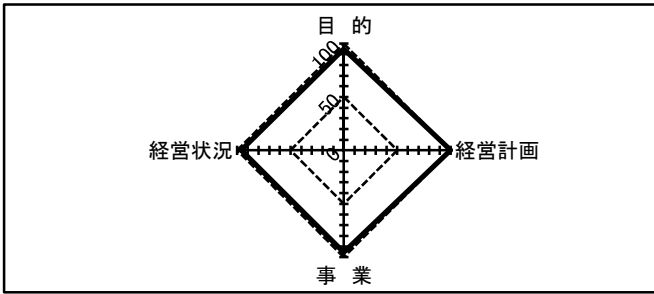
目標	県立図書館を除く来館者数739,000人、来館者アンケート満足度90%、貸出施設利用率80%、貸出施設利用者満足度83%、文化会館事業参加者満足度95%、文化会館公演事業入場率80%、生涯学習主催事業参加者数18,200人、生涯学習事業受講者満足度77%、男女共同参画センター主催事業参加者数12,400人、男女共同参画センター事業参加者満足度81%、美術館貸施設利用率70%、博物館・美術館・図書館との事業連携数5回(令和3年度)
実績	令和3年度実績として新型コロナウイルス感染症の影響により量的目標数値は目標を大きく下回ったが、質的目標数値である満足度はいずれも目標を達成した。 県立図書館を除く来館者数279,950人、来館者アンケート満足度96.3%、貸出施設利用率57.7%、貸出施設利用者満足度91.1%、文化会館事業参加者満足度96.3%、文化会館公演事業入場率66%、生涯学習主催事業参加者数12,993人、生涯学習事業受講者満足度78.2%、男女共同参画センター主催事業参加者数13,007人、男女共同参画センター事業参加者満足度81.5%、美術館貸施設利用率45.2%、博物館・美術館・図書館との事業連携数4回と12目標のうち6つの目標について達成。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	令和2年度から5年間、「文化交流ゾーンを構成する県立文化施設の指定管理者」を受託したが、初年度に続き令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況が続いている。事業団の6つのミッションをこれまで以上に実現していくため、利用者の安全・安心を守り、全職員が危機意識やノウハウを共有し、新価値の創造やスキルを一層磨き上げ、各部門における業務の見直しを進め、関係者と協働して全力で取り組んでいく。また、職員のワークライフバランスを実現する。
	令和3年度実績	令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、自主事業や貸館事業の中止・キャンセルが相次いだ時期があった。来館者数は令和元年度までの3年間平均と比べて37%程度となり、利用料金収入についても令和元年度までの3年間平均と比べて76%程度となったが、令和2年度と比べると約70%増加している。利用者の安全・安心を守るサービスを心がけ、質的目標である利用者満足度はいずれも達成した。また、当期経常増減額は昨年に引き続き黒字を達成し、高水準のサービス提供を継続している。
	令和4年度目標	事業団の6つのミッションをこれまで以上に実現していくため、利用者の安全・安心を守り、すべての職員が「事業団は何のため、誰のためにあるのか」を改めて問いかけ、新価値の創造やスキルを一層磨き上げ、業務の見直しと組織的な取組を進め、関係者と協働して全力で取り組んでいく。また、職員のワークライフバランスを実現する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	総合文化センター来館者数(県立図書館除く)		741,000	人	目標	737,000	739,000
				実績	160,392	279,950	
公演事業入場率		80.0	%	目標	80.0	80.0	80.0
				実績	84.0	66.0	
貸出施設利用率		80.0	%	目標	80.0	80.0	80.0
				実績	49.6	57.7	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	100	A	91	A	96	A
経営状況	100	A	96	A	96	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①	
3. 事業に対する評価				比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		-	
4. 経営状況に対する評価				比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		令和3年度コメント
目的		文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する社会的要請に合致している。特に文化芸術の分野では、平成24年6月に施行された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に基づき、音楽、演劇など実演芸術の必要性が高まっており、社会的要請が増加している状況にある。
経営計画		令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、量的目標数値は目標を大きく下回ったが、質的目標数値である満足度はいずれも目標を達成しており、中長期経営計画による12項目の目標のうち6項目について目標を達成している。未達項目については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、貸館のキャンセルや自主事業の中止等によるものである。
事業		新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業について中止・延期・ガイドラインに沿った入場制限等により来館者数が激減することとなった。貸館についてはホール利用の需要が戻らず、本格的なイベントの再開には程遠い状況が続いている。そのような中でも、感染症対策に工夫を凝らし、安心して利用いただける施設運営を継続しており高い満足度を維持している。
経営状況		収益面において、貸館収入等の自主財源が令和2年度と比べると70%増加しているが、令和元年度までの3年間と比べて減収が続いている。しかし、費用面では、光熱費の削減などにより、支出を最低限に抑え、健全で安定的な運営ができています。
総括コメント		コロナ禍においても経営効率の向上、文化交流ゾーンを意識した運営等を行うとともに、利用者満足度の向上に向けた各種サービスの改善、事業の実施に取り組んだ。中長期経営計画に掲げる目標についても、令和3年度に掲げた12項目の目標のうち6項目について目標を達成している。特に来館者満足度や各事業部門参加者満足度は、高い数値を維持している。今後も公益性と収益性のバランスを意識した事業を展開することにより、当事業団のミッションと目標達成に向けて取り組んでいく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	県民の多様なニーズや文化を取り巻く状況の変化をふまえた各種事業の実施を通じて、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会づくりに寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画では、来館者数や事業参加者数、施設利用率などの項目で目標値を下回ったが、これは新型コロナウイルス感染症の影響によるものであり、やむを得ないと判断する。一方で、利用者満足度は目標値を上回っており、評価できる。引き続き、感染症の状況を見極めつつ、経営計画に基づき取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業について来館者数が激減し、貸館についても厳しい状況が続いているが、感染症対策を徹底し事業を実施するとともに、光高速通信サービスなど新規事業にも取り組んでいる。引き続き、感染症対策を講じて、安全・安心な事業に取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	貸館収入等の収入は回復傾向にあるものの、令和元年度までの3年間と比べて減収が続いているが、光熱水費の削減など経費節減に努めることで、安定した運営を維持している。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に引き続き、来館者数や事業参加者数は激減しているものの、感染症対策を講じて事業に取り組み、利用者からは高水準の満足度を得るとともに、経費節減により財務状況においても安定した運営を維持している。  
 引き続き、文化芸術活動等事業団の目的と指定管理の業務仕様に沿った事業を展開し、県の文化芸術及び生涯学習の振興、並びに男女共同参画社会づくりに寄与するとともに、アフターコロナを見据え、文化交流ゾーンの中核的な組織としての活躍を期待する。

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市羽所町700番地		
HPアドレス	http://www.mief.or.jp/		
電話番号	059-223-5006	FAX番号	059-223-5007
設立年月日	平成3年5月15日設立 平成16年4月1日財団法人三重県国際教育協会と統合 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 金子 聡	県所管部等	環境生活部
県出資額	382,049,378 円	県出資割合	72.8%
団体の目的	三重県の美しい自然と温かい県民性を生かした幅広い分野での国際交流活動及び国際協力活動並びに地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 多文化共生社会推進事業	46,077	61,847	97,434	
全事業合計に占める割合	76.3%	87.2%	97.4%	
(2) 国際協力拡充事業	4,948	3,406	355	
全事業合計に占める割合	8.2%	4.8%	0.4%	
(3) 国際交流促進事業	5,355	1,510	285	
全事業合計に占める割合	8.9%	2.1%	0.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	4,023	4,198	1,923	
全事業合計に占める割合	6.6%	5.9%	1.9%	
全事業合計	60,403	70,961	99,997	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 外国人住民に係る地域日本語教育、医療通訳、災害時の支援、子どもの教育等、多文化共生社会の推進
- (2) パラオ、在外県人会の活動や事業を支援
- (3) 日本・韓国の高校間交流の支援、県内国際交流団体等の調査、情報提供・情報発信
- (4) 管理業務等

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		61,210	73,728	111,486
	経常費用 (b)		60,403	70,961	99,997
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		807	2,767	11,489
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		807	2,767	11,489
	当期指定正味財産増減額 (f)		△20,298	1,100	△2,469
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△19,491	3,867	9,020
貸借対照表	資産		700,936	708,604	720,789
	負債 (h)		11,114	14,915	18,079
	指定正味財産 (i)		642,578	643,678	641,210
	一般正味財産 (j)		47,244	50,011	61,500
	正味財産 (k) = (i) + (j)		689,822	693,689	702,710
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		700,936	708,604	720,789	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.4%	97.9%	97.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	101.3%	103.9%	111.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	35.3%	10.6%	8.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	1.3%	3.8%	10.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.1%	0.4%	1.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	74.6%	70.8%	60.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	6.7%	5.9%	1.9%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	R3平均年齢※: ー 歳 R3平均年収※: 理事、監事及び評議員の報酬規程により支給
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		6人	6人	6人	R3平均年齢※: 46.8 歳 R3平均年収※: 4,743 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		2人	4人	7人	臨時職員7人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		21,292	46,810	83,956
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		21,292	46,810	83,956
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和3年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

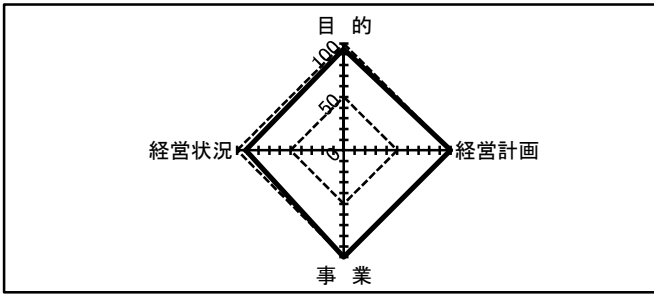
目標	(1)多文化共生の社会となっていると感じる県民の割合37.3%、(2)多様な主体との連携・協働の事業割合85.0%、(3)多文化共生で連携する団体、企業等の数200団体
実績	(1)33.9%、(2)88.0%、(3)195団体

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	多様な人々との連携・協働を基本として事業を実施するとともに、自主財源の確保に努める。
	令和3年度実績	関係機関・団体及び企業等との連携により事業を実施した。また、新型コロナウイルス感染症への対応に県と共に取り組んだことにより収益が増加した。
	令和4年度目標	団体、企業等と連携して多文化共生社会づくり事業を実施するとともに、自主財源の確保に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	医療通訳普及促進事業研修理解度	100	%	目標		100	100
			実績		99.2	98.9	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	96	A	100	A	100	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

令和3年度コメント	
目的	当財団は、地域における多文化共生を推進することで、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的としている。新型コロナウイルス感染症に伴う入国制限が緩和され、地域を担う外国人材の増加が予想されることから、教育、福祉、医療、災害などの分野において、当財団に期待される役割は増大している。
経営計画	中期計画に基づき事業を実施、展開しつつ経営基盤の強化に努めたところ、概ね基本目標指標は達成することができた。令和3年度で現中期計画が終了することから、新たに今後5年間の計画を定め、今後の指標を策定した。
事業	多文化共生社会の推進、国際交流の促進及び国際協力の拡充の3つの柱のもとで事業を実施し、概ね目標値を達成することができた。特に、新型コロナウイルス感染症に係る外国人住民への対応に積極的に取り組んだ。今後も、県の施策等との整合性に配慮しつつ収益性の向上に努める。
経営状況	県と共に新型コロナウイルス感染症に係る外国人住民への対応に積極的に取り組んだところ、令和3年度の当期経常増減額は11,489千円となった。今後も、緊急時の外国人住民への対応には、県と共に積極的に取り組むが、県からの受託事業は長期的には減少傾向にあり、この状況が続けば今後の事業継続に支障をきたすことから、さらなる経営改善に努める必要がある。
総括コメント	県出資の公益財団法人として、多文化共生社会の実現や地域の国際化を推進していく役割を十分に認識した上で事業の実施や財団経営にあたってきた。令和3年度は新型コロナウイルス感染症に係る外国人住民への対応に積極的に取り組んだことから11,489千円の黒字決算となったものの、安定した収入源の確保には至っていない。今後も、収入源の多様化を図りつつ、安定した運営、持続可能な経営体質への変換に努めるなど不断の経営努力を重ねていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県は、総人口に占める外国人の割合が大きい都道府県として全国4位に位置している。外国人住民への対応や地域における多文化共生社会づくりの推進が求められる中、国が認定した地域国際化協会である三重県国際交流財団の役割は重要性を増している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	「三重県多文化共生社会づくり指針」等の県の方針も反映した中期計画に基づいて事業を実施するとともに、経営基盤の強化に取り組んでいる。また、令和8年度までの中期計画は令和4年4月に策定している。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	事業毎に目標を設定し、成果を上げるとともに、次年度に向けた改善に努めている。令和3年度は特に、新型コロナウイルス感染症に係る外国人住民への対応に大きく貢献した。人件費比率は60.4%、管理費比率は1.9%と、ともに大きく改善した。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	新型コロナウイルス感染症に関連する事業の受託が増加したことにより、当期経常増減額は11,489千円で黒字となった。今後も収入源の拡大を図るとともに、日本語教材の販売、通訳・翻訳サービスの提供、寄附金や賛助会員の獲得など、自主財源の確保に向けた経営努力を要する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県出資の公益法人として、医療通訳の普及、日本語教育の推進、外国人児童生徒に係る教育支援等の事業を、これまでに培った専門性やネットワークを生かし、着実に実施し、中期計画(平成29年度～令和3年度)や年次計画で設定した目標値を概ね達成している。また、新型コロナウイルス感染症という危機に対し、県と協調して、外国人住民への相談対応のほか、保健所等における通訳翻訳支援、ワクチン接種にかかる予約支援等に積極的に取り組んだ点を評価する。  
 新たな中期計画(令和4年度～令和8年度)においても、引き続き自主財源の確保や経営体制の安定に努められたい。

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市河芸町上野3258番地		
HPアドレス	https://www.mec.or.jp/		
電話番号	059-245-7505	FAX番号	059-245-7515
設立年月日	昭和52年9月1日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 森 靖洋	県所管部等	環境生活部
県出資額	48,290,000 円	県出資割合	5.4%
団体の目的	環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全等するため、環境保全事業を通じて県民の健康で文化的な生活の向上に寄与する。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 最終処分場事業	1,707,420	1,420,765	1,613,157	
全事業合計に占める割合	68.7%	67.0%	69.3%	
(2) 科学分析事業	470,682	476,301	514,032	令和2年度より、環境分析事業から科学分析事業へ変更。
全事業合計に占める割合	18.9%	22.5%	22.1%	
(3) 環境コンサルティング事業	204,909	206,879	188,356	令和2年度より、環境調査事業から環境コンサルティング事業へ変更。
全事業合計に占める割合	8.2%	9.8%	8.1%	
(4) (1)～(3)以外の事業	102,481	15,729	13,240	国際規格審査登録事業は、令和元年度にて廃止。
全事業合計に占める割合	4.1%	0.7%	0.6%	
全事業合計	2,485,492	2,119,674	2,328,785	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 産業廃棄物の最終処分
- (2) 計量法に基づく濃度、音圧レベル、振動加速度レベルの計量証明事業等
- (3) 環境アセスメント、自然環境調査等、環境コンサルティング、食品安全マネジメント監査、ISO14001・ISO9001に関する研修業務
- (4) 三重県地球温暖化防止活動推進センター、三重県気候変動適応センター

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
損益計算書	売上高	(a)	2,485,492	2,119,674	2,328,785
	売上原価	(b)	1,644,272	1,333,126	1,632,415
	販売費・一般管理費	(c)	217,778	228,502	242,629
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	623,442	558,046	453,741
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		622,246	562,008	456,975
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		143,043	564,728	386,898
貸借対照表	資産		9,337,699	8,514,849	8,913,250
	負債	(e)	4,805,024	3,417,446	3,428,949
	資本金(基本金)	(f)	900,000	900,000	900,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	3,632,675	4,197,403	4,584,301
	純資産	(h) = (f) + (g)	4,532,675	5,097,403	5,484,301
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	9,337,699	8,514,849	8,913,250	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	48.5%	59.9%	61.5%
	流動比率	流動資産／流動負債	79.0%	182.4%	220.9%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	3.5%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	25.1%	26.3%	19.5%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	6.7%	6.6%	5.1%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	24.1%	27.8%	24.5%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	8.8%	10.8%	10.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	3人	4人	4人	R3平均年齢※: 64.5歳 R3平均年収※: 9,193千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	52人	50人	51人	R3平均年齢※: 38.7歳 R3平均年収※: 6,221千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	56人	47人	48人	嘱託職員:29人、パートタイマー:16人 再雇用職員:3人
うち、県退職者	4人	4人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		35,983	45,328	34,297
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		35,983	45,328	34,297
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

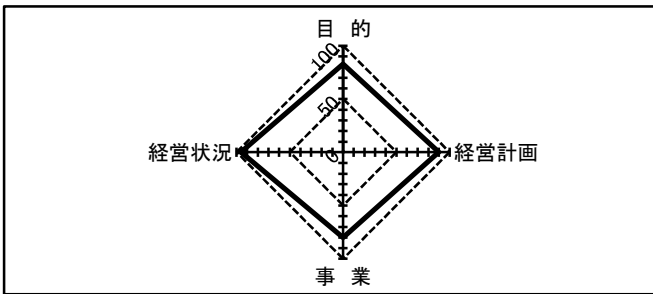
目標	①経営力の強化(経営に関する新たな取組に挑戦するとともに、各部門の売上高及び利益率の向上を目指し、事業団全体の経営力の強化に努める。) ②職員力の強化(様々な研修や技術の研鑽により、高度な技術・幅広い知識を持つ人材の育成に努める。) ③情報力の強化(職員一人ひとりが営業意識を持ち、業界情報の把握と組織内共有を図るとともに、積極的な情報発信により優位性を発揮する。)
実績	①令和2年度より継続して、職員による業務監査を実施している。作業日報管理のシステム化については、導入費用との兼ね合いの結果、導入を見送ることとした。新規事業への取組として、若手職員によるワークショップを実施し、検討案を4つに絞り込んだ。 ②キャリア採用を実施し、2名の採用を行った。また、再雇用や専門知識を有する非正規職員からの技術継承を図るような計画書の作成を行った。 ③平成29年度より実施している三重県立総合博物館でのコーポレーションデーを実施し、事業団のPRを行った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	①基幹事業である最終処分場事業における利益確保 ②最終処分場事業の安定的な継続のため増設計画の推進
	令和3年度実績	①新型コロナウイルス感染症の影響も弱まり、また、一過性廃棄物の受入量も増加したことから、売上高は16億13百万円で令和2年度と比べ13.5%増となったが、経常利益は4億26百万円で令和2年度と比べ23.3%減となった。 ②三重県環境影響評価条例に係る評価書の公告と、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に係る変更許可を取得した。その他の関係法令の諸手続きも終え、本体工事について、総合評価方式による入札を実施し、令和4年2月に工事請負契約を締結するとともに、増設事業に係る資金計画及び収支計画についても見直しを行うなど、計画の推進を図った。
	令和4年度目標	①基幹事業である最終処分場事業における利益確保 ②最終処分場事業の安定的な継続のため増設計画の推進

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	当期利益		295,959	千円	目標	649,067	209,301
				実績	564,728	386,898	

## 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	83	B	83	B	83	B
経営計画	85	B	90	A	90	A
事業	80	B	76	B	80	B
経営状況	91	A	96	A	96	A

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	83	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		-	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①	
3. 事業に対する評価				比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか		②	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		②	
4. 経営状況に対する評価				比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和3年度コメント
目的	環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全等するため、環境保全事業を通じて県民の健康で文化的な生活の向上に寄与する。
経営計画	中期経営計画(令和3年度～令和5年度)に基づき、事業運営・人材育成等を行った結果、令和3年度は緊急事態宣言の発令や外出自粛要請の影響もあり、集客イベントを中止することはあったが、経済活動の回復兆しから産業廃棄物の受入量が増加し、事業全体では売上高・税引後当期利益ともに中期経営計画で設定した金額を達成することができた。
事業	最終処分場事業では、新型コロナウイルス感染症の影響も弱まり、一過性の廃棄物が増加したこともあり受入量は127,400トンと令和2年度より16,100トン(14%)増加した。 科学分析事業では、新型コロナウイルス感染症の大きな影響はなく、引き続き顧客の多様なニーズに対し、丁寧かつ迅速な対応を図りながら、水道水質検査等業務や環境計量証明業務等、高い測定分析精度の確保と品質の高いサービスの提供により顧客満足度を高めた。 環境コンサルティング事業では、環境影響評価法及び三重県環境影響評価条例に基づく環境アセスメント業務を主として、環境調査業務、食品安全マネジメントシステム監査業務等、社会のニーズに適応した幅広いコンサルティング業務に取り組んだ。 社会貢献事業について、三重県気候変動適応センター事業では、気候変動の影響と適応に関する情報の収集、整理及び分析、普及啓発等に取り組んだ。三重県地球温暖化防止活動推進センター事業では、県民等を対象に、温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発活動を実施した。
経営状況	事業全体での売上高は23億28百万円で令和2年度と比べ9.9%増となったが、経常利益は4億56百万円で令和2年度と比べ18.7%減となった。これは、令和3年度に実施した小山最終処分場の是正措置(内部取引のため売上計上は実施せず)により、利益相当分が減額となったことによるものである。

総括コメント	令和2年度は経常利益が赤字であった環境コンサルティング事業が令和3年度は黒字となったことから、収益事業である3事業全ての経常利益が黒字となった。 現在、新小山最終処分場増設工事を実施しており、令和5年4月には金融機関より借入れを行う予定であることから、令和4年度は収支管理の徹底に取り組む必要がある。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	県民の環境保全に対する意識が高まる中、環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全するため、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などの事業を通じてその役割を果たした。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	A	A	中期経営計画に基づき、事業運営を行った結果、当期経常利益の黒字を確保するとともに、経営数値目標を達成したことは評価できる。引き続き、基本方針である経営力・職員力・情報力の強化に注力し、安定経営につなげることを期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	社会のニーズに適応し、幅広い業務に取り組んだ結果、収益事業である3事業全てにおいて経常利益が黒字となった。また、基幹事業である最終処分場事業の増設に着手し、安定的な事業継続に取り組んでいる点は評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	計画的な事業の遂行により、当期経常利益は黒字を確保した。自己資本比率が上昇し、流動比率も高く、累積欠損金及び借入金はなく、経営状況は安定している。今後も各事業の基盤を強化し、安定した経営を維持されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県民の環境保全に対する意識が高まる中、各事業を通して地域の環境保全に寄与している。中期経営計画に基づき、基本方針である経営力・職員力・情報力の強化に注力し、経営の安定化に向けて取組を行った結果、収益事業の3事業全てにおいて、経常利益の黒字が確保されている。引き続き、安定した経営の継続に努められ、環境保全に関わる団体としての役割を果たすことを期待する。

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市桜島町一丁目20番地		
HPアドレス	https://www.isetetu.co.jp/		
電話番号	059-383-2112	FAX番号	059-383-2112
設立年月日	昭和61年10月1日設立		
代表者	代表取締役社長 渡邊 信一郎	県所管部等	地域連携部
県出資額	144,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	①地方鉄道事業②他の鉄道事業者からの委託業務の請負業③道路運送法に基づく自動車運送業④旅行業法に基づく旅行業⑤貸自動車業及び駐車場の経営⑥広告宣伝業⑦損害保険代理業⑧食堂喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品小売業⑨前各号に付帯関連する一切の事業		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 旅客鉄道	538,795	255,385	302,034	
全事業合計に占める割合	97.5%	94.7%	95.4%	
(2) 土地物件貸付	12,406	11,833	11,169	
全事業合計に占める割合	2.2%	4.4%	3.5%	
(3) 鉄道グッズ販売	335	1,281	2,058	
全事業合計に占める割合	0.1%	0.5%	0.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,056	1,269	1,422	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.5%	0.4%	
全事業合計	552,592	269,768	316,683	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 旅客鉄道
- (2) 土地物件貸付
- (3) 駅貼・車内中吊り等広告料
- (4) 飲料自販機取扱手数料ほか

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
損益計算書	売上高	(a)	552,592	269,768	316,683
	売上原価	(b)	522,852	466,102	469,116
	販売費・一般管理費	(c)	94,201	93,234	91,291
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 64,461	△ 289,568	△ 243,724
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 63,494	△ 287,805	△ 241,554
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 27,851	△ 201,223	54,393
貸借対照表	資産		563,393	645,311	1,390,866
	負債	(e)	73,057	356,197	1,047,359
	資本金(基本金)	(f)	360,000	360,000	360,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	130,336	△ 70,886	△ 16,493
	純資産	(h) = (f) + (g)	490,336	289,114	343,507
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	563,393	645,311	1,390,866	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	87.0%	44.8%	24.7%
	流動比率	流動資産／流動負債	345.4%	160.6%	75.9%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	29.4%	15.1%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 11.7%	△ 107.3%	△ 77.0%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 11.3%	△ 44.6%	△ 17.4%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	35.0%	73.0%	60.2%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	17.0%	34.6%	28.8%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R3平均年齢※: — 歳 R3平均年収※: 取締役会決議により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	33人	35人	33人	R3平均年齢※: 51.4 歳 R3平均年収※: 4,430 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	2人	1人	パート職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		77,001	52,977	305,570
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		77,001	52,977	305,570
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

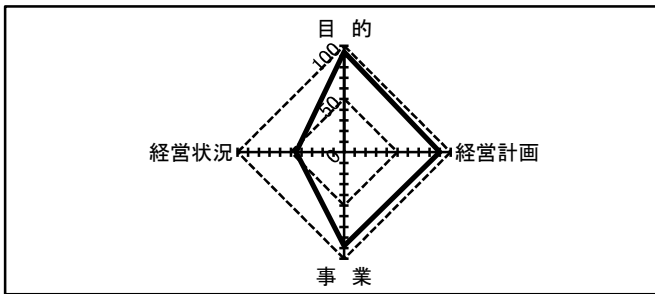
目標	①経常損益の均衡 ②安全運行の確保と経営の安定化(「中期安全設備整備計画」の着実な実施) ③利用促進と増収策推進
実績	①平成30年度までは収支均衡を達成したが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度以降は大幅な損失を計上し、達成できなかった。 ②まくら木更新、レール更新、高架橋等の補強、分岐器更新、CTC装置取替、連動装置取替、ATS増設と更新、車両の全般検査等 ③パンフレット作成、JR東海と連携した企画乗車券の発売、ホームページリニューアル、イベント参加によるPR

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②分岐器更新 ③架道橋梁の延命化 ④列車無線更新 ⑤踏切道改良 ⑥車両の全般検査 ⑦F1輸送の無事故完遂
	令和3年度実績	①無事故で完遂 ②、③、④、⑤、⑥計画どおり完了 ⑦新型コロナウイルス感染症の影響によりF1不開催
	令和4年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②まくら木更新 ③架道橋梁の延命化 ④信号ケーブル更新 ⑤踏切警報機更新 ⑥車両の重要部検査 ⑦F1輸送の無事故完遂

定量目標	指標	数値目標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	輸送人員		1,153	千人	目標 292 実績 826	1,046 959
経常収入			372,700	千円	目標 106,505 実績 271,876	341,300 319,347
	経常費用		564,100	千円	目標 574,605 実績 559,680	563,800 560,901

## 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	95	A	90	A	90	A
事業	88	B	88	B	88	B
経営状況	73	B	50	C	45	C

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		-	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①	
3. 事業に対する評価				比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		②	
4. 経営状況に対する評価				比率	45	評価	C
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	②	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か		③	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		-	
5	総資産当期経常増減率は適正か	④	10	必要な額の引当金が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

《団体自己評価コメント》

		令和3年度コメント
目的		国鉄再建法で「特定地方交通線」と指定された廃止予定の鉄道を第三セクターにより継承。沿線のみならず、東紀州・伊勢志摩等県内各地域の交通網確保のほか、利便性向上により県全体のさらなる発展を期す目的で設立された。新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前までの直近の輸送量は設立時の約3倍となり、特急南紀、快速みえが通過するほか、ローカル輸送も通勤、通学ともに伸びており、地域間移動に伴うフィーダー輸送、沿線内の輸送という設立目的を十分に果たしている。
経営計画		「輸送の安全確保」の使命のもと策定した2つの計画のうち、「中期安全設備整備計画」について、令和3年度事業は令和2年度からの繰越事業を含め計画どおりに実施した。「経営改善計画」についても、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら計画に基づく取組を実施するとともに、県及び関係市町と共に年2回「伊勢鉄道経営改善会議」で検証を行った。
事業		鉄道旅客輸送は令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響により、特に特急南紀、快速みえで大幅な減少となっているが、ワクチン接種の進捗や感染が収まった時期の需要回復もあり、令和2年度実績を上回った。またグッズ販売もコロナ前の約6倍となるなど増収となった。安全設備の老朽化に伴う安全対策事業は令和2年度からの繰越分を含め、計画どおり実施した。
経営状況		新型コロナウイルス感染症の影響は極めて大きく、令和3年度の経常損失は約242百万円、この2年間で約530百万円の経常赤字となった。ただ、令和2年度の赤字に対する基金からの補填や新型コロナウイルス感染症対策による補助金があり、特別損益と法人税を含めた最終損益は約54百万円の黒字となった。
総括コメント		令和2年度から続くコロナ禍の影響は極めて大きく、旅客収入はコロナ禍以前の5割程度であるが、ワクチン接種など感染対策が進んだこともあり、令和2年度を上回った。収入の確保については、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら、適宜「経営改善計画」に基づく施策を遂行し、利用者確保に努めている。設備面では、旧国鉄の開通から約50年が経過し、老朽化に伴う設備の維持・更新が重要課題となっているが、安全輸送に係る設備は「中期安全設備整備計画」に基づき対策を講じ、計画も適宜見直しをしている。今後も旅客収入の確保は厳しいと見込まれるため、事業継続に向けての経営スキーム確立は急務であり、関係自治体と共に方策を講じる必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	伊勢鉄道は地域住民の通勤、通学における移動手段として大きな役割を担っているほか、名古屋と伊勢・鳥羽方面、並びに東紀州地域を結ぶ県全体の交通体系に影響を及ぼす重要な鉄道として、安全輸送に大きな役割を果たしており、設立目的に十分合致している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	国、県及び関係市町の支援を受け、「中期安全設備整備計画」に基づく安全運行に不可欠な設備整備を実施することができた。また、「経営改善計画」に基づく具体的な取組に平成28年度から着手しており、それらの取組については、「伊勢鉄道経営改善会議」において、県及び関係市町で検証され、適切に行われていることが確認されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	定性目標については「中期安全設備整備計画」に基づき、安全運行に不可欠な設備整備が実施されている。一方、輸送人員はコロナ禍以前の半分程度となっており、業績回復に向けたさまざまな取組を進める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	C	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月以降、特急・快速の乗車人数及び運賃収入が大幅に減少したことが要因となり、経常損益は赤字となっている。この状況が長期化すれば、経営状況が急速に悪化し、事業の継続が懸念される。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

鉄道施設設備の老朽化対策のために策定した「中期安全設備整備計画」に基づき、安全運行に不可欠な設備整備を実施することなどにより、鉄道事業の根幹である安全運行を確保できた。  
 一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月以降利用者及び運賃収入とも急減し、令和3年度決算の経常損益は赤字を計上している。  
 こうした中、県としては安定した輸送体制を維持し、安全な運行が継続できるよう関係市町と連携して支援を行っているところであるが、貴社においても一層の経費節減に努めるとともに、前例にとらわれずあらゆる手段とアイデアにより増収策を講じて収入の確保に努め、業績の回復に向けて一層の取組を図られたい。

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市津興字港中道北370番地		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日設立 平成24年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 前葉 泰幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	89,217,000 円	県出資割合	29.2%
団体の目的	海洋スポーツ及び海洋レクリエーションの振興を図るとともに、海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 収益事業費	52,240	54,120	54,380	
全事業合計に占める割合	61.6%	61.4%	59.7%	
(2) 振興事業費	26,594	28,249	30,350	
全事業合計に占める割合	31.3%	32.0%	33.3%	
(3) 管理事業費	6,008	5,843	6,372	
全事業合計に占める割合	7.1%	6.6%	7.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	84,842	88,212	91,102	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 艇保管等の収益事業
- (2) ヨット教室、体験等の振興事業
- (3) 管理用務

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		76,699	75,628	83,633
	経常費用 (b)		84,842	88,212	91,102
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 8,143	△ 12,584	△ 7,469
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		300	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 7,843	△ 12,584	△ 7,469
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 7,843	△ 12,584	△ 7,469	
貸借対照表	資産		177,070	167,859	162,107
	負債 (h)		19,533	22,906	24,622
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		157,537	144,953	137,485
	正味財産 (k) = (i) + (j)		157,537	144,953	137,485
負債及び正味財産合計 (l) = (h) + (k)		177,070	167,859	162,107	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	89.0%	86.4%	84.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	90.4%	85.7%	91.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	94.3%	94.2%	94.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 10.6%	△ 16.6%	△ 8.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 4.6%	△ 7.5%	△ 4.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	46.7%	43.6%	42.8%
	管理費比率	管理費／経常費用	7.1%	6.6%	7.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R3平均年齢※: — 歳 R3平均年収※: 法人の規程により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	4人	4人	R3平均年齢※: 50.8 歳 R3平均年収※: 6,439 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	嘱託員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和3年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

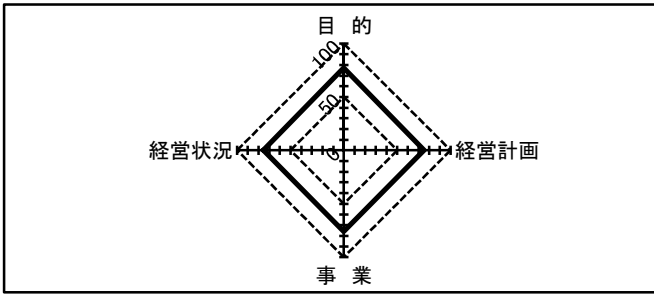
目標	実績
振興事業については、継続的に教室事業を実施し、各年度における需要を調査し、適切な事業を企画する。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため、津ヨットハーバーの管理運営を実施するとともに、三重とこわか国体と調和できる施設管理を実施する。	振興事業については、アンケート等により需要を調査したほか、収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため、津ヨットハーバーの管理運営を実施した。また、三重とこわか国体セーリング競技会場として施設整備を実施したが、中止となった。また、令和4年度から8年度の中長期計画を策定した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら海洋スポーツの振興に努めるとともに、公益目的支出計画を確実に実施する。また、三重とこわか国体セーリング競技が開催されるため、必要な施設整備を実施する。新たに小型船舶操縦士免許関係の業務を実施し収益確保に努める。引き続き係留施設の海上保管を促進するキャンペーンを行う。	新型コロナウイルス感染症拡大のため、三重とこわか国体セーリング競技が中止となった。その他中止となった事業もあったが、日程の振替などを行い開催した。また、国体の代替大会として東日本420級選手権大会兼津セーリングカップが開催され、運営等の協力を行った。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら海洋スポーツの振興に努めるとともに、公益目的支出計画を確実に実施する。また、コロナ禍において釣りブームが再来し、小型船舶操縦士免許を取得する者が増えてきていることから、新規取得者の獲得に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	教室事業	6	回	目標	7	36	6
津ヨットハーバーの保管艇数	247	艇	実績	8	47		
			目標	257	256	247	
			実績	255	254		

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	77	B	77	B	77	B
経営計画	75	B	75	B	75	B
事業	80	B	80	B	76	B
経営状況	71	B	71	B	76	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	77	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②
2. 経営計画に対する評価				比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			③
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①
3. 事業に対する評価				比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②
4. 経営状況に対する評価				比率	76	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

		令和3年度コメント
目的		支援及びサポート事業、教室事業、体験事業、イベント事業の計画的な実施を通じて、当法人の目的である「海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及」に努めている。また、県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
経営計画		経営計画に沿って、海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及に関する事業を積極的に実施した。移行後10年目となる公益目的支出計画については、公益目的支出計画の完了が令和10年度末を予定としている。また、三重とこわか国体のセーリング競技会場として準備してきたが、コロナ禍の影響により中止となった。中長期経営計画が令和3年度で終了となるため、新たな中長期経営計画(令和4年度～令和8年度)を策定した。
事業		支援及びサポート事業については、セーリング全国大会等への協力として救助艇等のモーターボート使用料の減免及びヨットレース参加申込受付業務を実施した。また、ハーバーマスターを中心に大学ヨット部、高校ヨット部への技術的指導、練習サポート及び艇のメンテナンスを年間通じて実施した。 教室事業については、新型コロナウイルス感染症拡大のため、大幅な減となった。体験事業については、8月後半から9月末日まで緊急事態宣言により参加受付を行わなかったこともあり予定より減少となった。 イベント事業についても、第45回伊勢湾オープンヨットレース大会では開催予定日直前まで開催の方向で進めていたが、コロナ禍の事態を鑑み大会開催を翌年度へ延期とした。
経営状況		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、三重とこわか国体の準備をしている中、開催間際での中止となり、予定していた収益を見込めなかったが、大会準備に係る経費における実績分は、収入として受け取ることができた。 また、小型船舶操縦士免許関係の業務を実施し、新たな収益を確保できるようになった。経常費用については、令和3年度に開催する三重とこわか国体のための施設整備を先行して行ったこと、新たに小型船舶操縦士免許関係の業務の手続き費用が増え当期経常増減額がマイナスとなった。 今後も、さらに事業の効率化を図りながら、経費の見直しを実施していくとともに、小型船舶操縦士免許関係の業務を収益業務として実施し、収益の確保に努める。
総括コメント		三重とこわか国体が中止となり、予定していた収益の獲得ができなかったが、国体に向けて事前準備していた施設整備を維持しながら、継続的に使用されるよう努めていく。 中長期経営計画が令和3年度で終了となるため、新たな中長期経営計画(令和4年度～令和8年度)を策定した。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら事業を実施するとともに、新たな小型船舶操縦士免許関係の業務を継続して収益確保に努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	教室事業、体験事業、イベント等の計画的な実施を通じて、法人の目的である「海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及」に努めている。また、国体代替大会をはじめとする県内の競技会や全国規模の競技会を開催するなど、県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	経営計画に沿って事業運営を積極的に実施するとともに、公益目的支出計画を適正に執行している。新型コロナウイルス感染症の影響により三重とこわか国体のセーリング競技は中止となったが、会場として艇置利用者との調整を行うなど適正な準備を行った。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、支援及びサポート事業を中心に教室事業、体験事業、イベント事業等に取り組むとともに、安全に関する啓蒙活動も行っている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	三重とこわか国体の中止に伴う準備経費については収入として受領することができ損金とはならなかったものの、引き続き当期経常増減額がマイナスとなるなど経営状況は厳しい状態にあるため、さらなる収益の確保等に努めていく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

新たな収益事業を実施するなど自助努力の結果、令和2年度と比べ経常収支に改善は見られたものの、依然として当期経常増減額はマイナスとなっており厳しい状況下にある。今後も引き続き、新たな収益の確保、新規利用者の拡大及び県内外からの集客が見込める大規模大会の開催誘致等に取り組むなど、より一層の経営改善に努められたい。

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市北河路町19-1		
HPアドレス	https://www.miebudo.com/		
電話番号	059-229-2100	FAX番号	059-229-2123
設立年月日	昭和52年8月15日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 舟橋 裕幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	49.5%
団体の目的	武道の普及振興を図り、県民の健全な心身の育成に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 武道振興事業	12,701	13,791	15,064	
全事業合計に占める割合	70.9%	79.1%	81.4%	
(2) 貸館事業	1,679	0	0	
全事業合計に占める割合	9.4%	0.0%	0.0%	施設管理事業
(3) (1)(2)以外の事業	3,527	3,636	3,439	
全事業合計に占める割合	19.7%	20.9%	18.6%	
全事業合計	17,907	17,427	18,504	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 武道教室の運営事業
- (2) 旧三重武道館の管理と解体
- (3) 管理業務

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		19,250	16,057	18,298
	経常費用 (b)		17,907	17,427	18,504
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		1,343	△ 1,370	△ 205
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 2	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		1,341	△ 1,370	△ 205
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		1,341	△ 1,370	△ 205
貸借対照表	資産		155,732	44,725	42,600
	負債 (h)		114,819	5,183	3,263
	指定正味財産 (i)		10,000	10,000	10,000
	一般正味財産 (j)		30,913	29,542	29,337
	正味財産 (k) = (i) + (j)		40,913	39,542	39,337
	負債及び正味財産合計 (l) = (h) + (k)		155,732	44,725	42,600

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	26.3%	88.4%	92.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	107.5%	92.1%	98.9%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	34.6%	34.3%	35.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	7.0%	△ 8.5%	△ 1.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.9%	△ 3.1%	△ 0.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	43.0%	45.9%	40.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	19.7%	20.9%	18.6%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	R3平均年齢※: — 歳 R3平均年収※: 法人の給与規定により支給
	うち、県退職者	0人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		1人	1人	1人	R3平均年齢※: — 歳 R3平均年収※: 法人の給与規定により支給
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		0人	0人	0人	
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		98,422	10,546	11,836
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		98,422	10,546	11,836
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和3年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

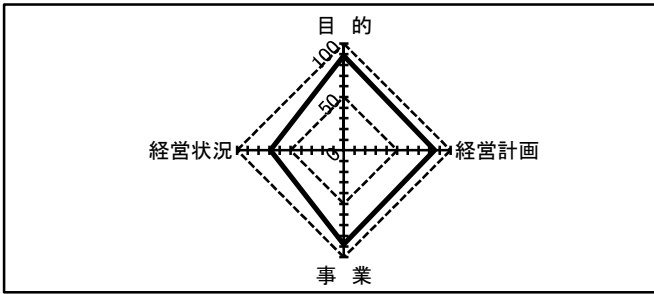
目標	計画に掲げている「武道の普及振興を図り、県民の健全な心身の育成に寄与する。」を基本として、従前の事業継続に加え、生活様式の変化や利用者等のニーズを踏まえた新しい役割を構築していく。また、施設環境が整っていることから「入門しやすい快適・安全な環境下での武道教室」をメインテーマとして武道教室の充実を目指す。運営については、事務の合理化・効率化を図り、健全な運営を図っていく。
実績	コロナ禍により、国体等の大会が中止となる中、教室開催時の感染防止対策の徹底と合気道教室の新設により受講者数が1,286人増加し、全受講者数がコロナ禍以前に近い状況となった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	限られた勤務人員の中、引き続き事務の効率化を図るとともに、広報媒体を積極的に活用し、武道教室や少年柔・剣道大会等自主事業のさらなる充実に努め、武道振興を図る。
	令和3年度実績	合気道教室の新設、感染防止対策を徹底した武道教室の実施により、受講者数が昨年度比で1,286人増加した。また、報道機関への広告掲載を増やすなど積極的な広報活動を展開し、武道振興を図った。
	令和4年度目標	「入門しやすい快適・安全な環境下での武道教室」をメインテーマとして、武道教室受講者数の増加促進に努める。また、広報の充実拡大を図り、武道入門の良き案内役として活発な事業活動を展開する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年間武道振興会事業参加者数	12,200	人	目標	12,200	12,000	12,200
			実績	9,763	11,049		

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	89	B	89	B	89	B
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	88	B	88	B	88	B
経営状況	76	B	67	B	69	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	89	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		-	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①	
3. 事業に対する評価				比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか		②	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		①	
4. 経営状況に対する評価				比率	69	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		④	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点) / (総回答数 × 5点) × 100

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

	令和3年度コメント
目的	当法人の目的は、武道の普及を図り、県民の健全な心身の育成に寄与することであり、幅広い広報活動を展開し、武道教室受講者数の増加や各種武道大会の開催などの自主事業の推進と円滑な組織運営を図る。また、各武道団体との共催活動の推進を図り三重県の武道振興に努める。
経営計画	平成29年から5年間の中期計画の最終年度であり、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を徹底し、自主事業である武道教室と各種大会や日本武道館との共催事業を安全に開催し、円滑で充実した事業運営が行えるよう努めた。
事業	令和3年度当初から合気道教室を開設し、全8教室を運営することとしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一部教室の中断、一部大会の中止に加え、国体が中止になる中で武道への高まりが低下することのないよう各武道連盟・協会と連携・協力を図り、三重県の武道振興に努めた。
経営状況	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたが、感染予防対策の徹底と合気道教室の開設により、全教室の受講者数が1万人を超えて令和2年度比で1,286人増加した。各武道大会についてもできる限り開催することとしたが、依然、経営は厳しい状況にあることから、効率的かつ効果的な運営を目指していく。
総括コメント	当法人の自主事業が武道教室のみであることから、各武道教室の受講者数を拡大するための広報活動の強化や教室内容の充実などにより、幅広い対象に日本古来の伝統的な武道の普及を推進していく必要がある。その一つとして外国人へのアプローチも考えていきたい。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	武道教室の開催等を通じ、法人の目的である武道の普及、県民の健全な心身の育成への寄与に努めている。また、各武道団体との共催活動推進により、武道の振興に努めている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	新武道館への移転以降、自主事業のみであったが、日本武道館との共催事業等を実施するなど新たな事業にも取り組んでいる。今後も計画の進捗管理を適正に実施するとともに、備品・設備等の充実や円滑な事業運営が求められる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、教室の中断等を余儀なくされたが、合気道教室を新設するなど、新たな取組実施の結果、受講者数が前年度より1,000名以上増加し、一定の効果が出ている。今後も引き続き利用者拡大に向けた効果的な事業を実施していく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	新武道館への移転以降、貸館収入がゼロとなるとともに、施設使用料が必要となったことや、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業縮小により令和2年度に引き続き当期経常増減額がマイナスとなるなど経営状況は厳しい状態にあるため、さらなる収益の確保等に努めていく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に引き続き、当期経常増減額がマイナスとなるなど経営状況は厳しい状態にある。しかし、日本武道館等との共催事業の実施、新規教室の実施等の新たな取組を実施した結果、一定の改善が見られることは評価ができる。今後も引き続き、新たな収益の確保、新規受講者数の拡大および県内外からの集客が見込める大規模大会の開催誘致等に取り組むなど、より一層の経営改善に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市御園町1669番地（三重交通G スポーツの杜 鈴鹿）		
HPアドレス	http://www.mie-sports.or.jp/		
電話番号	059-372-3880	FAX番号	059-372-3881
設立年月日	昭和46年2月12日設立 平成24年10月1日公益財団法人へ移行 令和2年4月1日公益財団法人三重県体育協会から名称変更		
代表者	理事長 村木 輝行	県所管部等	地域連携部
県出資額	78,255,000 円	県出資割合	12.2%
団体の目的	県内におけるスポーツの統一組織としてスポーツを推進し、遍く人々が主体的にスポーツを享受し得るように努め、県民体力の向上とフェアプレー精神を養成することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 施設利用促進事業	872,352	747,874	796,523	
全事業合計に占める割合	57.8%	51.7%	51.1%	
(2) スポーツ振興事業	630,052	691,936	757,395	
全事業合計に占める割合	41.7%	47.9%	48.6%	
(3) 収益事業	5,291	5,641	3,087	
全事業合計に占める割合	0.4%	0.4%	0.2%	
(4) (1)～(3)以外の事業	2,236	386	382	
全事業合計に占める割合	0.1%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,509,931	1,445,837	1,557,387	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- スポーツ及び青少年育成を推進するために施設を広く提供し、健全育成とスポーツ振興を推進する事業を実施。
- スポーツ団体及び指導者の育成事業を展開。青少年健全育成や競技水準の向上を図る。
- 施設に自販機を設置し、利用者への利便を図り、スポーツ振興の財源確保をするため広告事業及び太陽光発電事業を実施。
- スポーツを取り巻く環境などの諸問題を協議。加盟団体と連携強化し、相互理解を深める事業を実施。

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,452,586	1,443,487	1,569,105
	経常費用 (b)		1,523,018	1,465,103	1,570,075
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 70,432	△ 21,616	△ 970
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 122	△ 3,947	△ 122
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 70,554	△ 25,563	△ 1,092
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 70,554	△ 25,563	△ 1,092
貸借対照表	資産		2,014,857	1,990,742	1,981,580
	負債 (h)		207,752	209,200	201,131
	指定正味財産 (i)		121,434	121,434	121,434
	一般正味財産 (j)		1,685,671	1,660,108	1,659,016
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,807,105	1,781,542	1,780,450
負債及び正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,014,857	1,990,742	1,981,580	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	89.7%	89.5%	89.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	95.4%	98.5%	99.9%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	27.8%	17.8%	19.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 4.8%	△ 1.5%	△ 0.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 3.5%	△ 1.1%	△ 0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	25.9%	33.6%	31.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.9%	1.3%	0.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R3平均年齢※: 62.5歳 R3平均年収※: 7,937千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	7人	9人	8人	R3平均年齢※: 49.0歳 R3平均年収※: 6,468千円
うち、県退職者	1人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	120人	133人	136人	専門職員77人、業務職員25人 非常勤職員34人
うち、県退職者	2人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		1,005,477	1,131,522	1,185,496
補助金・助成金		17,975	17,975	17,975
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,023,452	1,149,497	1,203,471
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

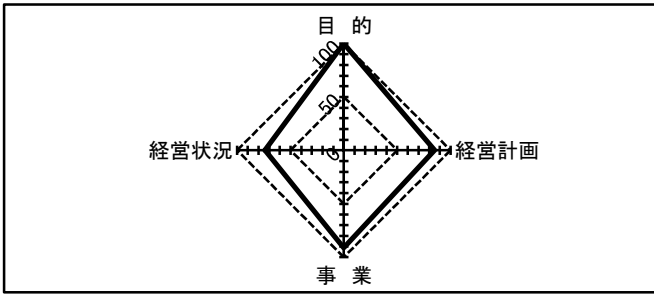
目標	県民のスポーツに対する関心と期待に応えるため、県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上を支え、県から指定管理者として指定を受けた施設及び本協会独自の宿泊施設の管理運営に取り組み、経費削減と利用者サービスの向上を図る。
実績	第76回国民体育大会(三重とこわか国体)中止 第77回国民体育大会冬季大会(スケート)男女総合成績28位、第77回国民体育大会冬季大会(スキー)男女総合成績12位 指定管理者の実績:施設利用者数前年度比:27.39%増、施設使用料収益前年度比:24.31%増

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	スポーツ推進計画(中長期経営計画)に沿い、県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」・「生涯スポーツの振興」・「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。
	令和3年度実績	スポーツ振興事業において、コロナ禍で計画を変更しつつ事業を進め、女性アスリートサポートとして、2回の研修会を実施。トップアスリート等の就職支援として、県内の協力企業・事業所から10人の就職が内定した。また、施設利用促進事業の指定管理施設等においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたため、各種助成金の活用及び支出の見直し等を行った。
	令和4年度目標	スポーツ推進計画に沿い、県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」・「生涯スポーツの振興」・「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	県営スポーツ施設等利用者数		1,042,300	人	目標	1,002,300	1,022,300
実績		448,166			570,903		
県営スポーツ施設等使用料		199,740	千円	目標	193,188	195,241	199,740
	実績			101,435	126,094		

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	96	A	91	A	91	A
経営状況	74	B	74	B	74	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定期資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

		令和3年度コメント
目的		本協会は、スポーツを振興し県民体力の向上とスポーツ精神を養成するという目的を達成するため、スポーツ基本法に則り、県及び加盟団体等関係機関と連携して県民総スポーツの普及と振興を図っている。
経営計画		「三重県スポーツ推進計画」と公益財団法人日本スポーツ協会の「21世紀の国民スポーツ推進方策」を踏まえて策定した本協会の「スポーツ推進計画」に沿い、各事業を実施した。県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上に向けた取組を支援し、指定管理施設と本協会独自の宿泊施設の管理運営を行い、組織体制の確立と自己財源の確保に向けた取組を行った。
事業		スポーツ振興事業では、加盟団体育成事業をはじめ11の事業を実施した。職業紹介事業においては、7か年目となるトップアスリート等就職支援事業を実施し、10名の就職が内定した。国体強化においては、三重とこわか国体が中止となったが、チームみえ国体選手強化事業を中心に強化活動を支援した。施設利用促進事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けているが、施設・設備の維持管理に努めるために、各種助成金の活用及び支出の見直し等を行うことにより対応した。
経営状況		事業収益において、三重とこわか国体に向けた強化事業の委託料の増加等により増益となった。施設利用促進事業の施設使用料収益は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けているが、令和2年度より若干回復傾向にあった。また、直営の宿泊施設も指定管理施設と同様であり、収支差は改善されつつあるが、今後も各部門においての適正な経営を心掛けていく。
総括コメント		県のスポーツ推進施策に連携・連動し、三重とこわか国体の中止など、コロナ禍で各種事業が中止になる中で、事業計画を変更しつつ、競技力の向上として、スポーツ指導者の育成、女性アスリートサポート、トップアスリート等就職支援、競技力向上対策事業に取り組んだ。施設運営においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受ける中で、指定管理施設の健全な運営をはじめとして、特に三重交通Gスポーツの杜 鈴鹿と伊勢の両施設では、国体強化に向けた練習会や合宿の支援に取り組むとともに、本協会所有の宿泊施設では、三重交通Gスポーツの杜 鈴鹿と一体化した利用者の獲得と中央競技団体の日本代表チーム等の合宿の誘致を推進していく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	当該法人が設立目的に掲げる「スポーツを振興し県民体力の向上とスポーツ精神を養成」を達成するための役割を十分に果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	当該法人の「スポーツ推進計画」に沿って事業を展開している。県民一人ひとりがスポーツに継続して取り組める環境の整備や選手・スポーツ指導者の育成など競技力の向上に向けた取組の支援のほか、県有施設と協会の宿泊施設を絡めた管理運営に取り組み、収益の確保に努めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、多くの事業が中止を余儀なくされるも、リモートを活用した代替方法を検討・実施することで選手の育成、ジュニア選手の発掘・育成に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	収支状況は前年度比で改善しているが、今後も収益性の向上、経費節減の工夫等に努めるとともに、より一層の経営努力を行っていく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和3年度の国民体育大会(三重県)は中止となったが、天皇杯・皇后杯獲得に向けて指導者の育成や女性アスリートサポート等競技力向上対策に取り組んでいる。今後も引き続き、市町や競技団体等と連携し、選手、指導者及び競技団体の育成・強化に取り組む必要がある。

また、令和3年度の当期経常増減額は前年度から改善しており、指定管理受託の県営スポーツ施設利用者数も増加傾向にあるものの、引き続き経費削減に努めるとともに、感染症対策を講じながら施設のサービス向上による利用者数の増加を図り、経営の安定化に向けた取組に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530番地		
HPアドレス	https://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機械公社として設立。 昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組。 平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し改称。 平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長 村上 亘	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,497,193,000 円	県出資割合	77.6%
団体の目的	三重県内における農林水産業の担い手の確保及び育成を図るとともに、農家、林家及び漁家の経営の合理化、就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化と、併せて農林水産品の流通、加工及び利用の増進及び改善を図り、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展により、県民生活の向上に資することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 経営支援事業	337,018	306,893	322,291	
全事業合計に占める割合	74.1%	69.6%	71.5%	
(2) 担い手支援事業	104,780	110,080	115,062	
全事業合計に占める割合	23.0%	25.0%	25.5%	
(3) 需要創造事業	13,032	23,751	13,103	
全事業合計に占める割合	2.9%	5.4%	2.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	454,830	440,724	450,456	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 農地集積を図る農地中間管理事業の推進、企業の農業参入や集落営農組織の経営力強化に向けた支援
- (2) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談の実施、労働環境改善に向けた支援等
- (3) 県産農林水産物の安心食材表示制度の運営

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		474,166	464,695	473,340
	経常費用 (b)		470,423	454,787	465,594
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		3,743	9,908	7,746
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 9,236	4,458	420
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 5,493	14,366	8,166
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 45,457	△ 68,489	△ 71,246
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 50,950	△ 54,123	△ 63,080
貸借対照表	資産		2,436,088	2,343,731	2,260,975
	負債 (h)		563,360	525,126	505,450
	指定正味財産 (i)		1,784,080	1,715,591	1,644,345
	一般正味財産 (j)		88,648	103,014	111,180
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,872,728	1,818,605	1,755,525
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,436,088	2,343,731	2,260,975	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	76.9%	77.6%	77.6%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	1.8%	1.3%	1.1%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.8%	102.2%	101.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	67.6%	68.4%	70.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.8%	2.1%	1.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.2%	0.4%	0.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	24.5%	24.1%	23.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.3%	3.1%	3.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R3平均年齢※: ー 歳 R3平均年収※: 法人の役員の勤務及び給与等に関する規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	12人	13人	13人	R3平均年齢※: 58.3 歳 R3平均年収※: 5,239 千円
うち、県退職者	5人	5人	5人	
うち、県派遣	2人	2人	2人	
その他職員	13人	10人	9人	嘱託: 8人 業務補助: 1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		49,226	29,880	28,640
補助金・助成金		80,635	100,012	92,466
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		129,861	129,892	121,106
借入金残高(期末残高)		9,130	3,296	735
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		70,617	70,617	72,170
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		31,398	15,039	22,238

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

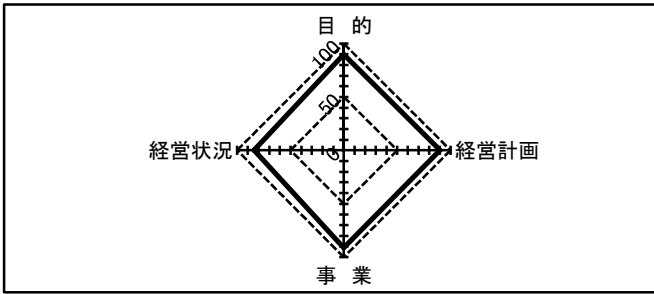
目標	青年農業者等育成センターとしての業務推進と併せ、農林漁業後継者育成基金、林業従事者対策基金の活用による担い手対策に取り組むとともに、農地中間管理機構として、事業活用により農地の集積・集約化の推進や、「みえの安心食材表示制度」の円滑な運用等を行う。また、組織運営の安定化とともに、収益確保とコスト削減による経営の改善に取り組む。
実績	新規就業者への相談対応や研修、労働環境の改善などに取り組んできたほか、担い手への農地集積を促進するための農地中間管理事業の活用推進や、安全・安心な農産物を提供するための「みえの安心食材表示制度」の運用等を行った。組織運営については、大きな問題もなく円滑な業務運営に努めるとともに、当期経常増減額は経費の縮減等により7,746千円のプラスとなり、令和2年度に引き続き収支改善が図られた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	農林漁業の担い手確保・育成、農業経営に関する支援及び農地中間管理事業など事業の進行管理と進捗評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組む。
	令和3年度実績	適切に業務推進と経営改善に取り組んだ結果、経営意欲のある重点指導農業者の支援件数及び農地の担い手集積面積は目標を達成したが、農林漁業への就業・就職サポート件数は目標に達しなかった。当期経常増減額は経費の縮減等により7,746千円のプラスとなった。
	令和4年度目標	農林漁業の担い手確保・育成、農業経営に関する支援及び農地中間管理事業など事業の進行管理と進捗評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	支援センターが農林漁業への就業・就職をサポートした者の数(年間)	目標	150	人		200	200
実績					147	133	
農業経営に関して重点的に支援をした農業者の数(年間)	目標	100	人		30	30	100
	実績				54	87	
農地中間管理事業による農地の担い手集積面積(年間)	目標	700	ha		700	700	700
	実績				489	726	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	80	B	84	B	84	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

令和3年度コメント	
目的	安全で安心な食の安定供給、農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全、雇用の場の確保など、第一次産業に求められる役割・機能が重要性を増す中、農林水産物の担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創造などへの支援を行う当センターの役割は大きく、社会的要請に合致している。
経営計画	農林水産物の安定かつ健全な発展に寄与することを目的に、経営改善等に取り組むとともに、組織運営を行っている。令和4年4月の林業関係事業等の他団体への移管等に伴い、第4期中期計画(令和元年度～令和5年度)を一部変更した。
事業	農林漁業への就業・就職サポート数は、担い手の確保・育成に向け、研修や就業相談、就業フェア等に取り組んだものの、目標の66.5%となった。経営意欲のある重点指導農業者の支援数は、県普及センター等との連携強化等により目標を大きく上回った。農地中間管理事業では、これまでの法改正への的確な対応や事務手続きの簡素化等に取り組んできたことを背景に、関係機関と連携して事業推進を図った結果、農地の担い手集積面積は6年ぶりに目標を達成することができた。
経営状況	県等からの補助・受託事業等による収入の確保、基金の一部取崩しによる事業費への充当などにより、経営・財務の安定化に取り組むとともに、経費の縮減を進めた結果、当期経常増減額は7,746千円のプラスとなり、令和2年度に引き続き収支改善が図られた。
総括コメント	農林漁業への就業・就職サポート数は目標を下回ったが、経営意欲のある重点指導農業者の支援数については目標を達成した。農地中間管理事業による農地の担い手集積面積は6年ぶりに目標値の700haを達成した。 経営面では、当期経常増減額が3年連続でプラスとなり、引き続き収支改善が図られた。今後も第4期中期計画の目標達成に向け、さらなる事業の推進、経営の改善を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県農林水産支援センターは、担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創出などへの支援を行う機関であり、本県農林水産業・農山漁村の健全な発展を図っていく上で重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第4期中期計画の達成に向け、毎年度、業務と経営に関して第三者から意見を聴取し、翌年度の改善に生かす取組を行っており、評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	一部で目標を達成していないものの、令和2年度は未達成であった農地中間管理事業による農地の担い手集積面積の目標を達成しており、取組の成果が見られた。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	令和2年度に続けて、当期経常増減額がプラスとなったが、今後とも引き続き経営環境の変化に対応し、効率的な事業運営及び経費縮減を図ることが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

事業については、農地中間管理事業による農地の担い手集積面積の目標を6年ぶりに達成するなど、取組の成果が見られた。一方で目標に達していない事業もあることから、引き続き、現状と課題をふまえた上で、市町や農業委員会などの関係機関と連携し、効果的な取組を進める必要がある。  
 また、財務状況については、令和2年度に続けて経常増減額がプラスとなったが、今後も引き続き、センターの専門性を生かした事業収入の確保や経費の削減など経営改善に向けた取組を進める必要がある。  
 新型コロナウイルス感染症による影響や各種資材の価格高騰など農林水産業を取り巻く社会・経済の状況変化をしっかりとふまえながら、今後とも効果的な事業実施と経営の安定化に努められたい。

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	https://koueki.jp/d/list/ma-mie-seika/		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月14日社団法人三重県青果物価格安定基金協会設立。 昭和47年12月社団法人三重県果実生産出荷安定基金協会設立。 平成11年4月1日両者が統合。 平成25年4月1日公益社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 前田 孝幸	県所管部等	農林水産部
県出資額	119,000,000 円	県出資割合	26.7%
団体の目的	生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 果樹農業生産力 増強総合対策	52,068	49,688	43,568	
全事業合計に占める割合	50.8%	64.3%	55.3%	
(2) 野菜価格安定事業	43,990	21,570	29,164	
全事業合計に占める割合	43.0%	27.9%	37.0%	
(3) (1)~(2)以外の事業	6,364	6,006	5,989	
全事業合計に占める割合	6.2%	7.8%	7.6%	
全事業合計	102,422	77,264	78,721	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 果樹経営支援及び果樹安定的・計画的生産出荷に関する事務
- (2) 野菜関係事業についての価格補てん(国庫補助事業)及び野菜生産出荷安定法に係る事務
- (3) 県内野菜、果樹振興にかかる事務

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
正味 財産 増減 計算 書	経常収益	(a)	90,950	74,184	70,180	
	経常費用	(b)	104,261	78,913	80,366	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 13,311	△ 4,729	△ 10,186	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 13,311	△ 4,729	△ 10,186	
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 1,694	△ 668	△ 1,348	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 15,005	△ 5,397	△ 11,534	
貸借 対照 表	資産		702,422	684,689	669,341	
		負債	(h)	465,280	452,944	449,129
		指定正味財産	(i)	66,549	65,881	64,533
		一般正味財産	(j)	170,593	165,864	155,679
		正味財産	(k) = (i) + (j)	237,142	231,745	220,212
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	702,422	684,689	669,341	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	33.8%	33.8%	32.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	87.2%	94.0%	87.3%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	6.2%	2.4%	4.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 14.6%	△ 6.4%	△ 14.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.9%	△ 0.7%	△ 1.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	5.5%	7.4%	7.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.8%	2.1%	2.0%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R3平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R3平均年収※: — 千円
常勤正規職員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R3平均年齢※: 62.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R3平均年収※: 3,000 千円
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		2,019	1,291	20,225
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		2,019	1,291	20,225
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

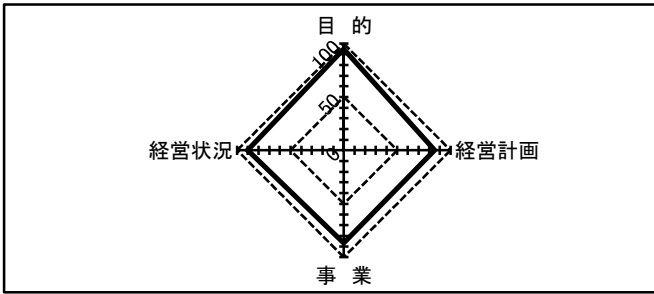
目標	これまでに蓄積した基金の運用益及び事業推進費収入等の自己収入により、健全な事業の管理運営をめざす。
実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。
	令和3年度実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行い、野菜及び果樹の生産振興を図った。野菜の産地維持・拡大や、果樹の生産振興並びに需要拡大を図った。
	令和4年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	特定野菜等交付予約数量		1,400	トン	目標	1,900	1,400
				実績	1,906	1,283	
果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業補助金交付額		56,000	千円	目標	56,000	56,000	56,000
				実績	48,468	42,377	
野菜果実特別事業助成金額		1,500	千円	目標	1,500	1,500	1,500
				実績	1,343	1,162	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	92	A	90	A	90	A

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	90	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

		令和3年度コメント
目的		当法人の目的は生産者への経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することである。生産者の経営が厳しくなる中、国産青果物の需要は高まっており、生産者への支援要請は増加している状況にある。
経営計画		(独)農畜産業振興機構並びに(公財)中央果実協会等の業務実施要領や当法人独自の取組により事業運営を行った。 収益事業は行っておらず、第3次中期計画(令和2年度～令和4年度)に基づき、目的に沿った事業の充実を図るとともに、事業助成金や基本財産等運用益の収入と、事業費や管理費との収支均衡による計画的な経営を行った。
事業		特定野菜等事業の予約数量は目標対比91.6%となった。主に、かぶ、トマトの作付面積・出荷量の減少により目標を下回った。野菜産地振興事業は2団体で活用され、この中で、伊勢市・玉城町のブロックリーが特定野菜産地に選定された。果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業は目標対比75.7%となった。全国申請額が国予算を上回る状況となり、申請の抑制や補助金支払いの翌年繰越が行われたこと等により目標を下回った。果樹産地生産振興・需要開拓助成事業は2団体で活用され、省力栽培・スマート農業の支援を行った。
経営状況		事業について、目的や経営計画に沿って適正に行い、一定の成果を上げることができた。また、管理運営について、事業助成金や基本財産等運用益の収入と、事業費や管理費との収支均衡を図り、健全な管理運営に努めた。
総括コメント		協会事業の活用や説明会による事業周知により事業量の一定確保が図られ、産地振興・生産者への経営支援を行うことができた。特定野菜等事業は、指定産地への移行や収入保険の加入等により交付予約数量が減少している中、野菜産地振興事業も活用し、新たな特定産地が選定された。果樹経営支援対策等事業は、積極的な取組を行っている中、国予算に配慮し、やむを得ず申請を抑制することとなった。管理運営は、自己収入に見合った収支均衡のとれた健全な運営に努めた。中長期的には、やや回復しているが低金利下での運用益の確保並びに、特定野菜等事業量の確保が課題である。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	実施事業の内容は、法人の設立目的に合致しており、国民への青果物の安定供給に資するため当協会の実施する事業の実用性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	関連法令に基づき、収支計画を作成し計画的な経営に取り組んでいる点は評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	特定野菜等事業は、指定産地への移行や収入保険の加入等により交付予約数量が減少している中で、新たな特定産地選定に向けた取組等、事業の推進に取り組んでいる。また、果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業は、国予算の都合上申請を抑制したものの、スマート技術の導入に向けた支援等、積極的な取組をしている点は評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業の実施にあたっては、適切に資金造成を行い、協会の円滑な運営を行っている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

当協会の実施する事業は、安全・安心な青果物の計画的生産と需要に応じた安定供給を行うために重要であり、(独)農畜産業振興機構、(公財)中央果実協会、JA全農みえ、県内関係機関と連携を密にしながら事業を進めており、自己収入に見合った管理運営を安定して行っている。今後も、中期計画の目標達成に向けたさらなる活動に期待するとともに、生産者の経営安定と産地の維持・拡大に寄与できるよう、計画的かつ効果的な取組に期待したい。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋一丁目649番地		
HPアドレス	http://mie.lin.gr.jp/		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日、社団法人三重県畜産会として設立。 平成14年4月1日、社団法人三重県家畜畜産物衛生指導協会、社団法人三重県肉用子牛価格安定基金協会、社団法人三重県子豚価格安定基金協会と統合し、社団法人三重県畜産協会に名称を変更。 平成25年4月1日、一般社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 前田 孝幸	県所管部等	農林水産部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.2%
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜等の畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導を行い、その他畜産振興の事業を推進し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 肉用牛肥育経営安定対策	13,392	829,840	28,103	
全事業合計に占める割合	5.3%	65.1%	8.3%	
(2) 子牛補給金運営事業	10,341	10,249	10,275	
全事業合計に占める割合	4.1%	0.8%	3.0%	
(3) 畜産経営技術指導事業	5,879	6,580	8,128	
全事業合計に占める割合	2.3%	0.5%	2.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	223,583	427,133	292,842	
全事業合計に占める割合	88.3%	33.6%	86.3%	
全事業合計	253,195	1,273,802	339,348	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、粗収益と生産費の差額の一部を補てんし、畜産経営の安定を図る。
- (2) 肉用子牛の再生産を確保することを目的に、子牛の売買価格が基準を下回った場合に補給金を交付する。
- (3) 畜産農家経営の支援指導及び畜産物の価格安定対策、衛生管理の支援指導を行う。
- (4) 家畜防疫関連事業や畜産業に対する消費者の理解醸成を図り、畜産物の消費拡大を図る。

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		255,819	1,275,996	339,310
	経常費用 (b)		253,195	1,273,802	339,348
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		2,624	2,194	△ 38
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		2,624	2,194	△ 38
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 1,068,067	△ 145,442	60,165
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 1,065,443	△ 143,248	60,127	
貸借対照表	資産		557,619	421,465	488,867
	負債 (h)		213,325	220,420	227,695
	指定正味財産 (i)		317,461	172,018	232,183
	一般正味財産 (j)		26,833	29,027	28,989
	正味財産 (k) = (i) + (j)		344,294	201,045	261,172
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		557,619	421,465	488,867	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	61.7%	47.7%	53.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	101.0%	100.2%	100.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	10.3%	2.2%	8.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	1.0%	0.2%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.5%	0.5%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	15.7%	3.2%	14.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.6%	0.6%	1.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R3平均年齢※: 一歳 R3平均年収※: 法人の給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	5人	5人	5人	R3平均年齢※: 41.3歳 R3平均年収※: 4,064千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	6人	6人	8人	嘱託職員5人、パート3人
うち、県退職者	1人	1人	3人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		5,273	1,234	50
補助金・助成金		90,885	118,148	95,750
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		96,158	119,382	95,800
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

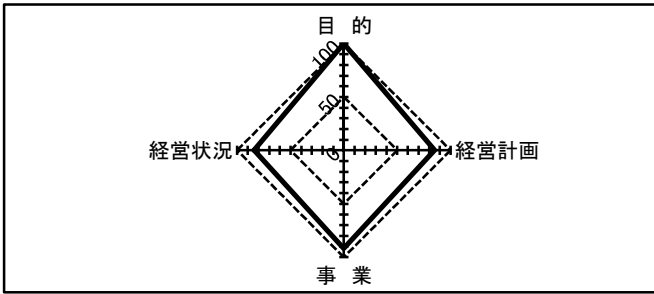
目標	畜産経営を取り巻く厳しい状況等をふまえ、消費者に良質な畜産物を安定的に供給するために畜産農家の経営安定を支援するほか、生産性向上の取組、農場段階での家畜防疫体制の強化を推進する。
実績	肉用牛経営、養豚経営を主として、関係機関の協力も得ながら国の施策である経営安定対策事業を実施するとともに、生産性向上や畜産への理解醸成に係る研修会等を開催し、家畜防疫体制の強化推進に取り組んだ。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	畜産経営支援のための事業を的確に実施するとともに、職員の能力向上のため畜産行政や業務推進に係る研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化を図る。また、三重の畜産への理解醸成及び業務の円滑な推進のために効果的な情報発信に努める。
	令和3年度実績	畜産経営支援のための事業を的確に実施するとともに、職員の能力向上のため畜産行政や業務推進に係る研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化を図った。また、三重の畜産への理解醸成及び業務の円滑な推進のために効果的な情報発信に努めた。
	令和4年度目標	畜産経営支援のための事業を的確に実施するとともに、職員の能力向上のため畜産行政や業務推進に係る研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化を図る。また、三重の畜産への理解醸成及び業務の円滑な推進のために効果的な情報発信に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	肉用子牛生産者補給金制度登録頭数	3,400	頭	目標	3,200	3,300	3,400
			実績	3,162	3,222		
肉用牛肥育経営安定交付金制度登録頭数	14,500	頭	目標	13,500	14,000	14,500	
			実績	12,721	13,711		
ホームページアクセス数	404,000	件	目標	394,000	399,000	404,000	
			実績	514,623	382,000		

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	100	A	100	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	92	A	92	A	92	A
経営状況	92	A	92	A	84	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②
3. 事業に対する評価				比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			①
4. 経営状況に対する評価				比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

		令和3年度コメント
目的		畜産経営は、規模拡大による生産性の向上や飼養環境の改善など経営者自身の努力に加えて先進技術の導入等により家畜の生産性は向上しているものの、生産費の多くを占める飼料費などは、依然海外の原料生産状況や為替相場による影響を受けやすい状況にある。このため、畜産経営体に対し、経営安定対策業務や経営コンサルタント業務、補助助成事業の実施、生産性向上のための研修会開催、家畜防疫体制の強化推進支援などにより経営基盤安定のための支援活動を実施している。
経営計画		令和3年度は第6次中期計画(令和2年度～令和4年度)の中間年度である。畜産経営の安定を目的として畜種ごとの特性に応じて様々な支援を行うことを目標として設定している。また、令和3年度の組織強化体制の構築では、職員のスキルアップを図るための各種研修への参加、財政面では、業界関係団体からの協賛金や各種事業に係る受益者負担により収入の確保に努め、さらに管理諸経費の低減など様々な取組により、目標の達成に向けて取り組んだ。
事業		畜産経営のニーズを捉えた支援業務として、生産性向上や家畜飼養衛生管理向上のための対策支援、畜産経営の理解醸成を図る取組として農業高校での出前授業の実施により畜産業の魅力について情報発信を実施したほか、県及び関係団体と連携しながら経営安定対策業務を推進することにより畜産経営体の経営基盤の安定に努めた。また、生産基盤強化に向けた新技術導入支援、労働条件の改善に向けた省力化機械装置の導入支援、収益力強化のための機械導入の支援、農場HACCPの推進、家畜防疫体制の強化等の業務では、フォローアップ指導等継続した支援指導に取り組んだ。
経営状況		管理諸費の低減に取り組む一方で、県内豚熱の発生を起因とした事務量の増加と、農場の家畜飼養衛生管理の強化等専門分野の指導支援業務担当職員を積極的に採用したことにより、人件費負担が増加したため、令和3年度の当期一般正味財産増減額は、赤字(△38千円)を計上する結果となった。
総括コメント		畜産経営のニーズに対応した生産性向上や家畜飼養衛生管理向上のための対策支援、畜産経営の理解醸成を図る取組として農業高校での出前授業の実施により畜産業の魅力について情報発信を実施したほか、県及び関係団体と連携しながら経営安定対策業務を推進することにより畜産経営体の経営基盤の安定に努めた。また、生産基盤強化に向けた新技術導入支援、労働条件の改善に向けた省力化機械装置の導入支援、収益力強化のための機械導入の支援、農場HACCPの推進、家畜防疫体制強化等の業務推進支援に取り組むことができた。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	畜産業を取り巻く環境が厳しい中、畜産物の価格差補てん事業や畜産経営の向上、自給飼料増産等を目的とする畜産振興事業、農場の家畜防疫対策事業など、畜産経営の安定を図るための事業を総合的に実施しており、畜産農家の経営安定に寄与していることは評価できる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期計画の目標達成に向けて、各事業別に収支管理を徹底するとともに、効率的に業務を遂行し経営改善に取り組んでいることは評価できる。引き続き、主要事業である価格差補てん事業への加入促進を図り、畜産農家の経営安定につなげることを期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	各種支援事業に取り組むだけでなく、収益力強化のための機械導入や技術導入等の畜産農家のニーズに合わせた支援やそのフォローアップに力を入れたことは評価できる。 引き続き、畜産農家に寄り添った支援を行うとともに、関係者への効果的な情報発信に取り組んでいくことを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	B	大幅な業務増に対応するための確な人材を採用し事業を進めたことは評価できるが、結果として人件費が上昇し、わずかに当期一般正味財産増減額が赤字となったことから、次年度は、経費削減に取り組む、経営基盤の安定に努めることを期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>畜産業を取り巻く環境が厳しい中、畜産振興事業や畜産農家の経営安定を図るための事業実施等、協会は重要な役割を果たしており、現場ニーズに的確に対応していることは評価できる。 協会の目的である県内畜産振興を効果的に実施するため、中長期的な視点での人材育成を通して、畜産農家毎の経営課題に適切に対応できる組織を目指し、さらなる経営改善による経営安定に取り組むことを期待する。</p>
--

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993の1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日設立		
代表者	代表取締役社長 竹上 真人	県所管部等	農林水産部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4%
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体	253,921	240,448	209,351	
全事業合計に占める割合	64.4%	63.3%	59.8%	
(2) 松阪牛システム業務	87,893	91,467	94,072	
全事業合計に占める割合	22.3%	24.1%	26.9%	
(3) 枝肉の受託冷蔵保管	28,394	23,152	22,656	
全事業合計に占める割合	7.2%	6.1%	6.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	24,178	24,700	24,116	
全事業合計に占める割合	6.1%	6.5%	6.9%	
全事業合計	394,386	379,767	350,195	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 松阪牛個体識別管理システム業務受託及び枝肉のネットオークション
- (3) 枝肉の受託冷蔵保管
- (4) 施設利用料、手数料等

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
損益計算書	売上高	(a)	394,386	379,767	350,195
	売上原価	(b)	431,343	426,411	408,022
	販売費・一般管理費	(c)	65,453	62,515	63,701
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 102,410	△ 109,159	△ 121,528
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 15,925	△ 23,432	△ 2,924
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 16,228	△ 26,815	△ 15,727
貸借対照表	資産		684,578	647,511	590,170
	負債	(e)	140,250	129,998	88,384
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	444,328	417,513	401,786
	純資産	(h) = (f) + (g)	544,328	517,513	501,786
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	684,578	647,511	590,170	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	79.5%	79.9%	85.0%
	流動比率	流動資産／流動負債	280.4%	224.8%	180.1%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 26.0%	△ 28.7%	△ 34.7%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 2.3%	△ 3.6%	△ 0.5%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	72.0%	75.1%	75.6%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	16.6%	16.5%	18.2%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	R3平均年齢※： — 歳 R3平均年収※： 定款第27条による報酬
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		34人	31人	28人	R3平均年齢※： 39.1 歳 R3平均年収※： 5,021 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		15人	17人	18人	臨時職員17人 パート職員1人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		39,650	41,640	76,221
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		39,650	41,640	76,221
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

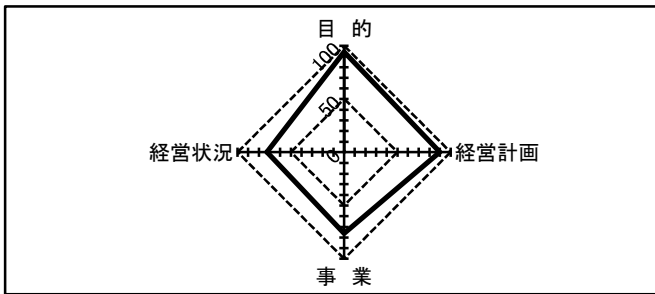
目標	【令和3年度目標】 と畜解体稼働率：72.7% (牛:6,500頭、豚:65,000頭) 「松阪牛証明書」発行率：75.9%、「松阪牛シール」利用率：44.6%
実績	【令和3年度実績】 と畜解体稼働率：62.8% (牛:6,116頭、豚:63,646頭) 「松阪牛証明書」発行率：76.7%、「松阪牛シール」利用率：33.4%

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	生産者や出荷団体に出荷要請を行い、枝肉の仕上がりを良くするなど、出荷してもらえる体制を作り、と畜頭数の確保に努め、経営収支の改善を進める。
	令和3年度実績	生産者や出荷団体への出荷要請活動を実施するとともに、枝肉品質の向上に努めたものの、出荷農場での豚熱の発生、コロナ禍の影響による牛肉の需要の低下により、と畜頭数が減少した。
	令和4年度目標	牛、豚のと畜頭数の目標達成に向け、出荷団体に出荷要請を行うとともに、豚熱などの家畜伝染病対策、衛生管理の徹底を行い、経営収支の改善を進める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	牛と畜頭数		6,300	頭	目標	6,600	6,500
実績		6,399			6,116		
豚と畜頭数		73,000	頭	目標	73,000	65,000	73,000
	実績			78,254	63,646		
ネットオークション取引数		100	頭	目標	100	100	100
	実績			73	77		

## 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	76	B	76	B	76	B
経営状況	73	B	73	B	73	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		-	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①	
3. 事業に対する評価				比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		③	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		③	
4. 経営状況に対する評価				比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		-	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

令和3年度コメント	
目的	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、消費者に安全・安心な食肉を安定的に供給することを目的としており、また、松阪牛個体識別管理システム登録や証明書の発行など最高級牛肉として知られている松阪牛ブランド振興の拠点でもあることから、当社の役割は、社会的要請に合致している。
経営計画	令和3年度は中期経営計画(令和3年度～令和5年度)の初年度であり、今後の社会情勢をふまえた上で、目標を設定した。依然として新型コロナウイルス感染症による影響を受け、畜産を取り巻く環境が変化しているが、衛生管理の高度化、家畜伝染病対策の徹底を行い、と畜頭数の確保に努める。
事業	県内での豚熱発生によって、一部の生産者からの集荷が停止したことが大きな要因となり、豚と畜頭数は目標を下回った。牛と畜頭数に関しては、新型コロナウイルス感染症による外食需要の低迷等が影響し、こちらも目標を達成することはできなかった。
経営状況	コロナ禍で内食需要が増えたことにより、松阪牛シールの売り上げが増加し、松阪牛個体識別管理システム関連収入が増加した。経費面において、人件費を削減することができたものの、と畜頭数の減少による解体処理関連収入の減少や原油価格の高騰、電気料金の値上げなども影響し、経営収支は赤字となった。
総括コメント	令和3年度決算では、コロナ禍による牛肉消費の低迷、豚熱による一部生産者からの集荷の停止があり、年次事業計画による目標頭数に達することはできなかった。経費面では、人件費を削減することができたが、原油価格の高騰や電気料金の値上げなどが影響したことで、当期純損益は△15,727千円となった。今後も厳しい状況が予想されるが、出荷要請を積極的に行い、と畜頭数の確保に努めるほか、衛生管理、家畜伝染病対策を行い、県民に安全・安心な食肉を供給する役割を果たしていきたい。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、県民に安全・安心な食肉を安定的に供給するとともに、松阪牛個体識別管理事業を運営するなど松阪牛ブランド振興の拠点として、重要な役割を果たしてきたことを評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期経営計画に基づき、衛生管理の高度化、枝肉品質の向上に向けた若手職員への研修、家畜伝染病対策の徹底等を行い、と畜頭数の確保に努め、目標が達成されるよう期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公社へ出荷している2農場での豚熱の発生、コロナ禍での外食需要の低迷も加わり、牛および豚のと畜頭数、ネットオークション取引数とも目標を下回った。今後は、HACCPの適正な運用、組織的な人材育成によると畜品質の向上、危機管理体制の充実を図ることで、利用者の信頼を得るとと畜頭数を確保し、収益の改善を図ることを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	燃料費、電気料金が高騰する中で、人件費の削減等により、経費の削減を図ったことは評価できる。しかし、出荷頭数の減少による解体処理料の減少等により、当期純損益は赤字となったことから、引き続き、中期経営計画に基づき、と畜頭数の確保や経費削減に一層取り組まれることを期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

出荷農場での豚熱の発生、コロナ禍での外食需要の低迷、燃料費、電気料金の高騰等、公社を取り巻く環境が厳しい中、人件費の削減等の経営改善に取り組んだことは評価できる。引き続き、と畜品質の向上を図り、利用者からの評価を高め、と畜頭数を確保するとともに、経費削減に取り組んでいただきたい。また、公社の目的である県民への安全・安心な食肉の安定供給を実施できるよう、事業継続に向けて新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を強化するとともに、中長期的な視点での人材育成やHACCP手法に基づく品質改善、家畜伝染病対策の徹底等に、引き続き努められるよう期待する。

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	四日市市新正四丁目19番3号		
HPアドレス	http://www.yontiku.co.jp/		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日設立		
代表者	代表取締役社長 澤田 弘之	県所管部等	農林水産部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0%
団体の目的	家畜のと畜解体処理、部分肉加工処理、卸売市場を運営することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 食肉卸売市場の運営	4,268,683	4,513,729	4,433,856	
全事業合計に占める割合	89.3%	89.8%	89.4%	
(2) 家畜のと畜解体処理料	148,382	152,394	155,658	
全事業合計に占める割合	3.1%	3.0%	3.1%	
(3) 豚、牛内臓売上高	100,516	81,122	73,781	
全事業合計に占める割合	2.1%	1.6%	1.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	265,398	281,968	295,707	
全事業合計に占める割合	5.5%	5.6%	6.0%	
全事業合計	4,782,979	5,029,213	4,959,002	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 豚、牛の食肉卸売市場におけるせり業務
- (2) 豚、牛のと畜解体業務
- (3) 豚、牛の内臓処理業務
- (4) 豚、牛の部分肉加工業務、冷蔵庫保管料、業務受託料

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
損益計算書	売上高	(a)	4,782,979	5,029,213	4,959,002
	売上原価	(b)	4,174,289	4,401,829	4,318,566
	販売費・一般管理費	(c)	724,938	724,692	737,569
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 116,248	△ 97,308	△ 97,133
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 9,346	3,300	6,003
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 9,477	3,095	3,498
貸借対照表	資産		444,588	447,095	463,190
	負債	(e)	428,359	427,771	440,368
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	△ 83,771	△ 80,676	△ 77,177
	純資産	(h) = (f) + (g)	16,229	19,324	22,823
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	444,588	447,095	463,190	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	3.7%	4.3%	4.9%
	流動比率	流動資産／流動負債	204.8%	235.4%	241.0%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	43.4%	43.2%	41.7%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 2.4%	△ 1.9%	△ 2.0%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 2.1%	0.7%	1.3%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	7.5%	7.1%	7.3%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	15.2%	14.4%	14.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	2人	2人	1人	R3平均年齢※: — 歳 R3平均年収※: 給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	34人	34人	41人	R3平均年齢※: 47.0 歳 R3平均年収※: 5,206 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	34人	35人	29人	準社員9人、シニア3人、嘱託12人、 期間1人、守衛4人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		40,351	41,995	39,951
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		40,351	41,995	39,951
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

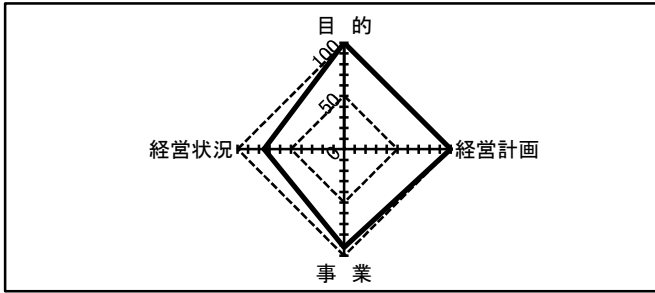
目標	令和3年度目標 豚と畜頭数86,700頭、牛と畜頭数4,040頭
実績	豚は、豚熱の影響を受けたが新規取引先開拓により目標比＋6,513頭(前年度比＋2,550頭)、牛は、全国的に飼養頭数が減少傾向にある中、目標比△139頭(前年度比△23頭)となった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組むとともに、新規取引先の開拓により牛豚の入荷頭数の確保を図り経営収支の改善を進める。また、豚熱対策と衛生管理のさらなる徹底、HACCPシステムの適切な運用改善により製品良化に努める。
	令和3年度実績	豚熱の影響を受けた農場の懸命なる経営努力および出荷要請活動により、出荷頭数が前年比4,872頭増加した。また、四日市ポーククラスター施設整備事業により豚の取引高は1.3%の増収となった。豚の取引頭数は前年比2,455頭増加した。牛の取引頭数は前年比で185頭減少し、取引高は20%の減収となった。また、豚枝肉、副産物において令和3年5月HACCP認定を取得した。
	令和4年度目標	と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組むとともに、新規取引先の開拓により牛豚の入荷頭数の確保を図り経営収支の改善を進める。また、豚熱対策と衛生管理のさらなる徹底を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	豚と畜頭数	95,000	頭	目標	86,000	86,700	95,000
牛と畜頭数	3,950	頭	実績	90,663	93,213		
			目標	4,500	4,040	3,950	
			実績	3,924	3,901		

## 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	84	B	92	A	92	A
経営状況	55	C	70	B	75	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		-	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①	
3. 事業に対する評価				比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		①	
4. 経営状況に対する評価				比率	75	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	②	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		-	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

令和3年度コメント	
目的	三重県北部の基幹食肉処理施設として、県民に安全・安心な食肉を安定的に供給することを目的とし、と畜解体や卸売市場業務等の公益性の高い事業を営んでいることから、その役割は重要で、社会的要請にも合致している。
経営計画	役職員が出荷者等の顧客ニーズを把握しながら、役員会や作業部会において経営改善の検討を行っている。また、国が進めている衛生管理の高度化に向けては、四日市市衛生部局の指導の下で人材育成等に着手している。今後も引き続き、と畜頭数の確保やHACCPの適切な運用改善を進めていく。また、豚熱対策として万全な消毒体制を含む衛生管理も徹底していく。
事業	中長期経営計画の令和3年度目標については、牛は全国的に出荷頭数が減少傾向にあり、と畜頭数は目標を下回った。豚の取引頭数は、営業と役職員による積極的な出荷要請活動を行った結果、前年比より2,455頭増加した。依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、畜産及び食肉業界を取り巻く環境に大きな変化はあるが、今後も安全・安心な食肉の提供に日々努め、一層の経営改善を進める。
経営状況	豚の取引頭数は前年度より2,455頭増加し、相当分の増収となった。牛の取引頭数は前年度より185頭減少し大幅な減収となった。豚加工部門の取扱頭数は前年度より1,099頭増加し取引高が増加した。牛加工部門においても取扱頭数が前年度より141.5頭増加し、取引高が増加した。
総括コメント	令和3年度決算は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経済情勢を強いられているが、懸命な営業努力により豚は取引頭数が2,455頭増加し、増収となった。牛は取引頭数の減少により大幅な減収となった。また、加工業務においては、豚加工部門、牛加工部門いずれも取扱頭数の増加により増収となった。その結果、豚部門の大幅増収により牛部門の減収分を約半分カバーしたこともあり、当期純利益は3,498千円の黒字となった。今後も厳しい情勢が予想されるが、県内唯一の食肉地方卸売市場として、引き続き四日市市及び県と連携しながら、取引頭数の確保に向けた営業努力や各部門における収支改善の取組などを進めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	県内唯一の食肉地方卸売市場及び三重県北部地域の基幹食肉処理施設として、県民に安全・安心な食肉を安定的に供給することを目的とし、社会的要請の高い事業を実施しており、重要な役割を果たしていることを評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画を作成し、毎年度、取り巻く環境の変化や目標達成状況をふまえながら、必要に応じた見直しを行い、経営改善の検討を継続して実施していることは評価できる。人材育成を通じた衛生管理の高度化、と畜頭数の確保、HACCPの適切な運用、家畜伝染病対策の徹底等、引き続き目標の達成に向けた取組を進めることを期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、牛のと畜頭数や内臓売上が減少する中、積極的な出荷要請活動を行った結果、豚のと畜頭数を増加させたことは評価できる。今後も顧客(生産者、買受者)のニーズを的確に把握し、効果的な事業の推進を期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	C	B	B	牛については取引頭数が減少したものの、積極的な出荷要請活動を通して、豚のと畜頭数を増加させ、当期純利益を計上したことは評価できる。引き続き、中長期経営計画に基づき、と畜頭数の確保や経費削減に一層取り組まれることを期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

新型コロナウイルス感染症の影響により外食需要が低迷する中で、顧客のニーズをふまえた営業努力により、豚のと畜頭数を増加させるなど、経営改善が認められ、当期純利益を計上したことは評価できる。引き続き、積極的な出荷要請活動を通して、と畜頭数の確保を図るとともに、より一層の経費削減に取り組んでいただきたい。

また、県内唯一の食肉地方卸売市場及び県北部地域の基幹食肉処理施設として、県民への安全・安心な食肉の安定供給を実施できるように、新型コロナウイルス感染防止対策を強化するとともに、中長期的な視点での人材育成や衛生管理の高度化、HACCP手法に基づく品質改善、家畜伝染病対策の徹底等に、引き続き努められるよう期待する。

団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530		
HPアドレス	https://miekikou.jp/		
電話番号	0598-48-1227	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	令和3年8月18日一般社団法人みえ林業総合支援機構として設立 令和4年4月1日公益認定		
代表者	会長 田中 和博	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,500,000 円	県出資割合	51.0%
団体の目的	三重県内の林業従事者の就労環境を改善し、林業労働力の安定確保及び林業への新規就業を促進するとともに、林業関係団体をはじめとする多様な主体の有機的な連携のもとで、総合的な林業人材・経営体育成支援を実施することにより、林業の安定的な発展及び山村地域の振興に資することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 林業関係事業			1,564	
全事業合計に占める割合			100.0%	
(2)			0.0%	
全事業合計に占める割合			0.0%	
(3)			0.0%	
全事業合計に占める割合			0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業			0.0%	
全事業合計に占める割合			0.0%	
全事業合計			1,564	経常費用(管理費)
全事業合計に占める割合			100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

(1) 林業関係事業の移管業務、体制整備、公益法人認定申請業務及び事業計画策定

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)				20
	経常費用 (b)				1,564
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)				△ 1,544
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)				0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)				△ 1,544
	当期基金増減額 (f)				2,940
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)				1,396
貸借対照表	資産				1,396
	負債 (h)				0
	基金 (i)				2,940
	一般正味財産 (j)				△ 1,544
	正味財産 (k) = (i) + (j)				1,396
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)				1,396	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)			100.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)			0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用			1.3%
	自己収益比率	自己収益／経常収益			100.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益			△ 7,720.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)			△ 110.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用			0.0%
	管理費比率	管理費／経常費用			100.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	人	人	0人	
うち、県退職者	人	人	0人	R3平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	人	人	0人	R3平均年収※: — 千円
常勤正規職員	人	人	0人	
うち、県退職者	人	人	0人	R3平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	人	人	0人	R3平均年収※: — 千円
その他職員	人	人	0人	
うち、県退職者	人	人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料				0
補助金・助成金				0
負担金				0
借入金(期中に借り入れた額の合計)				0
その他県支出金(追加出資額等)				0
計				0
借入金残高(期末残高)				0
債務保証額(期末残高)				0
損失補償限度額				0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)				0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	無	策定予定時期	令和5年3月
---	------	---	--------	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

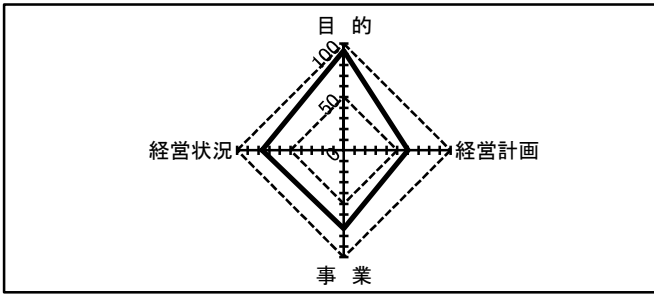
目標	—
実績	—

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	林業関係事業の円滑な移管に向けた体制を整備するとともに、公益法人の認定に向けた各種手続きを行う。
	令和3年度実績	林業関係事業の円滑な移管に向けた体制を整備し、令和4年4月1日から公益社団法人として業務を開始できるよう各種手続きを行った。
	令和4年度目標	林業従事者対策基金事業や緑の雇用事業など、移管を受けた林業関係事業を円滑に実施し、林業従事者の安定確保や育成、経営体の支援を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	緑の雇用研修受講者数	27	人	目標			27
				実績			
就業ガイダンス開催	5	回	目標			5	
			実績				

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的					93	A
経営計画					60	B
事業					73	B
経営状況					77	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	93	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			-
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②
2. 経営計画に対する評価				比率	60	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	③	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②
3. 事業に対する評価				比率	73	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①
2	事業毎に目標を設定しているか	-	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	-	8	組織体制は十分に整備されているか			②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	-	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-
4. 経営状況に対する評価				比率	77	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	-	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			-
5	総資産当期経常増減率は適正か	-	10	必要な額の特定資産が設定されているか			④

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和3年度コメント
目的	減少する林業従事者の安定確保・育成及び就労環境の改善などに取り組むことを目的とした公益社団法人を設立し、取組を開始することは、県内林業の安定的発展のみにとどまらず、森林の多面的機能を高度に発揮する森林整備の促進にもつながり、社会的要請に合致している。
経営計画	令和3年8月に一般社団法人みえ林業総合支援機構を設立し、これまで公益財団法人三重県農林水産支援センターが実施してきた林業関係事業を、令和4年度から当機構で実施するための体制整備(事務所開設、人員の確保など)を行った。令和4年4月から公益法人として事業に着手し、令和4年度末を目途に中長期経営計画の策定を行う。
事業	林業関係事業の移管業務、体制整備、公益法人認定申請業務及び事業計画の策定を円滑に実施した。
経営状況	令和3年度は団体の設立初年度であり、事業収入がないなかで、県及び社員から拠出された基金を原資に体制整備等を実施したことから、当期経常増減率が大幅なマイナスとなった。令和4年度以降は、公益財団法人三重県農林水産支援センターから林業関係事業が移管されることから、効率的な経営を行うことで状況を改善していきたい。
総括コメント	林業従事者の就労環境改善、林業労働力の確保及び新規就業の促進とともに総合的な林業人材・経営体育成支援を実施する一般社団法人を設立し、公益財団法人三重県農林水産支援センターが実施してきた林業関係事業を、令和4年度から当機構で実施するための移管業務、体制整備等を行うとともに、公益法人の認定に向けた申請業務等を行った。今後、県の総合計画等に合わせ、中長期目標の策定、年次別達成目標の設定を行う。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価			A	林業従事者の就労環境の改善や林業労働力の安定確保、人材育成に関するニーズは、今後一層重要性を増すことが想定される。
	県の評価				公益法人として、県や関係団体と連携して、林業関係事業を適切に実施し、林業の発展に貢献されたい。
経営計画	団体自己評価			B	令和3年度は法人の設立初年度であり、今後、新たな体制のもとで中長期計画を策定し、計画的に業務を遂行されたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価			B	令和3年度は法人の設立初年度であり、主に業務移管準備と体制整備に注力した。令和4年度以降は、林業に特化した総合的な支援機関として、労働環境の改善や労働力の確保、人材育成などに能力を発揮されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価			B	令和3年度の経常増減率が大幅なマイナスとなったのは、やむを得ないと考え。今後は、林業従事者対策基金を適正に管理するとともに、効率的な法人運営を行うことで収支状況の改善に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和3年8月の法人設立以降、短期間で公益財団法人三重県農林水産支援センターからの業務移管に関する調整、体制整備を実現するとともに、公益認定を受けたことを評価する。経営状況は、設立初年度のため当期経常増減率が大きなマイナスとなったが、今後、林業関係事業の本格実施に伴い改善が見込める。みえ林業総合支援機構には、みえ森林・林業アカデミーと連携しながら、林業の新たな担い手の確保対策や、林業従事者全般に対する技術面、資金面でのサポートを行うなど、林業に特化した人材確保・育成機関としての役割を果たされたい。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mieryokusui		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日設立 平成23年2月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長 川喜田 久	県所管部等	農林水産部
県出資額	127,049,775 円	県出資割合	40.8%
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 一般緑化事業	43,411	40,281	41,130	
全事業合計に占める割合	60.1%	64.1%	65.1%	
(2) 緑の募金事業	21,526	19,745	19,465	
全事業合計に占める割合	29.8%	31.4%	30.8%	
(3) 三重自然の森づくり事業	7,294	2,859	2,608	
全事業合計に占める割合	10.1%	4.5%	4.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	72,231	62,885	63,203	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 緑化等に関する普及啓発及び森林ボランティア活動の推進
- 緑の募金を活用した森林教育、森林ボランティア活動及び緑化の推進
- 三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の再生

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		73,681	64,018	66,622
	経常費用 (b)		74,216	64,685	65,045
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 535	△ 667	1,577
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 535	△ 667	1,577
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 11,664	△ 2,952	△ 3,564
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 12,199	△ 3,619	△ 1,987
貸借対照表	資産		367,100	363,097	361,875
	負債 (h)		6,790	6,406	7,171
	指定正味財産 (i)		341,830	338,878	335,314
	一般正味財産 (j)		18,480	17,813	19,390
	正味財産 (k) = (i) + (j)		360,310	356,691	354,704
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			367,100	363,097	361,875

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.2%	98.2%	98.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.3%	99.0%	102.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	49.3%	43.5%	45.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.7%	△ 1.0%	2.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.1%	△ 0.2%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	40.1%	45.2%	44.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.7%	2.8%	2.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R3平均年齢※: ..... 歳 R3平均年収※: 総会議決による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	R3平均年齢※: ..... 歳 R3平均年収※: 法人の職員給与規定による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	6人	6人	6人	嘱託員5人、パート1人
うち、県退職者	2人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料	26,798	26,967	27,124
補助金・助成金	0	0	0
負担金	400	300	600
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	27,198	27,267	27,724
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

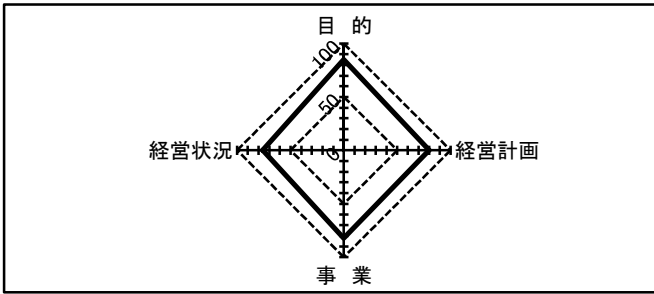
目標	令和3年度の募金目標額 23,000千円
実績	令和3年度の募金収入実績は、募金活動や社会経済活動などに新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、23,508千円で目標額を上回ることができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	新型コロナウイルス感染症の影響がある中での柔軟かつ積極的な事業の推進
	令和3年度実績	森林教室、森林ウォーキング、巨樹・古木見学会など当協会主催イベントは、参加人数の制限や感染対策を行い、ほぼ予定通り実施することができた。また、緑化活動の助成事業等も市町や実施団体と協議し柔軟な対応をすることで、概ね実施することができた。
	令和4年度目標	積極的に事業を展開し県民の期待に応える。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	植樹活動等参加人数		8,500	人	目標	8,300	8,400
				実績	7,675	6,953	
緑の募金者数		290	者	目標	270	280	290
				実績	269	270	
賛助会員数		45	人・社	目標	35	40	45
				実績	50	54	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%) : 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%) : 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	80	B	80	B	80	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	66	B	70	B	76	B

B(60%～89%) : やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%) : 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	②		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②		
2. 経営計画に対する評価				比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	76	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	②		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

		令和3年度コメント
目的		当法人は、緑の募金による森林整備等の推進に関する法律に基づく県の指定団体として、森林の整備や緑化の推進、また、その普及啓発により、県民の緑化意識の高揚や県民参加の森づくりを推進することで、緑豊かな県土づくりに寄与することとしている。 緑化団体、ボランティア団体からの事業要望は増加しており、各種イベントの実施においても募集件数を上回る応募があるなど、社会的要請は高い状況が続いている。
経営計画		事業収益は、緑の募金や三重緑化基金の運用益が主で、現在の社会経済情勢を背景に減少傾向が続いている。このような中で新たな財源を確保するため、当法人の事業目的達成に資する公益目的の委託事業に取り組むこととし、平成28年度から県公募事業を受託することで安定的な事業の執行が可能となっている。また、賛助会員の加入促進の取組の結果、令和3年度新たに4(人・社)が加入し累計で54(人・社)となった。
事業		市町募金の還元事業として実施している、緑の募金交付事業及び春期緑化運動は、新型コロナウイルス感染症の影響で活動の中止等もあり、還元率は基準80%をやや下回る72%で、124の活動を支援した。それ以外に、森林ボランティア活動支援事業で要望があった7件を支援した他、自主事業として苗木の無償配布、一般県民を対象とした森林ウォーキング、巨樹・古木見学会、クマノザクラ観察会や子どもたちを対象とした森林教室などを実施した。新型コロナウイルス感染症の影響による助成団体の活動の中止や、イベント参加人数の制限により、参加人数は目標の8,400人を下回る6,953人となった。また、三重緑化基金取崩を原資とし、県民が森林と触れあう機会を増やすことに資する森林環境整備を行う団体の活動や里山林等を整備する団体の活動を支援した。
経営状況		公益目的事業会計については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり当期経常増減額は1,488千円の増となったが、近年、一般緑化事業については、低金利により三重緑化基金の運用益が減少する中で厳しい状況が続いている。その対応として賛助会員の拡大に努めているが、その賛助会員数については増加しており、中長期計画の目標を上回っている。一方、法人会計については、会費収入が当初の収入より大きく減少しており大変厳しい状況となっている。

総括コメント	令和3年度の緑の募金は新型コロナウイルス感染症の影響もあり家庭募金、職場募金、街頭募金などは令和2年度に比べて減少したものの、企業・団体募金は令和2年度に比べ大きく増加したため、緑の募金実績は令和2年度を上回るとともに、目標額の23,000千円を達成した。 新型コロナウイルス感染症は協会主催の森林体験イベントなどの事業活動や助成団体の活動にも影響を及ぼした。主催イベントは必要な対策を講じながら概ね実施することができたが、人数制限等を余儀なくされた。助成事業についても、中止や規模縮小をした活動団体があった。 このようなこともあり、中長期経営計画の定量目標のうち「植樹活動等参加人数」「緑の募金者数」は目標を下回った。 財政的には、低金利により三重緑化基金の運用益が減少する中で、厳しい状況が続いている。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	持続可能な開発目標(SDGs)達成への機運が醸成される中で、当法人が目的とする「緑豊かな県土づくり」は、社会的にニーズが高まっており、その役割は一層重要となっている。 引き続き、目的に沿った森林の整備や緑化などの活動を進められたい。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	三重緑化基金の運用益が減少する中、財源確保のため、「みえ森づくりサポートセンター」の運営の受託や、新たな賛助会員の獲得に積極的に取り組んでいる点を評価する。 中長期経営計画に基づき、今後も目標達成に向けて、積極的に取り組まれたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	緑の募金交付事業や森林ボランティア活動支援事業では、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、可能な範囲で計画を遂行し、結果を生み出している点を評価する。 引き続き、柔軟な事業実施に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	自己収益比率の減少は、外部要因の影響を受けやすく、団体の懸念材料となる。収入増加に向け、賛助会員の拡大に取り組んだことを評価する。 今後も自己収益の増加に向けた取組を検討されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

「緑豊かな県土づくり」に対する社会的ニーズが高まる中、緑化運動の推進を着実に進めるとともに、当法人の主な収入源である三重緑化基金の運用益や会費収入が従前より減少する中で、新たな賛助会員の獲得に積極的に取り組んでいる。  
また、「みえ森づくりサポートセンター」の運営受託を行うなど、事業規模の拡大に努めている。  
新型コロナウイルス感染症の影響がある中、やむを得ず街頭募金をはじめとする行事の規模縮小や中止を検討せざるを得ない場合もあるが、感染症拡大防止に向けた県の方針をふまえ、今後も、団体の目標を達成するため、柔軟かつ効果的な事業実施に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	http://www.za.ztv.ne.jp/owasesaibai/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日設立 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 湯浅 雅人	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5%
団体の目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 水産種苗生産供給事業	227,428	213,534	223,908	
全事業合計に占める割合	61.7%	63.1%	52.2%	
(2) 伊勢湾栽培漁業推進事業	79,940	79,718	72,910	
全事業合計に占める割合	21.7%	23.5%	17.0%	
(3) 資源増大実証事業	45,476	44,418	44,382	
全事業合計に占める割合	12.3%	13.1%	10.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	15,672	1,099	87,961	
全事業合計に占める割合	4.3%	0.3%	20.5%	
全事業合計	368,516	338,769	429,160	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 三重県から委託を受け、栽培漁業センター(種苗生産施設)における魚介類の種苗生産及び市町や漁業協同組合等への種苗供給を実施。
- (2) 伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び市町等への放流助成を実施。
- (3) マダイ、ヒラメ、トラフグの中間育成、放流及び放流魚の漁獲、混入率等の調査を実施。
- (4) 水産振興に係る諸事業の実施。

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		269,238	336,070	348,436
	経常費用 (b)		368,516	338,769	429,160
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 99,278	△ 2,699	△ 80,724
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		179,826	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		80,548	△ 2,699	△ 80,724
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 33,305	△ 192,160	755,082
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			47,243	△ 194,859	674,358
貸借対照表	資産		5,803,457	5,625,522	6,356,430
	負債 (h)		167,784	184,708	241,258
	指定正味財産 (i)		5,244,408	5,052,248	5,807,330
	一般正味財産 (j)		391,265	388,566	307,842
	正味財産 (k) = (i) + (j)		5,635,673	5,440,814	6,115,172
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			5,803,457	5,625,522	6,356,430

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	97.1%	96.7%	96.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	73.1%	99.2%	81.2%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	61.1%	44.7%	64.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 36.9%	△ 0.8%	△ 23.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.7%	0.0%	△ 1.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	49.1%	53.0%	42.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.3%	1.3%	0.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R3平均年齢※: ー 歳 R3平均年収※: 法人の常勤役員報酬に関する規定により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	20人	18人	20人	R3平均年齢※: 50.9 歳 R3平均年収※: 5,019 千円
うち、県退職者	3人	4人	4人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	3人	3人	3人	事務員 3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		57,407	62,456	56,300
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		57,407	62,456	56,300
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～令和3年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

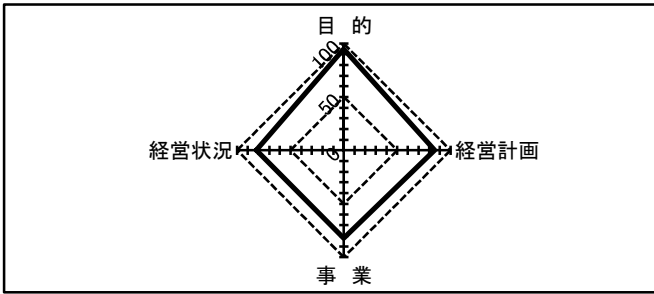
目標	・県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験に取り組む。 ・基本財産の適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成を図る。
実績	・県栽培漁業基本計画の種苗生産と量産化技術開発試験の取組ともに、ほぼ目標を達成することができた。 ・厳しい経済動向により基金運用の計画目標である平均利回り1.7%を0.26ポイント下回った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。
	令和3年度実績	種苗生産において、ほぼ計画どおりの数量を生産することができた。 量産化技術試験において、マハタ等の種苗生産・中間育成の安定化、効率化を図り、令和3年度よりハマグリ的人工種苗生産技術開発に取り組んだ。
	令和4年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	マダイ生産尾数	目標	600	千尾		600	600
実績					600	600	
マダイ放流尾数	目標	500	千尾		500	500	500
	実績				537	538	
クルマエビ種苗の中間育成尾数	目標	3,100	千尾		3,100	3,100	3,100
	実績				3,100	3,100	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	82	B	82	B	82	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和3年度コメント
目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備や漁業経営の安定化につなげるため事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること並びに水産業の健全な発展を図ることを目的として総合的に事業を実施した。
経営計画	平成27年度に策定した中期経営計画に基づく計画的な種苗生産の目標達成を図るため、種苗の安定生産に資する技術開発に取り組んだ。また、海女文化の継承に向けて、市町等からアワビの資源回復を図るための要望が増大しており、生産設備、生産方法の整備、調査研究などにより増産に向けた方策を講じた。基本財産等資金管理については、資金運用基本方針に基づく安全性・流動性・収益性に留意した運用を行い、財源の確保に努めた。
事業	当法人の目的である水産業の発展と地域経済に寄与するため、公益事業として①水産種苗生産供給事業、②水産生物量産化技術試験事業、③水産振興対策事業、④啓発普及事業、⑤資源増大実証事業、⑥伊勢湾栽培漁業推進事業、⑦伊勢湾水産振興事業を実施し、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組を行った。
経営状況	評価損益等調整前当期経常増減額△96,829千円から伊勢湾水産振興特定資産を取り崩して実施する伊勢湾水産振興事業の△16,150千円を除くと、実質80,679千円の赤字となった。有価証券売却益等による16,105千円により、当期一般正味財産増減額は△80,724千円となった。

総括コメント	水産物種苗の安定的な供給を図るため、生産技術の開発、職員の資質向上に励み、経営の適正な執行に努めた。生産尾数、放流尾数は、平成27年度に策定した中期経営計画に掲げる目標を概ね達成することができ、漁協、市町等の要望に応えた。 今後とも、漁業者及び県民のニーズを取り入れながら、工夫を重ね、種苗生産の安定供給に取り組むとともに、赤字解消に向け、経営改善に努める。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進等、水産業の健全な発展を図ることに対する社会的な要請は高く、適正な目的が設定されている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画に基づき、種苗の安定生産に資する技術開発やアワビの安定生産に向けた方策が講じられており、概ね成果を上げることができた。また、適正な資産運用による財源の確保と職員の人材育成が図られている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公益事業においてヒラメ、トラフグ等の種苗を生産・放流するなど、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組が行われている。令和3年度よりハマグリ的人工種苗生産技術開発に取り組んでおり、今後も漁業の健全な発展のために、良質で安価な種苗生産技術の開発が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	安定性等の財務指標は適正と評価されるが、当期経常増減額は平成29年度以降5期連続赤字であるのでさらなる経営改善に努めることが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和3年度は、中期経営計画(平成27年度～令和3年度)に基づいた種苗生産と放流による資源増大等の事業が着実に実施されており、概ね計画どおりの成果を上げることができた。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進に対する社会的要請は高いことから、今後とも安定的な種苗生産や技術開発に取り組むとともに、赤字解消に向けて、さらなる経営の改善に努められたい。
---

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市雲出鋼管町1番地		
HPアドレス	http://www.mdc-web.com/		
電話番号	059-246-3700	FAX番号	059-246-3701
設立年月日	平成6年6月9日設立		
代表者	代表取締役社長 原田 慎	県所管部等	雇用経済部
県出資額	19,500,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	障がい者が社会的経済的に自立出来るよう、雇用機会の創出と地域の発展に寄与すること		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 生産情報の加工	138,250	145,652	149,406	
全事業合計に占める割合	59.6%	62.0%	61.7%	
(2) 構内保安業務	85,793	85,233	85,382	
全事業合計に占める割合	37.0%	36.3%	35.3%	
(3) 官庁・民間向けのサービス業務	7,816	4,120	7,225	
全事業合計に占める割合	3.4%	1.8%	3.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	231,859	235,005	242,013	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 鋼構造物製作/造船建造に関わる設計CAD業務、データ入力処理、人材派遣/研修業務等
- (2) 製作所/事業所構内の保安警備業務
- (3) 諸官庁、民間向けのOAサポート等サービス業務

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
損益計算書	売上高	(a)	231,859	235,005	242,013
	売上原価	(b)	169,472	168,882	172,973
	販売費・一般管理費	(c)	59,959	59,698	67,647
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	2,428	6,425	1,393
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		11,418	11,686	7,167
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		7,765	7,451	4,543
貸借対照表	資産		240,947	252,621	260,756
	負債	(e)	96,659	100,882	104,474
	資本金(基本金)	(f)	50,000	50,000	50,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	94,288	101,739	106,282
	純資産	(h) = (f) + (g)	144,288	151,739	156,282
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	240,947	252,621	260,756	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	59.9%	60.1%	59.9%
	流動比率	流動資産／流動負債	353.0%	372.6%	390.1%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	1.0%	2.7%	0.6%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	4.7%	4.6%	2.7%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	84.8%	84.8%	83.4%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	25.9%	25.4%	28.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R3平均年齢※：－歳 R3平均年収※：社内規程に従い支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	30人	31人	36人	R3平均年齢※：45.0歳 R3平均年収※：3,230千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	19人	24人	27人	嘱託・契約社員24人、出向受入3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		3,293	1,948	2,787
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		3,293	1,948	2,787
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

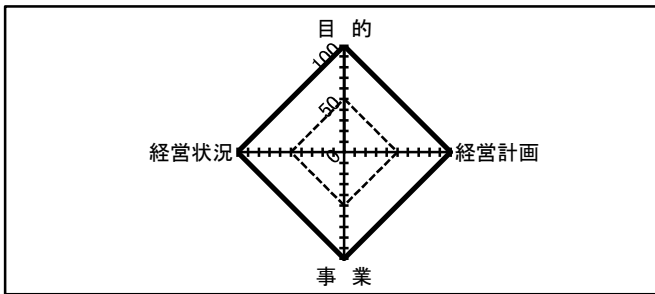
目標	障がい者雇用の推進、就業定着と単年度経常利益の確保による事業継続
実績	単年度毎に経常利益を確保し、障がい者雇用の推進と事業の継続維持が図られている

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	障がい者雇用の推進並びに定着と経常利益の確保
	令和3年度実績	障がい者雇用率月平均81%を維持し、経常利益7百万円を確保した
	令和4年度目標	障がい者雇用の推進並びに定着と経常利益の確保

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	経常利益		7	百万円	目標	1	7
				実績	12	7	
売上高		236	百万円	目標	217	234	236
				実績	235	242	

## 【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	100	A	100	A	100	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		-	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①	
3. 事業に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		①	
4. 経営状況に対する評価				比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		-	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

令和3年度コメント	
目的	障がい者の経済的な自立を支援すべく働く場所と業務を創出し、障がい者の新規雇用と就労定着に注力している。障がい者雇用率は月平均81%を確保し、障がい者の経済的自立や地域の社会貢献に寄与している。
経営計画	コロナ禍における経営環境の変動を予測するために受注計画と予実管理の精緻化を徹底し、それぞれの社員の障がいに配慮した業務を模索しつつ、事業運営の安定化を図る。また、法令遵守と新型コロナウイルス感染症対策を社員へ徹底する。
事業	主要事業である鋼構造物製作に関わるデータ入力、設計CAD作図、構造物模型製作等の受注を中核として、新造船や環境分野のデータ入力、資料作成等も取り込み、障がいのある社員による業務遂行に基づく事業運営を実践している。
経営状況	利益確保が厳しい事業環境下で、中核事業を柱にして新規業務にも取り組み、単年度経常利益の確保を達成している。また、累積欠損金、借入金もなく健全な経営を維持している。
総括コメント	障がい者自らの職務への責任感醸成と業務習熟度の向上やスキルアップに努力した。津地区の業務を中心に横浜地区でも受注量増と新規業務を取り込み、障がい者と各業務の適性を見定め、安定した障がい者雇用の継続と新規採用を行い、特例子会社としての役割を果たすことができた。 今後も厳しい事業環境が続くものと捉えているが、JFE本社各部門・支店からの支援業務の受注を増やし、研修やOJTを通じて障がい者自らのPC活用に関するスキルをより一層強化し売上増収を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	今期末において、障がい者雇用数31人(うち重度障がい者数16人)と、新規採用に努め、障がい者雇用率は平均81%と高水準を維持しており、地域の障がい者の就労に貢献している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	コロナ禍と価格競争の厳しい事業環境のなか、受注業務を中核として売上高を確保し、受注計画の精緻化と予算・実績の管理を徹底し、事業運営の安定化に努めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	主要な事業(生産設計図面の作図)の受注環境は、津製作所からの安定的な受注業務に加えて、他地域からの受注増と新規業務を取り込むなど、事業基盤の強化に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	厳しい事業環境のなか、組織の効率的な運営により、営業利益及び経常利益を着実に確保している。 また、累積欠損金や借入金もなく、健全な経営状況を維持している。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

造船関連業の厳しい事業環境のなか、受注計画等の精緻化、組織の効率的運営による収益構造の見直しと安定的な事業基盤の確保に努め、10期連続して経常利益を確保することができた。  
 また、今期末は障がい者雇用数31人(うち重度障がい者数16人)、障がい者雇用率は月平均81%と高水準を維持しており、本県における障がい者就労の推進に大きく貢献している。  
 引き続き、重度の障がい者を多数雇用する事業所として、障がい者雇用の維持と事業運営の両立を図りたい。

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891		
HPアドレス	https://www.miesc.or.jp/		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日(財)三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月(財)三重県企業振興公社と(財)三重県工業技術振興機構が統合し、発足 平成15年4月(財)三重産業振興センターを統合 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 岡村 昌和	県所管部等	雇用経済部
県出資額	647,408,224 円	県出資割合	49.0%
団体の目的	新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与する。		

### ○主な事業内容

#### 【事業規模】

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 事業継続・緊急支援補助金事業	0	1,156	467,016	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.1%	32.6%	
(2) 新型コロナ克服生産性向上・業態転換支援補助金事業	0	0	209,584	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	14.6%	
(3) 中小企業支援センター等事業	135,837	146,300	149,532	
全事業合計に占める割合	16.8%	8.7%	10.4%	
(4) (1)～(3)以外の事業	672,335	1,526,192	606,971	
全事業合計に占める割合	83.2%	91.2%	42.4%	
全事業合計	808,172	1,673,648	1,433,103	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### 【事業の概要】

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模企業が取り組む販路開拓や、感染症拡大防止等への支援を実施。
- (2) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等の、生産性向上や業態転換の意欲的な取組への支援を実施。
- (3) 専門性を持つコーディネーターを配置し、相談対応や専門家派遣、マッチング等、また、他の支援機関と連携した情報提供や支援を実施。
- (4) よろず支援拠点、事業承継支援、技術開発支援等を実施。

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		840,651	1,677,247	1,438,488
	経常費用 (b)		808,172	1,673,648	1,433,103
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		32,479	3,599	5,385
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 44,677	1,129	988
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 12,198	4,728	6,373
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 6,108	△ 171	△ 7,591
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 18,306	4,557	△ 1,218
貸借対照表	資産		2,122,017	2,190,274	1,950,952
	負債 (h)		754,866	818,566	580,462
	指定正味財産 (i)		1,341,688	1,341,517	1,333,926
	一般正味財産 (j)		25,463	30,191	36,565
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,367,151	1,371,708	1,370,490
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,122,017	2,190,274	1,950,952	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	64.4%	62.6%	70.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	22.2%	17.6%	21.2%
	経常比率	経常収益／経常費用	104.0%	100.2%	100.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	14.5%	1.2%	1.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	3.9%	0.2%	0.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	1.5%	0.2%	0.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	20.2%	11.8%	12.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.4%	1.2%	1.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	3人	3人	2人	R3平均年齢※: — 歳 R3平均年収※: 規程により支給
うち、県退職者	2人	2人	1人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	14人	14人	10人	R3平均年齢※: 40.6 歳 R3平均年収※: 5,173 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	6人	6人	5人	
その他職員	105人	123人	34人	専門職:1人 一般職:27人 市派遣:1人 民間派遣:5人
うち、県退職者	4人	7人	6人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		194,290	150,503	137,111
補助金・助成金		284,661	1,175,789	942,428
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		478,951	1,326,292	1,079,539
借入金残高(期末残高)		145,676	87,990	51,108
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		152,826	138,806	124,811
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		145,676	87,990	51,108

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

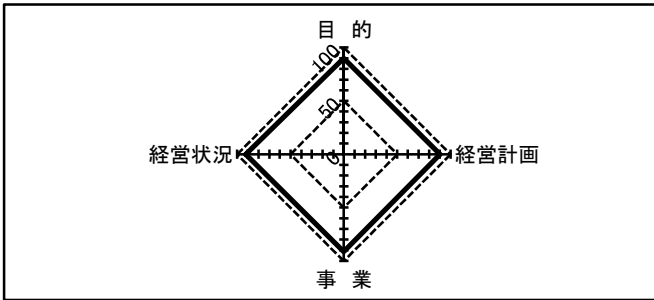
目標	①三重県版経営向上計画認定件数(年間1,000件) ②よろず支援拠点課題解決件数(年間450件) ③事業承継計画策定件数(年間600件) ④取引あっせん件数(年間300件) ⑤外部資金・プロジェクト創出等支援件数(年間40件) ⑥人材確保・育成セミナー等肯定的評価割合(85%以上)
実績	①1,887件(年間) ②455件(年間) ③1,571件(年間) ④530件(年間) ⑤46件(年間) ⑥90%

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
	国・県・市等の動きや中期経営計画に合わせて、①経営基盤の強化②販路拡大③新事業・新技術の創出④人材確保・育成⑤情報提供の5本柱に各事業を整理し、数値目標を設定できる事業については設定し、関連機関との連携も強化しつつ、施策の実行組織としての能力を発揮する。	それぞれの取組において、数値目標も含めて一定の成果を残し、組織としての役割を果たすことができた。	国・県・市等の動きや中期経営計画に合わせて、①経営基盤の強化②販路拡大③新事業・新技術の創出④人材確保・育成⑤情報提供の5本柱に各事業を整理し、数値目標を設定できる事業については設定し、関連機関との連携も強化しつつ、施策の実行組織としての能力を発揮する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	三重県版経営向上計画認定件数	350	件	目標	1,000	1,000	350
よろず支援拠点課題解決件数	220	件	目標	220	450	220	
			実績	326	455		
取引あっせん件数	300	件	目標	300	300	300	
			実績	285	530		

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%):改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

<b>1. 目的に対する評価</b>					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
<b>2. 経営計画に対する評価</b>					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
<b>3. 事業に対する評価</b>					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
<b>4. 経営状況に対する評価</b>					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定期間が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

		令和3年度コメント
目的		新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業・小規模事業者等を取り巻く環境は一層厳しくなる中、新産業の創出・地域産業の経営革新を支援し、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的とした当センターの役割はより大きく、引き続き社会的要請に応えていく必要がある。
経営計画		第4期中期経営計画(令和2年度～令和5年度)に設定した三重県版経営向上計画認定件数、よろず支援拠点課題解決件数や取引あっせん件数など目標に向けた取組を展開した。今年度は6項目すべての目標値を達成することができた。
事業		第4期中期経営計画と個別事業での目標達成を目指し、事業を推進した。中期経営計画における「三重県版経営向上計画認定件数」については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業・小規模事業者等に対して、商工団体とより一層の連携を図りつつ各種補助金を効果的に活用し目標値(1,000件)を上回る1,887件(前年度1,481件(対前年度比127%))となった。その他、個別事業では各事業における目標値に達成したものは30項目中24項目(80%)となっている。
経営状況		当期経常増減額は5,385千円と、前年度より約50%増加しており、引き続き健全な経営の持続に努める。
総括コメント		新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内中小企業・小規模事業者等に対し、業種や地域を問わず課題解決の糸口となるべく、各課・各事業を通して様々な形で支援を行った。第4期中期経営計画の目標項目はすべて目標値を達成し、個別事業については概ね高い水準で目標値を達成している。今後はアフターコロナに向けた新たな課題に的確に対応できるよう、各機関・団体と連携した相談窓口体制の充実や各事業の質の向上に取り組む、利用する事業者への支援の充実・満足度の向上を図る。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	中小企業を取り巻く環境がより厳しくなる中、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する補助事業を県と連携・協力しながら実施する等、状況に合わせて必要な役割を果たし、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第4期中期経営計画の2年目として、国施策、県条例に基づく施策の実現に向けて事業を実施しており、6項目全てで成果目標を達成している。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援事業をはじめ、事業者を取り巻く状況に対応し、効率的かつ効果的な事業運営を実施し目標達成に向けて取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	積極的な受託事業の受注等により経常増減額の黒字を維持しており、前年度から経常増減額が50%増加するなど、健全な経営状況にある。引き続き、健全な財政運営を継続されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>令和3年度は、第4期中期経営計画における目標6項目全てを達成し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への補助事業を実施する等、事業者の実情に応じた柔軟な事業運営に積極的に取り組まれた。引き続き、各機関・団体と連携した相談窓口体制の充実や、各事業の質の向上に取り組むことで、利用する事業者への支援の充実・満足度の向上を図るとともに、アフターコロナに向けた新たな課題に的確に対応できるよう、事業者支援の充実を図られたい。</p>
---

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	四日市市桜町3684番地の11		
HPアドレス	https://www.icett.or.jp		
電話番号	059-329-3500	FAX番号	059-329-8115
設立年月日	平成2年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	会長 水野 明久	県所管部等	雇用経済部
県出資額	1,500,000,000 円	県出資割合	23.9%
団体の目的	わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国の環境問題を改善し、もって地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資する。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 研修及び指導	100,331	74,954	98,748	
全事業合計に占める割合	37.0%	31.1%	38.1%	
(2) 調査及び研究	69,731	78,264	79,175	
全事業合計に占める割合	25.7%	32.5%	30.5%	
(3) 交流及び連携	58,486	22,946	71,954	
全事業合計に占める割合	21.6%	9.5%	27.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	42,813	64,797	9,506	
全事業合計に占める割合	15.8%	26.9%	3.7%	
全事業合計	271,361	240,961	259,383	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 環境保全に関する研修及び指導
- (2) 環境保全に関する調査及び研究
- (3) 環境保全に関する交流及び連携
- (4) 環境保全に関する情報提供及び普及啓発

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		△ 99,925	642,796	119,717
	経常費用 (b)		271,361	240,961	259,383
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 371,286	401,835	△ 139,666
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 72	△ 72	△ 1,081
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 371,358	401,763	△ 140,747
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 16,369	△ 73,820	△ 86,921
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 387,727	327,943	△ 227,668
貸借対照表	資産		7,726,072	8,062,362	7,858,615
	負債 (h)		57,486	65,833	89,753
	指定正味財産 (i)		4,616,902	4,543,082	4,456,161
	一般正味財産 (j)		3,051,684	3,453,447	3,312,700
	正味財産 (k) = (i) + (j)		7,668,586	7,996,529	7,768,861
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			7,726,072	8,062,362	7,858,615

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	99.3%	99.2%	98.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	△ 36.8%	266.8%	46.2%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	△ 118.0%	27.7%	117.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	371.6%	62.5%	△ 116.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 4.8%	5.0%	△ 1.8%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	38.0%	41.8%	44.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	17.1%	19.3%	18.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R3平均年齢※: 61.5歳 R3平均年収※: 6,638千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	21人	23人	23人	R3平均年齢※: 48.5歳 R3平均年収※: 5,728千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	2人	2人	2人	
その他職員	1人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		708	721	738
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		708	721	738
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

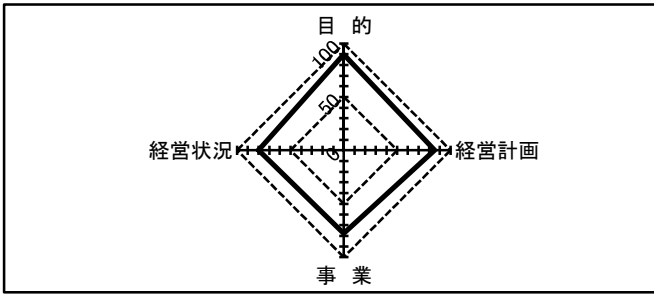
目標	1 国内外で実施する地球環境保全技術の移転に資する事業を年間12件、5年間で60件以上実施。 2 計画期間5年間の各年度の収支比率(収入/支出)を80%以上とする(令和3年度改定)。
実績	1 事業件数は11件。 2 第2次中期経営計画の中間見直しにおいて「各年度の収支均衡」を「各年度の収支比率80%以上」に改定。実績110%(目標達成)。なお、将来の事業活動資金として、令和4年度・令和5年度の特定費用準備資金約9千万円を有しているほか、令和2年度の特定資産の売却益(1億円)は積立を行っているところである。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	財団の存在価値を高める事業を実施する。(第2次中期経営計画期間共通) 経営基盤を強化する。(第2次中期経営計画期間共通)
	令和3年度実績	JICA等からの委託でオンライン方式での研修事業を行うとともに、パラオでの草の根技術協力事業に取り組んだ。脱炭素化に向けた社会の動きに即応し、国内中小企業を対象にセミナーを実施した。地球環境保全技術の移転に資する事業実績11件(目標12件)、収支比率110%(目標80%以上)。
	令和4年度目標	財団の存在価値を高める事業を実施する。(第2次中期経営計画期間共通) 経営基盤を強化する。(第2次中期経営計画期間共通)

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	地球環境保全技術移転事業	目標	12	件		12	12	12
		実績				10	11	
	収支比率(収入/支出)	目標	80	%		80	80	80
実績					91	110		

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	85	B
事業	87	B	87	B	78	B
経営状況	86	B	92	A	80	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

令和3年度コメント	
目的	当財団は、わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国における環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に貢献している。
経営計画	第2次中期経営計画に基づく2つの基本戦略により、「中部圏ならではの資源や技術も活用しながら、地球環境保全技術移転の実践集団として、諸外国の環境改善に寄与する存在であり続ける」という当財団のミッションの達成に向けて事業を遂行した。
事業	令和3年度は、JICA等からの委託でオンライン方式での研修事業を行うとともに、パラオでの草の根技術協力事業に取り組んだ。また、脱炭素化に向けた社会の動きに即応し、国内中小企業を対象にセミナーを実施した。 地球環境保全技術の移転に資する事業実績11件(目標12件)、収支比率110%(目標80%以上)。
経営状況	資産運用による収益は昨年度から減少し、受取補助金等の収益は増加した。地球環境保全技術移転事業の財源へ活用するため、平成30年度に特定費用準備資金を積み立てている。

総括コメント	令和3年度は、JICA等からの委託でオンライン方式での研修事業を行うとともに、パラオでの草の根技術協力事業に取り組んだ。また、脱炭素化に向けた社会の動きに即応し、国内中小企業を対象にセミナーを実施した。今後の事業の推進にあたっては、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、「プラスチック資源循環の推進」、「脱炭素社会の実現」という2つの重点戦略を中心として、事業実施時点で可能な手法にて取組を推進すると共に、国際的な往来再開後の海外事業展開に向け着実に準備を進める。さらに、収益事業である施設貸し出しについて、広報し、利用促進を図る。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	世界の環境を取り巻く情勢が複雑化、深刻化する中、環境問題を改善し、地球環境の保全と世界経済の持続的な発展に貢献する当法人の活動は、国内外の関係者から高い評価と関心を得ている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	B	平成31年3月に策定された第2次中期経営計画に基づき、団体の存在価値を高める活動に取り組みつつ、経営基盤の強化に取り組んでいる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	地球環境保全技術移転事業の目標件数は達成できなかったものの、JICA等研修事業や草の根技術協力事業を適切に実施するとともに、プラスチック資源循環分野での取組及び脱炭素分野の取組を重点戦略として企画立案し、関係者と連携しながら事業展開に向けて前進している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	B	資産運用による収益は昨年度から減少したものの、受取補助金等の収益は増加しており、経営状況はおおむね良好と認められる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>世界的に大きな課題となっているプラスチックの資源循環や脱炭素、またグローバルな環境問題の影響を強く受ける太平洋島しょ国に係る取組など、時勢を捉えた分野の取組について、団体がその役割を発揮できるよう引き続き事業化を進められたい。</p> <p>第2次中期経営計画の定量目標である地球環境保全技術移転事業の目標件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかったものの、事業の実施状況及び経営状況はおおむね良好と認められる。安定した運営を維持して団体としての役割を発揮し続けるため、収益事業の拡大など引き続き経営基盤の強化に取り組まれたい。</p>
---

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	https://www.mie-kinfukukyo.or.jp/kaikan/		
電話番号	059-225-2800	FAX番号	059-229-6378
設立年月日	昭和48年5月14日設立 平成25年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 山本 和典	県所管部等	雇用経済部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	22.7%
団体の目的	勤労者、労働団体、労働福祉団体等の行う福祉、厚生、文化活動の連携、支援等に関する事業を行い、もって勤労者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 受託事業収入	84,957	123,571	132,325	就労支援事業等
全事業合計に占める割合	51.5%	58.6%	58.8%	
(2) 入居団体負担金収入	57,383	58,238	60,944	貸事務所
全事業合計に占める割合	34.8%	27.6%	27.1%	
(3) 施設利用収入	11,583	11,824	10,604	貸会議室利用料
全事業合計に占める割合	7.0%	5.6%	4.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	11,098	17,137	21,076	
全事業合計に占める割合	6.7%	8.1%	9.4%	
全事業合計	165,021	210,770	224,949	経常収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) キャリアコンサルタント、産業カウンセラー等専門員による、若年者求職者等に向けた就労・就業支援
- (2) 三重県勤労者福祉会館の一部を三重県及び労働団体、労働福祉団体に事務所として貸出
- (3) 三重県勤労者福祉会館の一部を県内の勤労者、労働団体等に会議室として貸出
- (4) 三重県勤労者福祉会館の時間外冷暖房業務、売店(自動販売機含む)運営、助成金・出資配当等

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		165,021	210,770	224,949
	経常費用 (b)		161,573	206,966	217,767
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		3,448	3,804	7,182
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		3,448	3,804	7,182
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		3,448	3,804	7,182
貸借対照表	資産		61,900	101,543	109,737
	負債 (h)		33,903	69,742	70,753
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		27,997	31,801	38,984
	正味財産 (k) = (i) + (j)		27,997	31,801	38,984
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		61,900	101,543	109,737

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	45.2%	31.3%	35.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	8.5%	12.1%	10.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	102.1%	101.8%	103.3%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	47.8%	40.8%	40.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	2.1%	1.8%	3.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	5.6%	3.7%	6.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	42.3%	47.5%	50.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	32.9%	25.2%	24.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R3平均年齢※：—歳 R3平均年収※：法人の報酬規則
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	R3平均年齢※：—歳 R3平均年収※：法人の給与規則
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	23人	29人	31人	専門員25人、業務補助職員6人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料	1,780	42,527	51,351
補助金・助成金	0	0	0
負担金	37,713	38,388	39,638
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	39,493	80,915	90,989
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

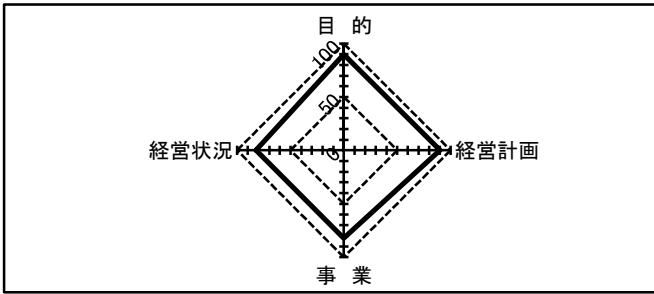
目標	・会議室稼働率 50% ・正味財産残高 29,000千円	・就職支援者数 年間2,600人
実績	・会議室稼働率 44.6% ・正味財産残高 38,984千円	・就職支援者数 年間2,066人

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実
	令和3年度実績	・空調設備の更新を前提とした協議を進めたが、優先度が低いとの判断から継続協議となった。 ・前年度と同様に就労・就業支援事業を受託でき、各事業間の連携で幅広い階層へ支援ができた。
	令和4年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	会議室利用収入		12,797	千円	目標	11,400	11,450
				実績	11,824	10,604	
入居団体負担金収入		58,635	千円	目標	58,100	58,802	58,635
				実績	58,238	60,944	
事業費支出		35,282	千円	目標	25,757	32,476	35,282
				実績	31,320	31,865	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	82	B	82	B	82	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①	
3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか		②	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		-	
4. 経営状況に対する評価				比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

		令和3年度コメント
目的		勤労者及び労働団体の福祉、厚生、文化活動を積極的に推進し、勤労者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的としており、施設貸与（貸事務所・貸会議室）事業の管理・運営、就労・就業支援事業、文化事業等、目的に沿った事業を実施している。
経営計画		公益目的事業である施設貸与事業、就労・就業支援事業、文化事業は、勤労者福祉に寄与するために活動を継続し、収益事業は経営基盤強化のため収益向上に向けた工夫を図っていく。
事業		新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の発令に伴い、約1か月間、貸会議室の利用を停止したことから、会議室利用収入は減収となったが、入居団体負担金収入が増収となったことから、貸会議室の利用収入減少分を補完することができた。 就労・就業支援事業はセミナー、対面支援等はオンラインを併用し、概ね計画通りに進めることができた。
経営状況		施設貸与事業、就労・就業支援事業ともに、コロナ禍においても堅調に推移し、大規模な設備投資もなく、収支は安定した結果となった。
総括コメント		①施設貸与事業、②就労・就業支援事業、③文化事業、④会館の維持管理及び警備事業、⑤売店その他事業は、コロナ禍においても事業全体は堅調に推移した。 また、令和2年度からは「第3期中期経営計画」を基軸に事業を展開しており、令和3年度は「①会議室稼働率目標50%」と「②就職支援者数目標2,600人」は目標未達成となったが、「③最終年度末の正味財産残高目標29,000千円まで積上げ」は超過達成した。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	新型コロナウイルス感染症の拡大により、勤労者を取り巻く環境が大きく変化しつつある中で、社会環境の変化に応じて、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	厳しい財政状況の中、公益財団法人として収支相償の財政運営で、第3期中期経営計画を策定し着実に実施している。引き続き、事業の充実と団体運営の安定が望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公益目的事業においては、第3期中期経営計画に基づき、実施されている。就労・就業支援事業については、企業と求職者のミスマッチ等の課題も踏まえ、定着率の高い就職につながる効果的な事業実施が求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成25年度以降は補助金を廃止しており、令和3年度については、令和2年度に比べ、会議室利用収入は減収となったものの、入居団体負担金収入は増収となり、コロナ禍においても、団体の努力により経営状況は安定している。引き続き、団体の安定的経営が望まれる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

第3期中期経営計画（令和2年度～令和4年度）の2年目として、令和3年度の定性目標である貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実や、関係機関と連携した就労・就業支援事業の実施など、各種公益目的事業を着実に実施している。定量目標についても、会議室利用収入については、令和2年度を若干下回っているが、入居団体負担金収入については、令和2年度より増収となった。引き続き、第3期中期経営計画の目標達成に向けて、会館サービスの向上等に努められたい。

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目399番地		
HPアドレス	https://www.cgc-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-6021	FAX番号	059-229-6009
設立年月日	昭和24年4月28日設立		
代表者	会長 稲垣 清文	県所管部等	雇用経済部
県出資額	4,726,987,000 円	県出資割合	16.5%
団体の目的	中小企業・小規模事業者の金融円滑化		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 信用保証業務	257,379,631	533,393,578	514,419,509	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	257,379,631	533,393,578	514,419,509	保証債務残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 中小企業・小規模事業者が金融機関から貸付を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収 支 計 算 書	経常収入 (a)		3,410,194	4,686,888	5,748,267
	経常支出 (b)		2,683,769	3,294,289	3,480,475
	経常収支差額 (c) = (a) - (b)		726,425	1,392,599	2,267,792
	経常外収支差額 (d) (経常外収入 - 経常外支出)		△ 24,250	△ 1,794,334	61,211
	当期収支差額 (e) = (c) + (d)		702,175	△ 401,735	2,329,002
貸 借 対 照 表	資産		302,149,375	589,679,985	574,378,536
	負債 (h)		265,655,416	553,587,761	535,957,310
	基本財産 (i)		27,448,281	27,448,281	28,612,782
	剰余金等 (j)		9,045,678	8,643,943	9,808,444
	正味財産 (k) = (i) + (j)		36,493,959	36,092,224	38,421,226
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		302,149,375	589,679,985	574,378,536	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	12.1%	6.1%	6.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収入／経常支出	127.1%	142.3%	165.2%
	自己収益比率	自己収入／経常収入	88.9%	86.0%	54.9%
収益性	当期経常増減率	経常収支差額／経常収入	21.3%	29.7%	39.5%
	総資産当期経常増減率	経常収支差額／(負債＋正味財産)	0.2%	0.2%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常支出	25.1%	22.1%	19.7%
	管理費比率	管理費／経常支出	44.6%	38.0%	33.9%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	5人	5人	5人	R3平均年齢※: 64.4歳 R3平均年収※: 11,509千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	56人	56人	57人	R3平均年齢※: 43.1歳 R3平均年収※: 6,241千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	17人	14人	16人	嘱託職員9人、パート職員7人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		155,930	489,088	2,430,546
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		155,930	489,088	2,430,546
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

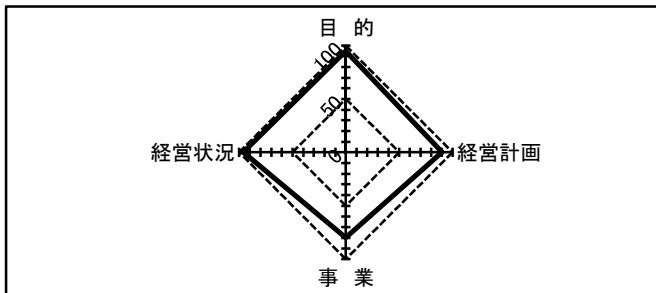
目標	①多角的な経営支援の推進 ②提案型信用保証の推進 ③人材育成及び組織力の強化 ④利便性の向上 ⑤求償権の適正な管理と回収の強化 ⑥経営基盤の強化
実績	令和2年度に、ゼロゼロ融資の利用が急増した反動から、保証承諾、保証債務残高ともに計画を下回った。人材育成の面では、職員に協会検定資格の受験を促進した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	①経営改善・生産性向上のための経営支援 ②事業承継支援の拡充 ③創業支援の強化 ④地方創生への貢献 ⑤コンプライアンスの徹底 ⑥人材育成の強化
	令和3年度実績	三重県から、「三重県中小企業支援ネットワーク推進事業」を受託し、新型コロナウイルス感染症関連の融資制度を利用する県内中小企業者に対し、関係機関とともに経営支援を行った。
	令和4年度目標	①経営改善・生産性向上のための経営支援 ②事業承継支援の拡充 ③創業支援の強化 ④地方創生への貢献 ⑤コンプライアンスの徹底 ⑥人材育成の強化

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	保証承諾		73,000	百万円	目標	117,519	147,158
				実績	434,089	81,171	
保証債務残高		478,398	百万円	目標	250,146	531,259	478,398
				実績	533,394	514,420	
代位弁済		4,500	百万円	目標	3,800	3,600	4,500
				実績	2,605	2,801	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	76	B	84	B	80	B
経営状況	96	A	96	A	96	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①	
3. 事業に対する評価				比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		②	
4. 経営状況に対する評価				比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

		令和3年度コメント
目 的		事業の維持・創造・発展に努める中小企業・小規模事業者(以下「中小企業者」という。)に対して「信用保証」を行い、これらの中小企業者の金融の円滑化を図り、その健全な発展を助成することを目的とし、国における中小企業施策において重要な位置づけとなっている。
経営計画		令和3年度から令和5年度までの「第6次中期事業計画」を策定し、単年度計画についても国・県の施策に呼応した事業計画を策定し、実践した。また、重点課題として、資金繰りが困難となっている中小企業者に対する円滑な資金調達支援や金融機関をはじめとした関係機関と連携した経営支援に取り組んだ。
事 業		令和3年度は、令和2年度に、「三重県新型コロナウイルス感染症対応資金」(以下「ゼロゼロ融資」という。)の利用が急増した反動から、保証承諾、保証債務残高ともに中期事業計画を下回る結果となった。また、代位弁済については、資金調達支援や経営支援に注力した結果、中期事業計画を下回る結果を残すことができた。 創業支援については、当協会主催の「創業セミナー」や「創業カレッジ」を開催するなど、起業支援・金融支援・経営支援を深化させ、創業者に寄り添ったワンストップサービスに取り組んだ。 重点課題である経営支援は、三重県から受託した「三重県中小企業支援ネットワーク推進事業」の事務局として、経営改善コーディネーター10人を配置し、新型コロナウイルス感染症関連の制度融資を利用する県内中小企業者が据置期間終了後、順調に借入金を返済し、事業を発展的に継続できるよう関係機関とともに取り組んだ。 なお、令和3年度は、個人情報を含むFAXの誤送信が1件発生したが、コンプライアンス委員会で経過を報告し、対応方針について、検討、協議を行い再発防止策も含め対応した。
経営状況		ゼロゼロ融資等にかかる保証料収入の増加等により、令和3年度の収支差額は約23億円となった。なお、県が実施している保証利用企業者への保証料補助は、利用残高増加に伴い増加した。
総括コメント		令和3年度は、令和2年度のゼロゼロ融資の利用急増による反動から、保証承諾、保証債務残高ともに計画数値を下回った。引き続き、新型コロナウイルス感染症に対応した資金調達支援を行うとともに、各関係機関との連携強化による経営支援に取り組む。 なお、令和3年度は、コンプライアンス抵触事案が発生したが、コンプライアンス委員会で経過報告や対応方針についての検討、協議を行い、再発防止策も含め対応した。引き続き、役職員のコンプライアンス意識を高め、再発防止に取り組む。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	中小企業者の経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、信用補完制度により中小企業者への円滑な資金調達支援を行うことの重要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第6次中期事業計画及び令和3年度経営計画に基づき、「保証利用制度の改善」や「経営支援」等を重点課題として、国や県等の施策と連携した経営が行われた。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	保証承諾、保証債務残高ともに目標を下回った。引き続き、金融機関等との連携強化に努めていく必要がある。 また、引き続きコンプライアンスを重視する経営を徹底していくことが求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	今後の景気動向によっては、代位弁済の増加等による経営収支の悪化も懸念されることから、引き続き、中小企業者に対する経営支援に積極的に取り組みつつ、事業の効果的な実施と経営の効率化等により、経営基盤の安定化に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

中小企業者の経営安定と健全な育成・成長・発展のため、信用保証による金融支援をはじめ、経営支援・事業継続支援、さらには関係機関と連携した創業支援・企業再生・事業承継支援にも取り組むことが求められている。  
 令和4年度経営計画では、ウィズコロナ及びアフターコロナにおいて、個々の中小企業者がライフステージの様々な局面で必要とする資金需要や経営の改善発展に向けた課題に対して、きめ細かく対応するとともに、予防的に経営改善が必要な中小企業者に対して、金融機関をはじめとした関係機関と連携した経営支援などに取り組むこととしている。  
 今後とも、中小企業者のニーズ把握に努め、新制度創設や国や県等の施策との連携により、円滑な資金供給が行われることで事業継続につながるよう、効果的な信用保証制度の推進に取り組まれない。加えて、経営基盤の安定化に取り組むとともに、コンプライアンスを重視した経営の徹底にも努められたい。

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mietotikousya/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日設立		
代表者	理事長 山神 秀次	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,200,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	公共事業用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある社会資本整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 公有地取得事業	2,736,855	3,960,540	3,850,586	
全事業合計に占める割合	96.3%	98.5%	98.5%	
(2) あっせん等事業	106,597	61,525	57,773	
全事業合計に占める割合	3.7%	1.5%	1.5%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	2,843,452	4,022,065	3,908,359	用地取得に係る取得金額及び県や市町からの用地取得に係る事務委託料の合計
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 国庫債務負担行為に基づく直轄事業用地及び県県土整備部公共事業用地の先行取得
- (2) 県及び市町等からの委託に基づいて行う公共事業用地の取得事務

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
損益計算書	事業収益 (a)		4,981,662	4,051,216	5,643,473	
	事業原価 (b)		4,908,206	3,957,071	5,531,339	
	販売費・一般管理費 (c)		94,673	85,752	79,644	
	事業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		△ 21,217	8,393	32,490	
	経常損益(事業損益+事業外収益-事業外費用)		38,964	54,636	68,091	
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失)		38,964	54,636	68,091	
貸借対照表	資産		12,769,702	12,363,191	11,318,117	
	負債	負債 (e)		5,371,791	4,910,644	3,797,479
		資本金 (f)		5,200	5,200	5,200
		準備金 (g)		7,392,711	7,447,347	7,515,438
	資本 (h) = (f) + (g)		7,397,911	7,452,547	7,520,638	
負債・資本合計 (i) = (e) + (h)		12,769,702	12,363,191	11,318,117		

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	自己資本比率	資本／(負債＋資本)	57.9%	60.3%	66.4%
	流動比率	流動資産／流動負債	181.0%	191.3%	194.3%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋資本)	36.5%	30.6%	27.4%
収益性	事業収益事業利益率	事業利益／事業収益	△ 0.4%	0.2%	0.6%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.3%	0.4%	0.6%
効率性	人件費比率	人件費／事業収益	7.3%	8.9%	6.6%
	管理費比率	販売費・一般管理費／事業収益	1.9%	2.1%	1.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	R3平均年齢※: 62.5歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R3平均年収※: 7,638千円
常勤正規職員	34人	34人	34人	
うち、県退職者	1人	1人	0人	R3平均年齢※: 47.35歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R3平均年収※: 7,144千円
その他職員	6人	5人	8人	嘱託職員7人
うち、県退職者	3人	3人	4人	事務補助職員1人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		398,308	414,293	447,658
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		3,000,000	3,000,000	2,900,000
その他県支出金(追加出資額等)		3,170,888	1,976,289	3,224,134
計		6,569,196	5,390,582	6,571,792
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		587,320	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和3年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

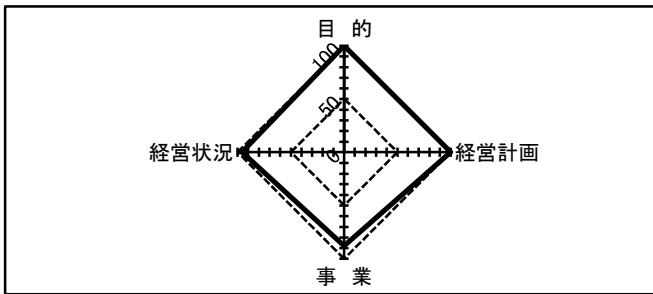
●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	安定的な業務量を確保するとともに、効率的に業務を進めることで経費の削減を行う。また、これまで以上に専門的なスキルを発揮できるよう継続して人材育成を行っていく。
実績	県国土整備部公共事業における用地取得業務をはじめ、国からは、令和2年度以降、紀宝熊野道路及び名張川河川改修の用地取得事業を継続して受託し、加えて1市からの業務も受託した。また、機動性・弾力性のある組織体制とするべく、支所・駐在の統廃合を段階的に進め、令和3年度には、本社と3支所(四日市、伊勢、東紀州)体制とした。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	①令和3年度において中期経営計画(令和4年度～令和8年度)を策定するとともに、引き続き、県国土整備部公共事業用地、紀宝熊野道路及び名張川河川改修事業用地の取得並びに市町等からの業務の受託を進めていく。 ②人材育成方針及び研修計画に基づき、人材育成を行う。					
	令和3年度実績	①令和3年度において中期経営計画(令和4年度～令和8年度)を策定するとともに、県国土整備部公共事業における用地取得業務をはじめ、国からは、令和2年度以降、紀宝熊野道路及び名張川河川改修の用地取得事業を継続して受託し、加えて1市からの業務も受託した。 ②令和元年度に策定した人材育成方針及び研修計画に基づき、効果的に研修を実施した。					
令和4年度目標	①令和3年度において策定した中期経営計画(令和4年度～令和8年度)に基づき、県国土整備部公共事業用地、紀宝熊野道路及び名張川河川改修事業用地の取得並びに市町等からの業務の受託を進めていく。 ②人材育成方針及び研修計画に基づき、人材育成を行う。						
定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	公有地取得面積	16.22	ha	目標	16.84	14.14	16.22
				実績	14.01	21.40	

## 【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	95	A	95	A	100	A
事業	84	B	88	B	88	B
経営状況	96	A	96	A	96	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	①		
4. 経営状況に対する評価				比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

令和3年度コメント	
目的	公共事業用地取得の専門機関として、職員の能力や専門性の向上に努め、秩序ある社会資本整備と県民の福祉の増進に寄与した。
経営計画	平成28年度に策定した中期経営計画(平成29年度～令和3年度)に基づき、組織体制の効率化を目的に本社と3支所(四日市、伊勢、東紀州)体制とした。今後は、令和3年度において策定した中期経営計画(令和4年度～令和8年度)に基づき、引き続き、効率的な用地取得体制の整備などに取り組むとともに、健全経営に努めていく。
事業	県県土整備部からの用地取得業務の受託をはじめ、国からは、令和2年度以降、紀宝熊野道路及び名張川河川改修に係る用地取得事業を継続して受託し、合わせて約21haの公有地取得を行った。また、令和3年度までに取得した公有地のうち、県及び国へ約29haを売却した。引き続き、用地取得等を的確に実施していく。
経営状況	事業量増加に伴う受託収入の増などにより、事業利益を確保し、事業外収益(約3,500万円)と合わせて約6,800万円の当期純利益となった。

総括コメント	<p>県県土整備部公共事業における用地取得業務及び国から受託している紀宝熊野道路、名張川河川改修の用地取得事業を中心に、三重県の社会資本整備に貢献した。また、公有地取得面積の目標を達成するとともに、中期経営計画(平成29年度～令和3年度)に基づき段階的に進めてきた支所・駐在の統廃合については、本社と3支所(四日市、伊勢、東紀州)体制とした。加えて、中期経営計画(令和4年度～令和8年度)を策定するなど、令和3年度の目標を概ね達成した。</p> <p>令和4年度においては、令和3年度に策定した中期経営計画(令和4年度～令和8年度)に基づき、引き続き、効率的な用地取得体制の整備などに取り組むとともに、健全経営に努めていく。</p>
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に屈しない強靱な県土づくりや、暮らしの安全・安心を実感でき、産業や観光をはじめとする活力ある地域づくりを進めるための基盤施設の整備等は、緊急かつ重要な課題であり、これら公共事業の円滑な推進のためには、今後とも公共事業用地の取得が不可欠である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成28年度に策定した中期経営計画(平成29年度～令和3年度)に基づき、計画どおり組織体制の見直しが行われている。令和4年度からは中期経営計画(令和4年度～令和8年度)に基づき、引き続き用地取得専門機関の経営資源である人材の育成、用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等を行い、より効率的・効果的な業務運営に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	用地取得の専門機関として、公有地取得事業、あっせん等事業に特化しており、概ね計画どおりに実施している。また県県土整備部からの用地取得業務の受託をはじめ、国からは、紀宝熊野道路及び名張川改修の用地取得事業を継続して受託し、業務量の確保に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経常損益は15年連続で黒字を計上し、財務状況は健全である。今後も継続して経常損益が黒字となるよう、効率的な業務運営と受託事業の拡大により、収支のバランスの取れた経営を図ることが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>公有地取得及びあっせん等事業を概ね年次計画どおりに実施し、中期経営計画(平成29年度～令和3年度)の目標達成に向けた取組も順調に進められたことから、自己評価結果は妥当である。令和4年度からは中期経営計画(令和4年度～令和8年度)に基づき、引き続き、緊急かつ重要な課題である三重県の社会資本整備を円滑に進めるため、用地取得の専門機関としての能力や機能をさらに高めていけるよう、計画的な人材育成と、より効率的な業務運営に努められたい。</p>
--

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市高須町3922番地		
HPアドレス	http://www.mie-kousha.or.jp		
電話番号	0598-53-4871	FAX番号	0598-53-4867
設立年月日	昭和62年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 真弓 明光	県所管部等	県土整備部
県出資額	30,000,000 円	県出資割合	50.0%
団体の目的	三重県が設置する流域下水道施設の管理業務を行うとともに、下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、三重県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 流域下水道施設維持管理業務	4,503,983	4,467,574	4,660,070	
全事業合計に占める割合	99.5%	99.4%	99.5%	
(2) 下水道排水設備工事責任技術者認定事業	7,749	9,577	10,046	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.2%	0.2%	
(3) 普及啓発事業	203	1,171	316	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	13,450	14,963	14,314	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.4%	0.3%	
全事業合計	4,525,385	4,493,285	4,684,745	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 流域下水道施設における指定管理者としての維持管理業務
- (2) 下水道排水設備工事責任技術者の資格更新及び技術者を認定する試験業務
- (3) 下水道の普及啓発に関する事業
- (4) 下水道に関する研修事業等

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		4,525,020	4,495,411	4,682,954
	経常費用 (b)		4,525,385	4,493,285	4,684,745
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 365	2,126	△ 1,791
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 365	2,126	△ 1,791
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 365	2,126	△ 1,791
貸借対照表	資産		1,091,583	1,053,602	1,049,423
	負債 (h)		995,017	954,910	952,523
	指定正味財産 (i)		60,000	60,000	60,000
	一般正味財産 (j)		36,566	38,692	36,900
	正味財産 (k) = (i) + (j)		96,566	98,692	96,900
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,091,583	1,053,602	1,049,423	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	8.8%	9.4%	9.2%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	100.0%	100.0%	100.0%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	0.2%	0.3%	0.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.0%	0.2%	△ 0.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	6.0%	6.3%	6.4%
	管理費比率	管理費/経常費用	0.3%	0.3%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	R3平均年齢※: ..... 歳 R3平均年収※: 法人の役員等の報酬及び費用弁償に関する規程により支給
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		19人	21人	19人	R3平均年齢※: ..... 41.5 歳 R3平均年収※: ..... 5,697 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	2人	2人	1人	
その他職員		39人	36人	39人	有期雇用職員:17人、再雇用職員:1人 嘱託員:21人
	うち、県退職者	7人	7人	8人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料			4,517,277	4,482,471	4,674,055
補助金・助成金			0	0	0
負担金			0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)			0	0	0
計			4,517,277	4,482,471	4,674,055
借入金残高(期末残高)			0	0	0
債務保証額(期末残高)			0	0	0
損失補償限度額			0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

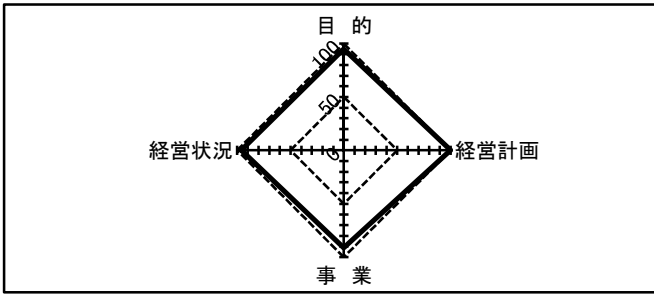
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令に定める放流水質規制基準(以下「法定排水基準」という。)よりもさらに厳しい目標放流水質を遵守し、公共用水域の良好な水質を保全する。</li> <li>運転管理の創意工夫によりコストを縮減する。</li> </ul>
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標放流水質の遵守については、全ての浄化センターにおいて年間を通じて達成することができた。</li> <li>コスト縮減については、令和元年度から令和5年度までの指定管理期間中における縮減目標額の達成に向け、成果を上げている。</li> </ul>

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	令和2年度の実績を踏まえ、①窒素・リンにかかる運転技術の強化②不具合からの復旧期限を設定③1㎡あたりの電力・薬品・汚泥量の抑制によるコスト縮減の追求④BCP見直しなど、さらなる危機管理強化⑤下水道への関心を高めるための啓発活動の実施⑥研修を通じた行政機関(職員)への支援推進等、これらの取組に対してできる限り個別目標を設定し、事業を推進していく。
	令和3年度実績	①窒素・リンにかかる運転技術の強化②不具合からの復旧期限を設定③1㎡あたりの電力・薬品・汚泥量の抑制によるコスト縮減の追求④BCP見直しなど、さらなる危機管理強化⑤下水道への関心を高めるための啓発活動の実施⑥研修を通じた行政機関(職員)への支援推進は、すべて事業として取り組み、概ね成果を上げている。
	令和4年度目標	令和3年度の実績を踏まえ、①窒素・リンにかかる運転技術の強化②不具合からの復旧期限を設定③1㎡あたりの電力・薬品・汚泥量の抑制によるコスト縮減の追求④BCP見直しなど、さらなる危機管理強化⑤下水道への関心を高めるための啓発活動の実施⑥研修を通じた行政機関(職員)への支援推進等、これらの取組に対してできる限り個別目標を設定し、事業を推進していく。

指標		数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
定量目標	法定排水基準の達成度 (達成数※/5項目×6浄化センター) ※雨水の影響により法令の適用除外となった項目も達成数に含む	30/30	項目	目標	30/30	30/30	30/30
				実績	30/30	30/30	
	目標放流水質※の達成度 (達成数/5項目×6浄化センター) ※県と公社が協定により設定した法令基準値よりも厳しい放流水質	30/30	項目	目標	30/30	30/30	30/30
				実績	29/30	30/30	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	100	A
事業	87	B	91	A	91	A
経営状況	96	A	96	A	96	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		令和3年度コメント
目的		県内の下水道普及率は令和2年度末で57.8%と全国平均80.1%と比較しても依然低い状況にある中、公社の目的である「下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与する」は、社会的要請に合致している。
経営計画		令和元年度から令和5年度までを計画期間とする「新経営計画2019」において、「①公共用水域の水質保全②施設の適正管理③管理コストの縮減④危機管理のさらなる強化⑤下水道事業に対する関心の醸成と魅力の発信⑥行政機関への支援」を基本運営方針と定め、流域下水道施設維持管理事業や普及啓発事業などを適切に行っている。また、令和3年度は中間見直しを行い、放流水に対する考え方(栄養塩類管理運転の試行)や危機管理対応力の向上に関する取組を明確にし、現行計画へ反映させている。
事業		流域下水道施設維持管理事業は、法定排水基準より厳しい目標放流水質の遵守を掲げて管理しており、全ての処理場において目標を達成している。 また、「下水道業務継続計画(下水道BCP)」に基づいて、図上・実動訓練を行っている。 調査研究事業では、栄養塩類管理運転について、調査研究の継続により県からの要請にも応えている。 普及啓発事業は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じたうえで、見学受入れを停止させることなく、可能な限り見学要望に応えることで施設見学者が大幅増となったほか、小学校及び高等学校への出前講座の開催など、次世代の下水道利用者に向けた取組を積極的に実施している。 研修事業では、台風による水没(処理場)被害からの復旧活動等について、(公財)福島県下水道公社の協力を得て、オンライン研修を行うとともに、下水道排水設備工事責任技術者認定事業においては、市町との共通課題である「不明水対策」「排水設備工事指導方法の情報共有」など、市町との連携を目的とした取組を積極的に実施している。
経営状況		流域下水道施設維持管理事業については、県との指定管理の年度協定額を下回る経費で施設等を運転管理するなど安定的な経営を行っており、流域関連市町の負担軽減につながっている。 なお、普及啓発事業、研修事業及び下水道排水設備工事責任技術者認定事業においては、損益がマイナスとなったため、一般正味財産を充当して対応しているが、法人運営に支障を来たすものではない。
総括コメント		下水道公社設置目的や経営計画に沿い、着実に流域下水道施設維持管理事業等を実施するとともに、「下水道BCP」に基づいて地震や津波の災害対応訓練に注力し、危機管理対応力の向上に努めている。なお、コスト縮減も計画どおり成果を上げており、経営も安定している。 また、令和3年度は経営計画について、経営環境の変化や進捗評価に基づいて中間見直しを行った。今後も経営計画に基づいて、社会的要請に応じていくとともに、県及び流域関連市町との連携を図り、流域下水道施設の指定管理者として、安定した事業運営を図っていきたい。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	下水道処理人口普及率や処理場に流入する水量が年々増加しているなかで、社会的要請は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	流域下水道施設維持管理業務は、施設の長寿命化対策など中長期的な視野を持った健全な運営に努めており、経営計画における基本運営方針に沿って適正に行っている。また、経営環境の変化等を踏まえ、計画自体の見直しも行っている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	A	A	下水道BCPの訓練実施等による危機管理対応力の向上を着実に進めるとともに、調査研究事業や普及啓発事業にも積極的に取り組んでいる。引き続き目標放流水質を遵守しつつ、各取組を実施されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	流域下水道施設維持管理業務について、施設の効率的な運転管理によるコスト縮減分を流域関連市町に還元し収支均衡を図っており、安定した経営を行っている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

流域下水道施設維持管理業務は、経営計画における基本運営方針に沿って適正に行われており、公益財団法人としての健全な経営が実施できている。また、令和3年度において、経営環境の変化等を踏まえ、同計画を見直し、下水道BCPの訓練実施等による危機管理対応力の向上や栄養塩類管理運転の調査研究などに積極的に取り組んでいる点も評価できることから、自己評価結果は妥当である。  
今後も災害時における三重県流域下水道事業BCPを踏まえた危機管理対応力のさらなる向上に取り組むとともに、県が実施するストックマネジメント計画に合わせた維持管理やコスト縮減など、下水道行政への貢献と健全な経営に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市島崎町56番地		
HPアドレス	http://www.mie-kengi.or.jp/		
電話番号	059-229-5603	FAX番号	059-229-5617
設立年月日	昭和44年4月1日設立 平成13年4月1日(財)三重県都市整備協会との統合及び(財)三重県森林土木技術センター廃止に伴う公益事業等の継承 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 渡邊 克己	県所管部等	県土整備部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	12.7%
団体の目的	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 発注者支援事業	742,766	754,525	821,288	設計審査・積算支援、施工監理支援、工事検査支援事業 他
全事業合計に占める割合	51.5%	53.1%	56.7%	
(2) 設計・調査等受託事業	535,442	521,011	472,765	市町に対する設計及び各種調査等支援
全事業合計に占める割合	37.1%	36.7%	32.7%	
(3) 建築確認検査等事業	119,179	109,204	114,003	建築確認検査、固定資産評価事業 他
全事業合計に占める割合	8.3%	7.7%	7.9%	
(4) (1)～(3)以外の事業	45,093	36,640	39,677	研修事業、図書出版事業、住宅性能評価等住宅関連事業 他
全事業合計に占める割合	3.1%	2.6%	2.7%	
全事業合計	1,442,480	1,421,380	1,447,733	事業収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 社会資本の整備や維持管理、まちづくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、品質監理、検査等に係る支援事業
- (2) 良好な建設技術の提供による社会資本整備に伴う設計及び各種調査等支援・補完事業
- (3) 安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認・検査、判定及び資産評価に係る支援事業
- (4) 社会資本の整備及びまちづくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報発信事業等

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,446,831	1,425,598	1,450,599
	経常費用	(b)	1,152,214	1,137,021	1,146,865
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	294,617	288,577	303,734
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 10,323	△ 16,410	△ 31,864
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	284,294	272,167	271,870
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	284,294	272,167	271,870
貸借対照表	資産		2,776,341	2,984,932	3,206,022
	負債	(h)	682,764	619,188	568,408
	指定正味財産	(i)	10,000	10,000	10,000
	一般正味財産	(j)	2,083,577	2,355,744	2,627,614
	正味財産	(k) = (i) + (j)	2,093,577	2,365,744	2,637,614
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	2,776,341	2,984,932	3,206,022	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	75.4%	79.3%	82.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	7.2%	4.7%	4.4%
	経常比率	経常収益／経常費用	125.6%	125.4%	126.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.3%	0.3%	0.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	20.4%	20.2%	20.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	10.6%	9.7%	9.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	54.9%	57.8%	56.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.3%	0.3%	0.3%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R3平均年齢※: 62.0歳 R3平均年収※: 6,656千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	42人	42人	42人	R3平均年齢※: 42.0歳 R3平均年収※: 5,805千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	95人	93人	92人	再雇用職員4人、嘱託職員51人、非常勤嘱託職員30人、パートタイマー7人
うち、県退職者	31人	30人	29人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		459,363	497,626	543,210
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		459,363	497,626	543,210
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

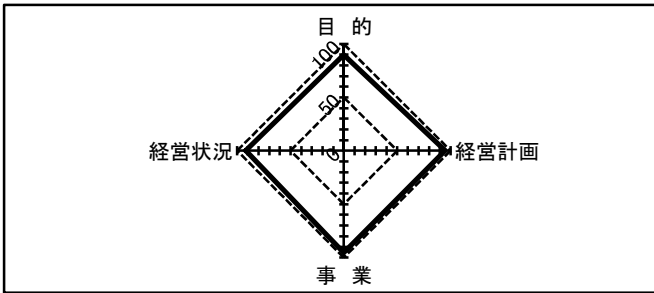
目標	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目標に、技術士、RCCM、一級建築士等の高度な専門知識を持つ技術者の育成を図るとともに、発注者支援事業に加え、橋梁、道路等のインフラメンテナンス支援、建築確認検査等における品質確保の向上とサービスの充実を図る。
実績	当センターの最も重要な経営資源である技術者の育成を図るため、教育訓練計画に基づき外部研修機関での研修受講を積極的に進めており、コロナ禍の状況においてもオンライン受講等に切り替えながら、資格取得の促進に向けた環境を整えた。令和3年度は、技術士(1人)、RCCM(3人)、1級土木施工管理技士(2人)、品質確保技術者I種(3人)の資格を取得した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	高度な専門知識、統一した品質監理を可能とする体制を生かして、工事検査等の支援を行うことにより、三重県全域の公共工事の品質向上に寄与する。
	令和3年度実績	目標数値には至らなかったが、県及び6市3町2公社等から検査支援業務を受託し、統一した検査を行うことにより、品質確保の向上に貢献した。
	令和4年度目標	高度な専門知識、統一した品質監理を可能とする体制を生かして、工事検査等の支援を行うことにより、三重県全域の公共工事の品質向上に寄与する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	検査支援件数	2,500	件	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	2,453	2,406		

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%):改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	95	A
事業	91	A	96	A	96	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	②		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

令和3年度コメント	
目的	当センターの目的は、良質な社会資本の整備等により、県民の福祉の増進に寄与することであり、近年、特に技術職員の少ない市町から、計画段階から施工監理まで一括した発注者支援の要請が増えており、当センターの取組に対する社会的要請はますます高まっている。
経営計画	安定的な経営や事業収益を得るため、高度な専門知識・技術力の提供や、市町の要請に応じたきめ細かな対応を行うことで、令和3年度決算において、当初予算額として想定していた12億3千7百万円を超える経常収益を得ることができた。また、経営資源である技術者の育成を図るため、教育訓練計画による研修参加や、資格取得奨励制度により職員の資格取得を支援するなど人材育成に重点をおいた経営を行った。
事業	県や市町などに対して、研修業務や積算、施工監理、工事実地検査に加えて発注者支援業務を行い、より公益性の高い事業に取り組んだ。また、国土強靱化計画を踏まえて、全国的に防災・減災、国土強靱化に向けた施策が加速していることから、積算等の支援業務が増加した他、インフラメンテナンス関連事業の支援要請も継続的に受けた。
経営状況	令和3年度は、研修業務や積算、施工監理、工事検査に加えて発注者支援業務及びインフラメンテナンス関連業務等に加え、市町の災害復旧事業に係る支援業務や国土強靱化計画に係る積算業務の増加等により、経常収益は14億5千万円、当期一般正味財産増減額も令和2年度に引き続き黒字となり、経営は安定している。

総括コメント	研修業務や発注者支援業務及びインフラメンテナンス関連業務等に加え、市町の災害復旧事業に係る支援業務や国土強靱化計画に係る積算業務の増加等により、当期一般正味財産増減額を黒字とすることができた。検査支援件数については数値目標に達しなかったが、県及び9市町2公社から検査支援業務を受託し、統一した検査を行うことにより品質確保の向上に貢献した。また、職員の教育訓練や資格取得を重点課題としてフォローした結果、技術士等の難関資格の合格者を出すことができた。引き続き人材育成をはじめとした経営資源の強化や経費節減を図り、安定した経営に努めていく。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	高度な専門知識、技術力を生かして、技術者が不足している市町を中心に検査等の支援を行うことにより、良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展に貢献しており、社会的要請は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成23年度に公益財団法人に認定されて以降、社会情勢の変化を踏まえながら高度な専門知識・技術力の提供や、きめ細かなサービスを提供することにより、中長期収支見込及び年次計画に沿って安定した経営を行っている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	県内唯一の「公共工事発注者支援機関」として、行政を補完する機能を果たしている。今後もインフラメンテナンス関連業務をはじめ社会的要請の高い業務に安定的に応えられるよう、経営資源の適正配分、経費節減及び職員の人材育成を推進されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経常収益及び当期一般正味財産増減額は、中長期計画(中長期収支見込)で想定していた額以上を確保できており、経営状況は概ね健全である。今後も事業の充実と効率化により、継続して当期一般正味財産増減額がプラスとなるよう、安定した経営に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>「公共工事発注者支援機関」として積算や工事実地検査等の業務を適正に実施するなど事業を計画に基づき実施しており、自己評価結果は妥当である。また、行政からの要請に安定的に応えられるよう、技術者の育成を図るため、資格取得奨励制度によって資格試験受験に取り組みやすい環境を整え、技術士、1級土木施工管理技士等で資格合格者が出ていることは人材育成面から評価できる。</p> <p>今後も「公共工事発注者支援機関」として技術力の向上に努めるなど体制を充実させるとともに、技術者が不足している市町への技術的支援を適切に果たせるよう努められたい。</p>
--

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町三丁目222番地		
HPアドレス	http://www.boutsui-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-2140	FAX番号	059-229-6900
設立年月日	平成4年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 森川 仁	県所管部等	警察本部
県出資額	738,100,000 円	県出資割合	69.8%
団体の目的	暴力団員による不当な行為を予防するための広報事業、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業等を行うとともに、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図り、もって安全で安心な三重県の実現に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 暴力団員不当行為防止・被害者等救済事業	15,773	15,556	16,788	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2) (1)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	15,773	15,556	16,788	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

#### [事業の概要]

- (1) 暴力団に関する相談受付、県民への広報啓発、企業や行政の責任者への講習、地域・職域暴力団排除組織の活動支援、保護・救済活動、各種研修活動等

### ○財務概況

		(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		22,503	24,352	25,407
	経常費用 (b)		22,983	22,164	23,897
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 480	2,188	1,510
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 480	2,188	1,510
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 480	2,188	1,510
貸借対照表	資産		1,081,102	1,083,316	1,084,813
	負債 (h)		165	191	178
	指定正味財産 (i)		1,064,100	1,064,100	1,064,100
	一般正味財産 (j)		16,837	19,025	20,535
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,080,937	1,083,125	1,084,635
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,081,102	1,083,316	1,084,813	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	100.0%	100.0%	100.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	97.9%	109.9%	106.3%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	24.8%	30.9%	33.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 2.1%	9.0%	5.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.0%	0.2%	0.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	65.1%	63.9%	60.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	31.4%	29.8%	29.7%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R3平均年齢※： ー 歳 R3平均年収※： 法人の役員等の報酬及び費用に関する規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	R3平均年齢※： ー 歳 R3平均年収※： 法人の役員等の報酬及び費用に関する規程による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
その他職員	2人	2人	2人	業務支援職員2人
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料		2,470	2,374	2,374
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		2,470	2,374	2,374
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

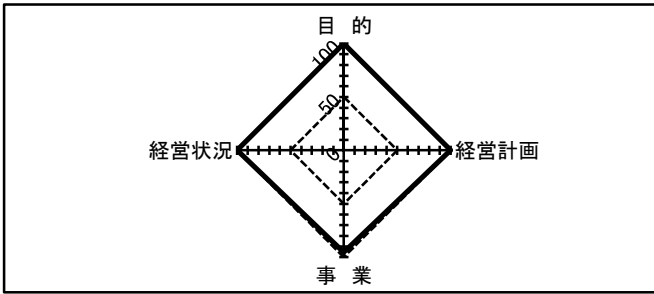
目標	寄附金・賛助金の拡充及び特定費用準備資金(広報啓発積立資産)の運用による計画的な積立を実施し、財政基盤の確立並びに関係機関・団体と連携した事業活動の充実及び広報活動の充実による認知度の向上に努める。
実績	責任者講習や各種会議等あらゆる機会を捉えた普及宣伝活動により賛助会員の拡充を図った結果、令和3年度は新規会員94会員を獲得するに至り、寄附金・賛助金ともに目標数値の収入を得ることができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	公益財団法人として、適法かつ確かな法人経営を図るとともに、引き続き、センターの安定的財源の確保と関係機関・団体との連携強化による事業活動の充実、広報活動の充実を図る。
	令和3年度実績	責任者講習や各種会議等あらゆる機会を捉えた普及宣伝活動により賛助会員の拡充を図った結果、目標金額を超える寄附金・賛助金収入を得ることができた。また、関係機関・団体と連携した広報啓発活動、インターネット等を活用した広報活動など、事業活動の充実を図った。
	令和4年度目標	公益財団法人として、適法かつ確かな法人経営を図るとともに、引き続き、センターの安定的財源の確保と関係機関・団体との連携強化による事業活動及び広報活動の充実を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	寄附金・賛助金収入		874	万円	目標	550	766
				実績	753	859	
責任者講習		1,580	人	目標	1,230	1,230	1,580
				実績	1,230	1,230	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%): 改善を要する

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	91	A	91	A	96	A
経営状況	86	B	96	A	100	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

		令和3年度コメント
目的		センターは、暴力団対策法に規定される暴力追放運動推進センターとして、三重県公安委員会から指定を受け、同法に基づき、各種事業を実施している。暴力団は、その組織実態を隠蔽し、社会経済情勢に応じ、資金獲得活動を多様化させているほか、分裂した山口組の各団体の間に対立状態が続く、特に六代目山口組と神戸山口組については、令和2年1月に三重県公安委員会が「特定抗争指定暴力団等」に指定し、以降延長継続されているが、そのような中であっても対立抗争が発生するなど、依然として、分裂した各団体の動向は予断を許さない状況にあり、社会の重大な脅威となっている。こうした状況の下、暴力団を弱体化・壊滅させるためには、社会全体での暴力団排除活動が不可欠であり、その中核を担うセンターの役割及び存在意義は年々高まっている。
経営計画		中長期目標に掲げている「財政基盤の確立」を図るため、自己収益である寄附金・賛助金収入に数値目標を設定し、その拡充に努めた結果、数値目標を達成した。また、基本財産運用益を最大の財源としており、厳しい債券市場の下、県からの基本指針に基づいた、現状で最も効果的な債券運用を行った。
事業		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動に制限はあったものの、可能な限り、ホームページ等を活用した普及宣伝活動、各種講習、講演等を実施し、広報啓発活動の充実を図り、県民の暴力団排除意識の高揚に努めたほか、責任者講習の数値目標を達成するとともに暴力相談活動、地域・職域暴力団排除組織への支援活動等に積極的に取り組んだ。
経営状況		低金利状態が長引く債券市場の影響から、基本財産運用益は低額な状態が続いているものの、寄附金・賛助金収入において、目標金額を大幅に超える収入を得たことなどにより、令和2年度に引き続き黒字となった。県からの収入については、責任者講習の委託料のみで補助金や借入金等はない。
総括コメント		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、活動に制限はあったものの、可能な限り、各種媒体を活用した広報啓発活動を実施し、各種総会、講習等において、最新の暴力団情勢を逐次情報提供するなど、県民生活の安全確保に向けた情報発信を積極的に推進した。また、寄附金・賛助金収入及び不当要求防止責任者に対する責任者講習の数値目標を達成するとともに、暴力相談受理等、県民のニーズに応じた各種活動を効果的に実施した。引き続き、関係機関・団体等との連携を密にし、各種事業活動の充実を図っていく。また、寄附金・賛助金収入の拡充等により、特定費用準備資金を積み立てることができたことから、令和4年度においても寄附金・賛助金収入の更なる拡充等に努めるとともに、引き続き、安定した財源確保に向け、あらゆる方策を検討していく。

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	暴力団は、潜在化する不当な資金獲得活動を図るなど、県民の平穏な生活を脅かしている。このような状況下、暴力団員による不当な行為の防止及び被害者等の救済に関する事業等を実施するセンターへの社会的要請は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	基本財産運用益は変わりなく安定的な運用が図られており、寄附金・賛助金収入は数値目標を大幅に上回る実績を達成した。中長期行動計画に基づき、特定費用準備資金の計画的な積立を実施し、財政基盤を確保しつつ、事業の充実を図る必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	主要事業の一つである責任者講習の数値目標を達成したほか、広告媒体等を活用した普及宣伝活動、情勢を踏まえた講演等により、広報啓発活動の充実が図られている。今後も、県民のニーズを的確に把握し、効果的な事業を実施する必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	県からの収入は責任者講習に係る委託料のみで補助金や借入金等はない。寄附金・賛助金収入は、増加しているものの、債券市場の低金利状態により、基本財産運用益の減少が予想される。今後も財政基盤の確保に向け、経費削減、寄附金・賛助金収入のさらなる拡充に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県民の暴力団排除意識の高揚を図り、暴力団情勢の変化に応じた広報啓発活動を行うとともに、関係機関・団体と連携した各種暴力団排除活動を推進するなど、公益目的事業が着実に実施されている。また、低金利状態が続く債券市場の影響から、基本財産運用益の低額な状態が続いているものの、寄附金・賛助金収入が目標数値を大幅に上回り、昨年に引き続き、黒字を維持した上、特定費用準備資金の積立により、安定的な事業運営が確保されている。

しかしながら、低金利状態の債券市場は先行き不透明であることから、安定的な事業運営を継続できるよう、さらなる財政基盤の確保に努められたい。また、暴力団排除活動の中核を担う法人として、真に県民のニーズに即した実効ある活動を展開して暴力団が存在しない安全で安心な地域社会の実現に寄与していくよう求める。





## 参 考 資 料

- 団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み …………… 129
- 報告様式の解説 …………… 130
- 審査及び評価基準等 …………… 133
- 団体自己評価シート …………… 134
- 県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例 …………… 141  
（平成14年三重県条例第41号）
- 三重県外郭団体等改革方針（平成25年3月）（抜粋） …………… 142

## 団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み

団体の経営状況等の審査及び評価の仕組みは、「団体の自己評価」、「知事等による審査及び評価」、「議会への報告及び公表」から成り立っています。

### (1) 団体の自己評価

県の出資割合が4分の1以上の法人（主要出資法人）及び県の出資割合が4分の1未満であるが県が筆頭出資者である法人（筆頭出資団体）が、決算書等により財務概況等を整理して「経営基本情報」を作成し、自己評価シートにより「目的、経営計画、事業、経営状況」という4つの部門における評価を、自ら実施します。

評価の結果、評価年度の取組状況・成果、団体の抱える経営課題、それらに対する取組方針、さらに、団体の達成目標等を明らかにして、県に事業年度終了後3ヶ月以内に報告します。

### (2) 知事等による審査及び評価

知事等は、団体の自己評価の報告を受けて、これらの団体に對して、出資等を行っている立場から、「審査及び評価基準等」に基づき、審査及び評価を実施します。  
審査及び評価の結果、団体の達成目標を含め、評価年度の取組状況や成果に対する評価、団体の抱える課題、それらに対する県の方針等を明らかにします。

### (3) 議会への報告及び公表

知事は、審査及び評価の結果について議会へ報告するとともにインターネットにより公表します。

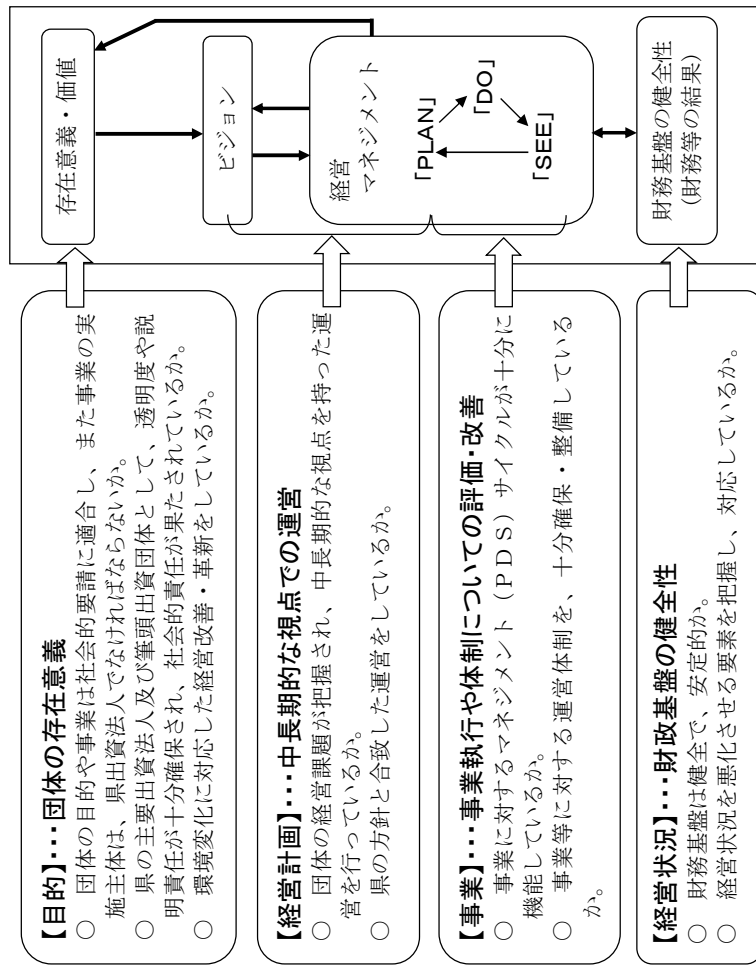
## ■ 報告内容 ■

報告内容は、団体毎に「経営基本情報」「団体自己評価結果」「知事等の審査及び評価結果」の3つの部分から構成されています。

経営基本情報	団体の基本情報、主な事業内容、決算の概要、財務に関する主な指標、役職員の状況、県からの財政的支援及び団体の目標達成状況等を明らかにしています。
団体自己評価結果	団体が自ら評価を実施した内容を明らかにした部分です。目的、経営計画、事業、経営状況という4つの部門で、自己評価シートにより評価し、評点化するとともに、団体責任者が評価結果から把握した経営課題や今後の方針等を明らかにしています。
知事等の審査及び評価結果	団体を所管する知事等が、出資等を行っている立場から、団体の実施した自己評価に対して、審査及び評価を実施した内容を記載しています。知事等が団体に對する経営課題や方針等について明らかにしています。

※ 様式については130～132ページを参照してください。

## ◆ 4つの部門（目的、経営計画、事業、経営状況）の趣旨 ◆



○ 団体の基本情報

所在地	
HPアドレス	
電話番号	FAX番号
設立年月日	団体の設立年月日、及び設立後の統合等、重要な変更の内容
代表者	県所管部等
県出資額	円
団体の目的	基本財産等のうち県出資額の占める割合

○ 主な事業内容 [事業規模]

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 全事業合計に占める割合				
(2) 全事業合計に占める割合				
(3) 全事業合計に占める割合				
(4) (1)～(3)以外の事業 全事業合計に占める割合				
全事業合計				令和3年度の事業規模(事業費、売上高等)の上位3事業の事業規模

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

【事業の概要】

(1) 上記の表に記載した事業の概要

(2)

(3)

(4)

○ 財務概況

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	(a)			
経常費用	(b)			
当期経常増減額	(c) = (a) - (b)			
当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)			
当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)			
当期指定正味財産増減額	(f)			
当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)			
資産				
負債	(h)			
指定正味財産	(i)			
一般正味財産	(j)			
正味財産	(k) = (i) + (j)			
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)			

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

○ 財務に関する主な指標

指標	計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)			
借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)			
経常比率	経常収益 / 経常費用			
自己収益比率	自己収益 / 経常収益			
当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益			
総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)			
人件費比率	人件費 / 経常費用			
管理費比率	管理費 / 経常費用			

○ 役員員の状況 (※派遣職員は含まない)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員	週3日以上出勤している役員数			常勤役員の平均年齢・年収
うち、県退職者				R3平均年収※:
うち、県派遣				R3平均年収※:
常勤正規職員	週3日以上出勤し、かつ期限付き採用でない職員			常勤正規職員の平均年齢・年収
うち、県退職者				R3平均年収※:
うち、県派遣				R3平均年収※:
その他職員	週3日以上出勤し、かつ期限付きで採用されている職員数			
うち、県退職者				

○ 県からの財政的支援など (単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料			
補助金・助成金			
負担金			
借入金(期中に借り入れた額の合計)			
その他県支出金(追加出資額等)			
借入金残高(期末残高)			
債務保証額(期末残高)			
損失補償限度額			
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			

○ 団体の目標達成状況等

● 中長期経営計画の策定の有無

有 計画期間 無 策定予定時期

● 中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	団体が策定した中長期経営計画に掲げている目標及びその達成状況
実績	

● 年次事業計画による達成目標

定性目標	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
令和3年度目標			
令和3年度実績			
令和4年度目標			

指標	数値目標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標					
実績					
目標					
実績					
目標					
実績					

団体が掲げている達成すべき定量目標

【経営基本情報】

【企業会計用】

○ 団体の基本情報

所在地	HPアドレス	電話番号	FAX番号
設立年月日	代表者	県出資額	円
団体の設立年月日、及び設立後の統合等、重要な変更の内容	県所管部等	県出資割合	
団体の目的	資本金等のうち県出資額の占める割合		

○ 主な事業内容

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
(1) 全事業合計に占める割合				
(2) 全事業合計に占める割合				
(3) 全事業合計に占める割合				
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計				
令和3年度の事業規模(事業費、売上高等)の上位3事業の事業規模				

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

【事業の概要】

- (1) 上記の表に記載した事業の概要
- (2)
- (3)
- (4)

○ 財務概況

	(単位:千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
売上高	(a)			
売上原価	(b)			
販売費・一般管理費	(c)			
営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)			
経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)				
当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)				
資産				
負債	(e)			
貸借対照表				
資本金(基本金)	(f)			
剰余金(累積欠損金)等	(g)			
純資産	(h) = (f) + (g)			
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)			
負債は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。				

○ 財務に関する主な指標

指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自己資本比率			
流動比率			
借入金依存率			
売上高営業利益率			
経常利益/営業利益率			
人件費比率			
管理費比率			

○ 役員員の状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
常勤役員				常勤役員
うち、県派遣				R3平均年齢※: 歳
常勤正規職員				R3平均年収※: 千円
うち、県派遣				常勤正規職員の平均年齢・年収
その他職員				R3平均年齢※: 歳
うち、県退職者				R3平均年収※: 千円

○ 県からの財政的支援など

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料			
補助金・助成金			
負担金			
借入金(期中に借り入れた額の合計)			
その他県支出金(追加出資額等)			
借入金残高(期末残高)			
債務保証額(期末残高)			
損失補償限度額			
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			

○ 団体の目標達成状況等

- 中長期経営計画の策定の有無
- 中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	策定期間	策定予定時期
団体が策定した中長期経営計画に掲げている目標及びその達成状況		

● 年次事業計画による達成目標

目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
令和3年度目標				
令和3年度実績				
令和4年度目標				

指標	数値目標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標						
実績						
目標						
実績						

団体名	令和元年度 比率 評価	令和2年度 比率 評価	令和3年度 比率 評価
目的	「比率」:「団体自己評価シート」に基づいた各部門ごとの評価 「評価」:下の凡例に従ったA～Dの評価		
経営計画			
事業			
経営状況			

自己評価による各部門での比率 (令和3年度)

目的

経営状況

事業

「団体自己評価シート」への回答

A(90%～100%):良好な事業や傾向がみられる  
B(60%～89%):やや良好な事業や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する  
D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価結果】

1. 目的に対する評価	比率	評価
1 団体の目的は現在でも社会的要請があるか		5 事業構成比率は団体の目的からみて適正か
2 民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か		6 団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか
3 県との役割分担を踏まえ、団体の実施するメリットがあるか		7 社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか
4 事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか		8 県民に対し情報公開・情報提供しているか

2. 経営計画に対する評価	比率	評価
1 経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか		5 年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか
2 中長期経営計画を策定し、運用しているか		6 中長期経営計画・年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか
3 外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか		7 計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか
4 中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を修正しているか		8 計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか

3. 事業に対する評価	比率	評価
1 団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか		6 内部統制は十分に実施されているか
2 事業毎に目標を設定しているか		7 危機管理体制は十分に整備されているか
3 目標の達成状況を評価・活用しているか		8 組織体制は十分に整備されているか
4 顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか		9 管理費比率及び人件費比率は適正か
5 顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か		10 事業毎に損益を分析し、活用しているか

4. 経営状況に対する評価	比率	評価
1 収支の状況は健全であるか		6 開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか
2 累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか		7 債権管理は十分か
3 財務基盤についての指標は適正か		8 借入金金は返済可能か
4 収益における県への依存度は適正か		9 基本財産や運用財産を適正に運用しているか
5 総資産当期経常増減率は適正か		10 必要な額の特定資産が設定されているか

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率＝(合計点) / (総回答数 × 5点) × 100

団体名	令和3年度コメント		
目的	上記の評価結果や、経営課題、取組方針等に関する団体のコメント		
経営計画			
事業			
経営状況			
総括コメント	上記4部門を総括した団体のコメント		

【知事等の審査及び評価結果】

＋: 団体自己評価結果に比べて高く評価 (良好な点が認められる)  
－: 団体自己評価結果に比べて低く評価 (課題が認められる)  
空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目的	団体の自己評価	団体の自己評価	団体の自己評価
経営計画	県の評価	県の評価	県の評価
事業	団体の自己評価	団体の自己評価	団体の自己評価
経営状況	県の評価	県の評価	県の評価

団体の所管部局が、各部門の自己評価結果を審査及び評価した結果

※団体の自己評価と比べて高く評価した(良好な点)場合は「+」、低く評価した(課題が認められる)場合は「-」を記入し、概ね同じ評価の場合は空白

令和3年度コメント

団体の所管部局が、各分野の自己評価結果を審査及び評価したコメント  
※県として法人の取組状況や成果等について、より評価できる点や課題が認められる点を記入

《知事等の総括コメント》

上記審査及び評価を踏まえた県の立場からのコメント (記載項目)
・法人全般についての取組状況、成果、事業実施の状況
・法人の自己評価の内容
・法人が抱える課題とそれらに対する法人の取組方針
・今後の県の方針

## 審査及び評価基準等

平成14年9月30日制定

平成19年3月19日改定

平成23年5月23日改定

- 1 これは、県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第9条第2項の規定により、県が審査及び評価を実施する際の基準である。
- 2 審査及び評価は、法人からの報告を受け、法人の目的、事業、経営計画及び経営状況について、「必要性」「効率性」「有効性」「市場性」の観点から実施するものとする。
- 3 2に規定する観点は次のとおりとする。
  - (1) 「必要性」の観点
    - ・法人の目的や実施事業が、県民や社会のニーズに照らして妥当か
    - ・法人の目的や実施事業が、設置根拠となっている法律等、上位の目的と照らして妥当か
  - (2) 「効率性」の観点
    - ・投入された資源量に見合った結果が実際に得られているか
    - ・必要な結果がより少ない資源量で得られる方法がないか
    - ・同一の資源量でより大きな結果が得られる方法がないか
  - (3) 「有効性」の観点
    - ・事業の実施により、期待される効果が実際に得られているか
    - ・事業実施にあたり的確な目標を設定しているか
  - (4) 「市場性」の観点
    - ・県民や社会のニーズ等、事業を取り巻く環境を的確に把握しているか
    - ・把握したニーズ等を事業内容に反映しているか
- 4 県は、審査及び評価を行った結果について、「団体自己評価」の「知事等の審査及び評価結果」の欄に、次の手順により記載するものとする。
  - (1) 「団体自己評価」の「団体自己評価結果」欄に記載された評価と比べ、良好な点が認められるなど高く評価する場合には+の記号、課題が認められるなど低く評価する場合には-の記号を当該年度の評価として記載するものとする。また、おおむね妥当と認められる場合には記号を付さないものとする。
  - (2) コメント欄には審査の結果及び評価の理由等を記載するものとする。
  - (3) 総括コメント欄には、県として認識している団体の課題や取組方針についてコメントを記入するものとする。

※ 県の出資割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である団体の評価における県の審査及び評価の実施にあたっては、この基準を準用する。

【団体自己評価シート】

団体名

1 目的

1-1 定款に記載されている団体の目的は、現在の社会経済状況の下でも社会的要請があるか。

- ①団体の目的に対する社会的要請は、設立時と同程度、またはそれ以上ある。  
 ②団体の目的に対する社会的要請は、設立時の5割以上ある。  
 ③団体の目的に対する社会的要請は、設立時の5割未満だがある。  
 ④団体の目的に対する社会的要請は、設立時の5割未満だがある。または、社会的要請の変化を把握していない。

視点

団体の目的に対する社会的要請は、設立時と同程度、またはそれ以上ある。
団体が提供するサービスの利用者等の推移は、上昇傾向、または高い水準を維持している。
社会的要請の変化に合わせて定款を必要に応じて変更している。
現在の事業量は、最大時の事業量と比べて著しく少なくなっていない。
仮に現在、団体がなかったとしたら、新たに設立する必要がある。

設立当初から現在までの社会経済状況の変化のうち、団体にとって重要なものを記入して下さい。

1-2 事業内容・事業規模の観点から、民間企業や他の非営利団体等(市町、他の外郭団体を含む)が、団体に代わって事業の実施主体となることは不可能か。

- ①他団体が実施することは困難である。  
 ②他団体が事業を実施するには課題があり、当団体が実施する優位性が高い。  
 ③他団体が実施するには課題があるものの、当団体が実施する優位性は低下している。  
 ④他団体が可能であり、実施主体を変更できる。

視点

類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等はない。
類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等があるが、自団体と明確な役割分担がない。
団体の設立目的と同様の目的を、他の方法では達成することができない。
団体が事業を廃止すると、事業の実施主体がなくなり、県民が不利益を被る。

他団体が事業実施するにあたっての課題(参入障壁等)、当団体が行う優位性を記入して下さい。

団体の事業と類似する事業の、三重県内の実施主体(市町、他の外郭団体を含む)とその事業内容を記入して下さい。

類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等(市町、他の外郭団体を含む)と、どのように役割分担しているかを具体的に記入して下さい。

団体名

1-3 団体の事業は、県との役割分担を踏まえて、団体の実施するメリットがあるか。

- ①全ての事業において団体の実施するメリットがある。  
 ②5割以上の事業で団体の実施するメリットがある。  
 ③5割未満の事業で団体の実施するメリットがある。  
 ④全ての事業において団体の実施するメリットはない、または県直営で実施した方がよい。  
 ⑤未達の事業で団体の実施するメリットがある。

視点

県との役割分担が明確になっている。
県直営で行うよりも機動性が高い。(組織の意思決定経路がより短く、迅速に行動できる。)
県直営で行うよりも弾力性が高い。(事業実施にあたり、規制にとらわれる部分がより少なく、柔軟に行動できる。)
県直営で行うよりも効率性が高い。(より少ないコストで、同水準のサービスの提供できる。)
県直営で行うよりも質の高いサービスを提供できる。(より専門性の高いサービスを提供できる。)

県との役割分担の内容を、記入して下さい。

どのような点で機動性・弾力性・効率性・質が高いかを、具体的に記入して下さい。

1-4 現在の事業内容は、団体の目的に対し意義・効果が認められるか。

- ①全ての事業で認められる。  
 ②5割以上の事業で認められる。  
 ③5割未満の事業で認められる。  
 ④全ての事業で認められない。

視点

意義が薄れた事業や期待する効果がなくなつた事業があれば、団体の目的達成に資する事業に変更している。
事業内容について、どうすれば団体の目的をより効果的に達成できるかを検討している。
理事会(取締役会、株主総会)において、事業を見直している。
事業実施を通じ団体の使命・役割を見直している。

1-5 (一般社団法人、一般財団法人及び株式会社は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。)

事業構成比率は団体の目的からみて、適正か。

- ①適正である。  
 ②概ね適正である。  
 ③あまり適正でない。  
 ④適正でない。

視点

自動計算されます。(手計算の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)
(公益社団法人、公益財団法人は記入) 公益目的事業比率は団体の運営上適正である。 公益目的事業比率を記入してください。 公益目的事業比率 ( ) %
県その他出資元公的機関からの受託事業比率は適正である。 (※公的機関…国、地方公共団体、特殊法人、独立行政法人等) 受託事業比率 県その他出資元公的機関からの受託事業収益 事業収益十受取補助金等十自己収益 ( ) = ( ) ÷ ( ) × 100
県その他出資元公的機関からの受託事業の再委託率は適正である。 再委託費用 県その他出資元公的機関からの受託事業収益 ( ) = ( ) ÷ ( ) × 100

団体名											
2 経営計画											
2-1	<p><b>経営基本方針(注2-1)や経営理念等を定め、役員・職員に浸透しているか。</b> (注2-1)経営基本方針とは、団体の目的を具体的な事業活動に結びつけ且つ構成員の活動の方向性を定めるために、経営者が定める団体の方針を指します。</p> <p>①経営基本方針や経営理念等を定め、役員・職員に浸透している ②経営基本方針や経営理念等を定め、5割以上の役員・職員に浸透している ③経営基本方針や経営理念等を定め、5割未満の役員・職員に浸透している</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>経営基本方針等には団体の存在理由や事業領域を規定している。</td></tr> <tr><td>経営基本方針等の内容・表現は簡潔明確なものとなっている。</td></tr> <tr><td>経営基本方針等を定期的に見直している。</td></tr> <tr><td>経営基本方針等を役員・職員に周知している。</td></tr> <tr><td>役員・職員は経営基本方針等に従った行動をとっている。</td></tr> </table> <p>経営基本方針等の役員・職員への周知方法を記入して下さい。</p>	経営基本方針等には団体の存在理由や事業領域を規定している。	経営基本方針等の内容・表現は簡潔明確なものとなっている。	経営基本方針等を定期的に見直している。	経営基本方針等を役員・職員に周知している。	役員・職員は経営基本方針等に従った行動をとっている。					
経営基本方針等には団体の存在理由や事業領域を規定している。											
経営基本方針等の内容・表現は簡潔明確なものとなっている。											
経営基本方針等を定期的に見直している。											
経営基本方針等を役員・職員に周知している。											
役員・職員は経営基本方針等に従った行動をとっている。											
2-2	<p><b>中長期経営計画を策定し、運用しているか。</b></p> <p>①策定し、計画どおりの成果が上がっている ②策定し、計画の5割以上の成果が上がっている ③策定しているが、計画の5割未満の成果しか上がっていない(または、現在新しい計画を策定中である) ④策定していない(策定作業中でない)</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>中長期経営計画に基づいた年次事業計画を立てている。</td></tr> <tr><td>中長期経営計画に対応して組織体制を整備している。</td></tr> <tr><td>※最新の「中長期経営計画(昨年度と同様で添付した場合を除く)及び今年度の年次事業計画」を添付して下さい。</td></tr> </table> <p><b>外部環境、団体の経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか。</b></p> <p>①外部環境や経営資源を把握し、必要な項目を計画に盛り込んでいる ②外部環境や経営資源を把握しているが、必要な項目について計画に盛り込んでいない部分がある ③外部環境や経営資源を把握していない、または必要な項目を計画に盛り込んでいない(または、現在新しい計画を策定中である) ④策定していない(策定作業中でない)</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>外部環境を調査・分析し、変化に対応した計画を策定している。</td></tr> <tr><td>団体の経営資源の長所と短所を把握し、適正配分に努めている。</td></tr> <tr><td>人員、人件費に関する計画がある。</td></tr> <tr><td>施設、サービスに関する計画がある。</td></tr> <tr><td>資金に関する計画がある。</td></tr> <tr><td>成果目標を設定している。</td></tr> <tr><td>計画期間の定めがある。</td></tr> </table>	中長期経営計画に基づいた年次事業計画を立てている。	中長期経営計画に対応して組織体制を整備している。	※最新の「中長期経営計画(昨年度と同様で添付した場合を除く)及び今年度の年次事業計画」を添付して下さい。	外部環境を調査・分析し、変化に対応した計画を策定している。	団体の経営資源の長所と短所を把握し、適正配分に努めている。	人員、人件費に関する計画がある。	施設、サービスに関する計画がある。	資金に関する計画がある。	成果目標を設定している。	計画期間の定めがある。
中長期経営計画に基づいた年次事業計画を立てている。											
中長期経営計画に対応して組織体制を整備している。											
※最新の「中長期経営計画(昨年度と同様で添付した場合を除く)及び今年度の年次事業計画」を添付して下さい。											
外部環境を調査・分析し、変化に対応した計画を策定している。											
団体の経営資源の長所と短所を把握し、適正配分に努めている。											
人員、人件費に関する計画がある。											
施設、サービスに関する計画がある。											
資金に関する計画がある。											
成果目標を設定している。											
計画期間の定めがある。											
2-4	<p><b>中長期経営計画と実績のその差異を分析し、計画を見直しているか。</b></p> <p>①毎年度計画と実績の差異を分析し、必要な場合は必ず計画を見直している ②毎年度計画と実績の差異を分析しているが、計画期間中の見直しはしていない(または、現在新しい計画を策定中である) ③計画と実績の差異を分析しているが、計画期間中の見直しはしていない(または、現在新しい計画を策定中である) ④計画と実績の差異を分析していない、または計画を策定していない(策定作業中でない)</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>計画策定時の社会経済環境から大きな変化はない。</td></tr> <tr><td>中長期目標は適切である。</td></tr> <tr><td>計画と実績の数字は乖離した原因を把握して対策を立てている。</td></tr> <tr><td>中長期経営計画を評価・改善する仕組みがある。</td></tr> </table>	計画策定時の社会経済環境から大きな変化はない。	中長期目標は適切である。	計画と実績の数字は乖離した原因を把握して対策を立てている。	中長期経営計画を評価・改善する仕組みがある。						
計画策定時の社会経済環境から大きな変化はない。											
中長期目標は適切である。											
計画と実績の数字は乖離した原因を把握して対策を立てている。											
中長期経営計画を評価・改善する仕組みがある。											

団体名															
1-6	<p><b>団体が中長期経営計画、年次事業計画等で設定している目標は、目的の達成や行政目的の確実かつ効果的な達成に寄与する指標となっているか。</b></p> <p>①全ての目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確になっている ②5割以上の目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確になっている ③全ての目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確になっている(考慮していない)</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>目標は団体の目的との関連性が明確となっている。</td></tr> <tr><td>目標は県の行政施策の効果的達成に寄与するものである。</td></tr> <tr><td>目標は地域の活性化や地域住民の利便性向上に寄与するものである。</td></tr> <tr><td>目標は県民・職員にわかりやすいものである。</td></tr> </table>	目標は団体の目的との関連性が明確となっている。	目標は県の行政施策の効果的達成に寄与するものである。	目標は地域の活性化や地域住民の利便性向上に寄与するものである。	目標は県民・職員にわかりやすいものである。										
目標は団体の目的との関連性が明確となっている。															
目標は県の行政施策の効果的達成に寄与するものである。															
目標は地域の活性化や地域住民の利便性向上に寄与するものである。															
目標は県民・職員にわかりやすいものである。															
1-7	<p><b>社会経済状況の変化に対応して、経営改善(経費削減やサービス向上活動を含む)に取り組んでいるか。</b></p> <p>①継続して取り組んでおり目標どおりの効果を上げている ②継続して取り組んでいるが目標には達していない ③何らかの取組を行っている ④取り組んでいない</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>継続した経営改善・経営革新を行う仕組みがある。</td></tr> <tr><td>継続した経営改善・経営革新に役員等が積極的に関わっている。</td></tr> <tr><td>継続した経営改善・経営革新に職員が自発的に取り組んでいる。</td></tr> <tr><td>継続した経営改善・経営革新によりサービスが向上している。</td></tr> <tr><td>継続した経営改善・経営革新により経費が削減されている。</td></tr> </table> <p>以下の取組で該当するものチェック欄にチェックし、括弧内に具体的な内容を記入して下さい。(※点数には含まれません。)</p> <table border="1"> <tr><td>経営品質向上活動、BSC、ISO、目標管理等経営マネジメントシステムを導入している。</td></tr> <tr><td>経営マネジメントシステムが効果を上げている。</td></tr> <tr><td>上記2点についての当該年度の取組を具体的に記入するか、または取組内容の分かる資料を添付して下さい。</td></tr> <tr><td>業務プロセスの見直しを行っている。</td></tr> <tr><td>業務プロセスの見直しが効果を上げている。</td></tr> <tr><td>上記2点についての当該年度の取組を具体的に記入するか、または取組内容の分かる資料を添付して下さい。</td></tr> <tr><td>その他の取組を実施している。</td></tr> <tr><td>その他の取組が効果を上げている。</td></tr> <tr><td>上記2点についての当該年度の取組を具体的に記入するか、または取組内容の分かる資料を添付して下さい。</td></tr> </table>	継続した経営改善・経営革新を行う仕組みがある。	継続した経営改善・経営革新に役員等が積極的に関わっている。	継続した経営改善・経営革新に職員が自発的に取り組んでいる。	継続した経営改善・経営革新によりサービスが向上している。	継続した経営改善・経営革新により経費が削減されている。	経営品質向上活動、BSC、ISO、目標管理等経営マネジメントシステムを導入している。	経営マネジメントシステムが効果を上げている。	上記2点についての当該年度の取組を具体的に記入するか、または取組内容の分かる資料を添付して下さい。	業務プロセスの見直しを行っている。	業務プロセスの見直しが効果を上げている。	上記2点についての当該年度の取組を具体的に記入するか、または取組内容の分かる資料を添付して下さい。	その他の取組を実施している。	その他の取組が効果を上げている。	上記2点についての当該年度の取組を具体的に記入するか、または取組内容の分かる資料を添付して下さい。
継続した経営改善・経営革新を行う仕組みがある。															
継続した経営改善・経営革新に役員等が積極的に関わっている。															
継続した経営改善・経営革新に職員が自発的に取り組んでいる。															
継続した経営改善・経営革新によりサービスが向上している。															
継続した経営改善・経営革新により経費が削減されている。															
経営品質向上活動、BSC、ISO、目標管理等経営マネジメントシステムを導入している。															
経営マネジメントシステムが効果を上げている。															
上記2点についての当該年度の取組を具体的に記入するか、または取組内容の分かる資料を添付して下さい。															
業務プロセスの見直しを行っている。															
業務プロセスの見直しが効果を上げている。															
上記2点についての当該年度の取組を具体的に記入するか、または取組内容の分かる資料を添付して下さい。															
その他の取組を実施している。															
その他の取組が効果を上げている。															
上記2点についての当該年度の取組を具体的に記入するか、または取組内容の分かる資料を添付して下さい。															
1-8	<p><b>団体の運営や専門内容等について、県民に対して情報公開・情報提供しているか。</b></p> <p>①請求の有無に関わらず戦略的に行っている ②請求の有無に関わらず行っている ③請求があった時のみ、行っている ④行っていない</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>事業報告や決算報告を、県民が容易に閲覧・入手できる形で公開している。</td></tr> <tr><td>情報公開規程等を制定し、請求があれば適切に情報公開している。</td></tr> <tr><td>広報紙やホームページ等で定期的に情報提供している。</td></tr> <tr><td>ホームページのアクセス件数は増加傾向にある。</td></tr> </table> <p>情報公開・情報提供の具体的な方法を記入して下さい。</p>	事業報告や決算報告を、県民が容易に閲覧・入手できる形で公開している。	情報公開規程等を制定し、請求があれば適切に情報公開している。	広報紙やホームページ等で定期的に情報提供している。	ホームページのアクセス件数は増加傾向にある。										
事業報告や決算報告を、県民が容易に閲覧・入手できる形で公開している。															
情報公開規程等を制定し、請求があれば適切に情報公開している。															
広報紙やホームページ等で定期的に情報提供している。															
ホームページのアクセス件数は増加傾向にある。															



3 事業

3-1 団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか。

回答欄

①目標とおりの成果を上げている  
②成果は目標の5割未満である  
③成果は目標の5割未満である  
④成果はほとんどない

視点

団体の実施している事業全体について、成果が何であるかを検討している。  
事業は質的にも量的にも目標レベルに達している。  
事業は地域の活性化や地域住民の利便性向上に役立っている。  
事業は県の行政施策の効果的遂行に寄与している。

具体的な成果を記入して下さい。

3-2 事業毎に目標を設定しているか。

回答欄

①全事業に設定している  
②5割以上の事業に設定している  
③5割未満の事業に設定している  
④設定していない

視点

事業毎に業績を測定する指標を設定している。  
事業毎に数値目標を設定している。  
指標や数値目標は同種の事業を行う他の団体(他の地方自治体の外郭団体等)の動向を踏まえて設定している。  
団体の目的と連動した指標を設定している。

3-3 事業毎に設定した目標の達成状況を評価・活用しているか。

回答欄

①評価を行い、必要があれば翌年度必ず改善している  
②評価を行い、改善することがある  
③評価を行っているが、改善は行っていない  
④評価も改善も行っていない

視点

年度毎に目標と実績を比較している。  
半期に一度、目標達成率を把握している。  
目標と実績の差異分析による改善案を翌年度の年次事業計画に反映させている。  
目標と実績の差異分析による改善案を中長期経営計画の見直しに反映させている。  
評価事業年度における目標達成率は十分な水準である。

設定した指標・目標値・実績・目標達成率を記入して下さい。

主な指標(単位)	目標値	実績	達成率

2-5 年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか。

回答欄

①毎期、差異の分析を行い、必要な場合は必ず改善に反映させている  
②毎期、差異の分析を行っているが、改善に反映させていない  
③差異の分析は行っているが、改善には反映させていない  
④差異の分析も改善も行っていない

視点

事業計画と実績の差異を分析し、評価している。  
差異分析の結果を役員等に伝達している。  
差異分析に基づいて改善案を作成している。  
改善案を当該年度もしくは次年度の計画に反映させている。

2-6 団体の中長期経営計画、年次事業計画は、県の総合計画や基本計画等の方針を反映したものであるか。

回答欄

①県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画・年次事業計画をその都度見直ししている  
②県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画・年次事業計画をその都度見直ししている  
③県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画・年次事業計画をその都度見直ししている  
④県の総合計画等については、中長期経営計画のみ対応している

視点

県の施策等に関する情報を定期的に入手し、適宜対応している。  
役員・職員が、団体の事業が県の総合計画のどの施策に該当するかを知っている。  
県の総合計画や基本計画等を踏まえ、団体内部で活動内容を検討している。  
計画策定段階で県の所管部局等と十分に協議している。

2-7 中長期経営計画、年次事業計画の目標達成のための人材育成・能力開発を行っているか。

回答欄

①行っており、十分成果が上がっている  
②一定の方針に従い、戦略的に進んでいる  
③戦略的ではないが、行っている  
④行っていない

視点

人材育成や能力開発を、中長期経営計画や年次事業計画に盛り込んでいる。  
役員等は、人材育成・能力開発に積極的に関与し、かつ自らも学習している。  
職員を研修等に参加させ、実際に職員が能力・技術力は向上している。  
職員が団体の活動に関わりのある資格(国家資格・民間資格等)を取得している。  
職員の育成状況、能力を把握し、人材配置に適切に反映させている。  
職員が研修で得たノウハウを、他の職員も共有している。

人材育成・能力開発の具体例を記入して下さい。

回答欄

①十分に整備されている  
②十分ではないが整備されている  
③ほとんど整備されていない  
④整備されていない

2-8 中長期経営計画、年次事業計画の実施にあたり、進捗管理の体制は十分に整備されているか。

視点

進捗管理を行う部署があり、中長期経営計画等の進捗状況を把握している。  
各部署から計画の進捗状況が報告される仕組みとなっている。  
中長期経営計画等の進捗状況について、理事会等で報告が行われ、情報が共有されている。  
進捗状況に応じて改善の指示が行われ、進捗が遅れている場合には改善策が実施されている。

3-8 組織体制は、十分に整備されているか。  
 (注3-4)顧客とは、サービス等の受け手(住民等)を指します。

①十分に整備されている  
 ②十分ではないが整備されている  
 ③ほとんど整備されていない  
 ④整備されていない

視点  
 組織を機能毎又は事業毎に分け、役割を明確にしている。  
 経営方針、経営資源、外部環境、業務量等に变化があるときは、組織体制を見直している。  
 縦割り構造にとらわれない柔軟な組織体制である。  
 異なる業務間の配置転換、権限委譲等により組織の活性化を図っている。  
 人事評価の方針や手続きが明確である。  
 団体の規模、事業内容に比して、役員・職員の数や報酬・給与は適正である。  
 パート、アルバイト等の雇用は固定的でなく、業務量の変動に応じて適切に活用している。

3-9 評価事業年度の管理費比率及び人件費比率は、適正か。

①適正である  
 ②ほぼ適正である  
 ③あまり適正ではない  
 ④適正でない

視点  
 管理費比率は低下している。  
 人件費比率は低下している。  
 業務プロセス改善や帳票の削減、業務のシステム化等により、管理業務の効率化を図っている。  
 事業内容等を考慮し、管理費比率・人件費比率の目標値を設定している。  
 ( )内にその目標値を記入して下さい。  
 管理費比率 ( )%、人件費比率 ( )%

自動計算されます。(手計算の場合は、決算数値を千円単位で入力して下さい。)

管理費比率  $\frac{\text{管理費(販売費・一般管理費)}}{\text{経常費用(売上高)}} \times 100$  評価事業年度  
 人件費比率  $\frac{\text{人件費}}{\text{経常費用(売上高)}} \times 100$  評価前事業年度

3-10 (公益社団・公益財団法人)は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。

①分析・活用し、実際に当期経常増減額(営業利益)が改善している  
 ②分析・活用し、実際に当期経常増減額(営業利益)が改善していない  
 ③分析しているが活用は単発的である  
 ④分析・活用していない

視点  
 評価事業年度は、当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業はなかった。(一般社団法人・一般財団法人の公益目的支出計画にかかる事業は除く)  
 評価事業年度の当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業については、改善策を講じている。(一般社団法人・一般財団法人の公益目的支出計画にかかる事業は除く)  
 事業毎の当期経常増減額(営業利益)を算出し、分析している。  
 分析結果を、翌年度以降の年次事業計画に反映する仕組みがある。

自動計算されます。(手計算の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

当期経常増減率  $\frac{\text{当期経常増減額}}{\text{売上高}} \times 100$  経常収益  
 売上高営業利益率  $\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$  売上高  
 ( ) × 100 ( ) × 100 (※公益法人会計用)  
 ( ) × 100 ( ) × 100 (※企業会計用)

3-4 団体が提供するサービス等に対する顧客のニーズ及び顧客満足度を把握しているか。  
 (注3-4)顧客とは、サービス等の受け手(住民等)を指します。

①十分に把握している  
 ②かなり把握している  
 ③あまり把握していない  
 ④把握していない、または調査していない

視点  
 定期的に顧客満足度を調査している。  
 顧客満足度調査の結果から顧客のニーズを把握している。  
 顧客満足度調査以外の方法で、顧客のニーズを把握している。  
 顧客のニーズを分析し、その結果を踏まえて改善努力をしている。  
 顧客ニーズを反映した中長期経営計画や年次事業計画になっている。

団体の事業の対象となる顧客は誰かを具体的に記入して下さい。  
 ( )  
 ( )  
 顧客ニーズを把握した方法(調査・資料等)を具体的に記入して下さい。

3-5 顧客からの問い合わせ、意見、要望、苦情等への対応は適正か。

①適正である  
 ②ほぼ適正である  
 ③あまり適正でない  
 ④適正でない

視点  
 問い合わせ、意見、要望、苦情等を受け入れやすい工夫している。  
 役員・職員は、顧客対応マニュアルに沿って顧客対応をしている。  
 問い合わせ、意見、要望、苦情等の内容、それに基づく改善策を従業員が情報共有している。  
 問い合わせ、意見、要望、苦情等を、サービス改善に生かしている。

3-6 全体的な内部統制は十分に実施されているか。

①十分に実施されている  
 ②十分ではないが実施されている  
 ③ほとんど実施されていない  
 ④実施されていない

視点  
 業務規程が整備されており、それに従い内部チェックが行われている。  
 経営上重要な意思決定は、理事会(取締役会・株主総会)の決議によりなされている。  
 決算書や理事会(取締役会・株主総会)の議事録を、検索可能な方法で保管している。  
 監査の指摘事項に対して、経営層に改善策を報告している。  
 財務状況は年度途中に定期的に(必要があれば随時)役員等に報告する仕組みがある。  
 会計原則に基づき、予算の流用手続など、適切な会計管理が徹底されている。

3-7 危機(リスク)管理体制は、十分に整備されているか。

①十分に整備されている  
 ②十分ではないが整備されている  
 ③ほとんど整備されていない  
 ④整備されていない

視点  
 団体に潜在するリスクを把握している。  
 リスク防止策及び実際にリスクが発現した場合の対応を記載したマニュアルがあり、役員・職員に周知徹底している。  
 個人情報や民間企業・団体の内部情報の取扱いに留意するよう、役員・職員に周知徹底している。  
 財務的リスクの高い業務の相互チェックを行う仕組みがあり、財務管理上の牽制機能が働いている。  
 事故等の通常でない状況に備えて、実地訓練を行っている。  
 情報セキュリティに関する基本方針及び具体的な対策、手続が策定されており、役員・職員に周知徹底している。

4 経営状況

4-1 収支の状況は健全であるか。(評価事業年度と評価前事業年度の二期について、企業会計の場合は経常増益、公益法人会計の場合は当期経常増減額で判断)

①評価事業年度、評価前事業年度において、増益がともにプラスである  
 ②評価事業年度のみ増益がプラスである  
 ③評価前事業年度のみ増益がプラスである  
 ④評価事業年度、評価前事業年度において、増益がともにマイナスである

※公益社団・公益財団法人においては、増益がほぼ収支均衡であれば、上記説明において「プラス」と判断することも可とします。

(参考)

当期経常増減額(経常増益) 地方公共団体からの運営費補助金  
 評価事業年度：( )-( )  
 評価前事業年度：( )-( )

評価事業年度の増益が(地方公共団体からの運営費補助金を受けている場合はその額を控除の上で)マイナスとなっている場合、改善策を記入して下さい。または、マイナスが法人運営上問題がないと判断できる場合は、その理由を記入して下さい。

【地方道路公社のみ記入】  
 料収入 ( )-( )  
 管理運営費(借入金利息を含む) ( )-( )

料収入が管理運営費(借入金利息を含む)に満たない不採算路線を有する場合、改善策を記入して下さい。

4-2 累積欠損金が発生していないか、あるいは債務超過ではないか。

①累積欠損金はない  
 ②累積欠損金はあるが、減少している  
 ③累積欠損金があり増加している  
 ④債務超過である

(注4-2) 債務超過とは、累積欠損金や基本財産や資本金の額を上回っている状態を指します。

視点

評価事業年度は、前事業年度に比べて累積欠損金が減少している。
累積欠損金解消のための経営改善策を検討し、その結果に基づいて必要な措置を講じている。
累積欠損金の金額は財務計画等で予定している範囲内である。

自動計算されます。(手計算の場合は、決算数値を千円単位で入力して下さい。)

剰余金 純資産の部合計(正味財産) 資本金(基本財産)  
 評価事業年度：( )-( )  
 評価前事業年度：( )-( )

(参考)  
 【含み損のある資産を保有している場合のみ記入】  
 純資産の部合計(正味財産) 含み損  
 評価事業年度：( )-( )  
 評価前事業年度：( )-( )

評価事業年度において、累積欠損金が生じている場合、または、債務超過(含み損のある資産を保有している場合は当該含み損を反映の上)である場合(a<0)は、改善策を記入して下さい。

4-3 財務基盤についての指標は適正か。

①適正である  
 ②ほぼ適正である  
 ③あまり適正でない  
 ④適正でない

視点

評価事業年度末の流動比率は、100%以上である。(企業会計用)
自己資本(正味財産)比率は向上している。または適正である。
評価事業年度末の借入金依存度は、100%以下である。
自己収益比率は向上している。または適正である。(公益法人会計用)

リンクしています。(適正比率を設定している場合は、入力して下さい。)

流動比率	( ) ( ) ( ) ( )	適正比率	( ) ( ) ( ) ( )
自己資本比率 (正味財産比率)	( ) ( ) ( ) ( )		
借入金依存度	( ) ( ) ( ) ( )		
自己収益比率	( ) ( ) ( ) ( )		

4-4 団体の収益における、県への依存度は適正か。

①適正である  
 ②ほぼ適正である  
 ③あまり適正でない  
 ④適正でない

※県からの財政的支援のうち、委託料、補助金、負担金が全くない場合は、①を選択して下さい。

視点

県からの財政的支援等についての基準は、客観的に明確である。
県から受け入れた資金の用途は、県がその資金を団体に対して支出した目的と一致している。
県からの財政的支援等について、定期的に所管部との話し合いの機会を設けている。
県からの財政的支援等を、団体内で定期的に員直す仕組みがある。
県から、団体の管理運営費に対する補助金を受けていない。
将来的には、県から財政的支援等を受けなくても、事業の遂行が可能である。
自己収益比率は増加している。

自動計算されます。(手入力の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

県への収益依存度 県からの委託料、補助金、負担金 経常収益(売上高)  
 ( ) = ( ) ( ) ÷ ( ) × 100

自己収益比率 ( ) ⇒ ( )

4-4 評価事業年度末現在の借入金は、返済(注4-8)可能か。

①借入金はない  
②返済なく返済中であり、全額期日までに返済できる  
③期日には全額返済できないが、全額返済できる見通しがある  
④返済の見通しが立っていない

視点

借入金には、確実な返済計画がある。

返済計画通りに返済を行っている。

評価事業年度に借換を行い、低利な借入に変更した。

(注4-8) 期日一括返済の借入金を借り換えの場合は、実質的に返済が完了するわけではないので、「返済」にあたりません。その場合は、借り換えせず期日までに返済できるか否か、またはその見通しの有無により選択してください。

(参考) 債務の元利償還がある場合は記入して下さい。

評価事業年度 元利償還費 ( ) x 10% = ( ) ...a  
 評価前事業年度 元利償還費 ( ) x 10% = ( )  
 地方公共団体からの補助金 地方公共団体からの新規貸付金  
 評価事業年度 : ( ) + ( ) = ( ) ...b  
 評価前事業年度 : ( ) + ( ) = ( )  
 ※上記補助金や新規貸付金は、元利償還金にあてるもののみ記載してください。  
 評価年度の元利償還費の10%以上を地方公共団体からの補助金又は実質的な新規貸付金等に依存している場合(a≤b)、改善策を記入して下さい。

〔 株式会社は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。〕  
**基本財産や運用財産を適正に運用しているか。**

①適正である  
②ほぼ適正である  
③あまり適正でない  
④適正でない

視点

運用方針を明文化し、それに従って運用している。  
 運用実績を定期的に把握し、役員等に報告している。  
 バイオ対策が十分にできており、説明責任を果たすことができる。  
 現在行っている資金運用は、すべて元本保証である。  
 外貨建債権やデリバティブ等のリスクの高い運用は行っていない。  
 運用方針は「外郭団体の資金運用にあたっての基本指針」と整合している。

4-5 評価事業年度の総資産当期経常増減率(総資本経常利益率)は適正か。

①適正である  
②ほぼ適正である  
③あまり適正でない  
④適正でない

視点

評価事業年度の総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)は、プラスである。(公益社団・公益財団法人においては0でも可)  
 総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)を分解して分析している。  
 事業内容等を考慮し、自団体の適正な総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)を設定している。  
 適正な総資産当期経常増減率(総資産経常利益率) ( ) %

自動計算されます。(手入力の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

総資産当期経常増減率(総資産経常利益率) 当期経常増減額(経常増益) ( ) x 100  
 総資産 ( )  
 売上高経常利益率(当期経常増減率) 総資産回転率(回/年) ( )  
 = ( ) x ( )

〔 保有していない場合は「回答欄」で「-」を選択してください。〕  
**開発・造成済の土地や開発・造成予定の土地(以下、「開発用不動産等」という)及び有価証券等の含み損益を把握しているか。**

①開発用不動産等や有価証券等に関する含み損益は発生していない  
②含み損が生じているが、適切な対策を講じている  
③含み損が生じている資産については、一部について対策を講じている  
④含み損が生じている資産について、必要な対策を講じていない

視点

時価のある有価証券等の評価損益を把握している。  
 有価証券等の運用状況について定期的に理事会等へ報告し、対応策を検討している。  
 開発用不動産等の含み損益の額を毎年度算出している。  
 開発用不動産等の売却または、有効活用の見通しが立っている。  
 開発用不動産等の処分について、団体内で十分検討するとともに、県と協議している。  
 (注4-6) 土地の時価とは、不動産鑑定評価額や公示価格等を指します。  
 評価事業年度末の有価証券等の含み損益を千円単位で算出して下さい。

含み損益 ( ) = ( ) - ( ) 帳簿価額  
 時価総額 ( )  
 評価事業年度末の土地の含み損益を千円単位で算出して下さい。  
 含み損益 ( ) = ( ) - ( ) 帳簿価額  
 時価総額 ( )

(参考)【土地開発公社のみ記入】  
 債務保証又は損失補償を付した借入金によって取得された土地で保有期間が5年以上のものがある場合、改善策を記入して下さい。

4-6 評価事業年度の総資産当期経常増減率(総資本経常利益率)は適正か。

①十分である(貸倒・滞留債権は発生していない) ②ほぼできている  
③あまりできていない部分がある ④できていない

視点

団体設立以来、債権の貸倒が発生したことはない。  
 評価事業年度中、債権の貸倒は発生しなかった。  
 評価事業年度末現在、1年以上回収が滞っている債権は無い。  
 回収不能債権額・貸倒懸念債権額・滞留債権額を常に把握している。  
 貸倒懸念債権や滞留債権の回収可能性・担保の十分性について年2回以上調査し、内容を把握している。  
 決算書上、未収金等の債権のうち回収不能が予想される金額に対し、全額貸倒引当金を計上している。  
 評価事業年度末現在の滞留債権額(1年以上回収が滞っている債権額) ( ) 千円

4-7 債権管理は十分か。

①十分である(貸倒・滞留債権は発生していない) ②ほぼできている  
③あまりできていない部分がある ④できていない

視点

団体設立以来、債権の貸倒が発生したことはない。  
 評価事業年度中、債権の貸倒は発生しなかった。  
 評価事業年度末現在、1年以上回収が滞っている債権は無い。  
 回収不能債権額・貸倒懸念債権額・滞留債権額を常に把握している。  
 貸倒懸念債権や滞留債権の回収可能性・担保の十分性について年2回以上調査し、内容を把握している。  
 決算書上、未収金等の債権のうち回収不能が予想される金額に対し、全額貸倒引当金を計上している。  
 評価事業年度末現在の滞留債権額(1年以上回収が滞っている債権額) ( ) 千円

4-8 評価事業年度末現在の借入金は、返済(注4-8)可能か。

①借入金はない  
②返済なく返済中であり、全額期日までに返済できる  
③期日には全額返済できないが、全額返済できる見通しがある  
④返済の見通しが立っていない

視点

借入金には、確実な返済計画がある。

返済計画通りに返済を行っている。

評価事業年度に借換を行い、低利な借入に変更した。

(注4-8) 期日一括返済の借入金を借り換えの場合は、実質的に返済が完了するわけではないので、「返済」にあたりません。その場合は、借り換えせず期日までに返済できるか否か、またはその見通しの有無により選択してください。

(参考) 債務の元利償還がある場合は記入して下さい。

評価事業年度 元利償還費 ( ) x 10% = ( ) ...a  
 評価前事業年度 元利償還費 ( ) x 10% = ( )  
 地方公共団体からの補助金 地方公共団体からの新規貸付金  
 評価事業年度 : ( ) + ( ) = ( ) ...b  
 評価前事業年度 : ( ) + ( ) = ( )  
 ※上記補助金や新規貸付金は、元利償還金にあてるもののみ記載してください。  
 評価年度の元利償還費の10%以上を地方公共団体からの補助金又は実質的な新規貸付金等に依存している場合(a≤b)、改善策を記入して下さい。

〔 株式会社は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。〕  
**基本財産や運用財産を適正に運用しているか。**

①適正である  
②ほぼ適正である  
③あまり適正でない  
④適正でない

視点

運用方針を明文化し、それに従って運用している。  
 運用実績を定期的に把握し、役員等に報告している。  
 バイオ対策が十分にできており、説明責任を果たすことができる。  
 現在行っている資金運用は、すべて元本保証である。  
 外貨建債権やデリバティブ等のリスクの高い運用は行っていない。  
 運用方針は「外郭団体の資金運用にあたっての基本指針」と整合している。

4-9 必要額の特定資産が設定されているか。(公益法人会計用)

①必要な項目について全て特定資産が設定され必要額が満たされている  
②必要な項目について特定資産が設定されているが一部必要額に達していない  
③一部の項目についてしか特定資産が設定されていない  
④特定資産は設定されていない

視点

必要な特定資産にかかる要領等が整備され、取扱いが明確化されている。  
 退職給付引当資産を必要額計上している。  
 減価償却引当資産を必要額計上している。  
 その他の特定資産を必要額計上している。

## 団体自己評価シート回答集計表

の中に各部門毎の①②③④の回答数を記入し、比率を計算した後、その比率を「自己評価結果」の当該年度の比率欄に転記してください。  
 (比率は小数点以下第1位を四捨五入してください。)

<p><b>1. 目的</b></p> <p>①の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>②の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 3点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>③の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 1点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>④の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 0点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p style="text-align: right;">計 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点・・・①</p> <p>総回答数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点・・・②</p> <p>比率 <math>① \div ② \times 100 =</math> <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> %</p>	<p><b>2. 経営計画</b></p> <p>①の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>②の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 3点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>③の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 1点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>④の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 0点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p style="text-align: right;">計 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点・・・①</p> <p>総回答数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点・・・②</p> <p>比率 <math>① \div ② \times 100 =</math> <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> %</p>
<p><b>3. 事業</b></p> <p>①の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>②の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 3点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>③の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 1点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>④の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 0点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p style="text-align: right;">計 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点・・・①</p> <p>総回答数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点・・・②</p> <p>比率 <math>① \div ② \times 100 =</math> <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> %</p>	<p><b>4. 経営状況</b></p> <p>①の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>②の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 3点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>③の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 1点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>④の数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 0点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p style="text-align: right;">計 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点・・・①</p> <p>総回答数 <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点・・・②</p> <p>比率 <math>① \div ② \times 100 =</math> <input style="width: 30px; height: 15px; border: 1px solid black;" type="text"/> %</p>

## 県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例（平成14年3月26日三重県条例第41号）

### （目的）

第一条 この条例は、社会経済情勢の変化に対応し、県が出資法人を通じて機動的かつ弾力的に実現しようとする多様な行政目的の確実かつ効果的な達成を図るため、県の出資法人への関わり方に係る基本的な事項を定め、もって公正で透明性の高い、簡素かつ効率的な県行政の実現に寄与することを目的とする。

### （定義）

第二条 この条例において「出資法人」とは、県が資本金、基本金その他これらに準ずるものを出資する法人をいう。

2 この条例において「二分の一出資法人」とは、出資法人のうち県の出資の割合が二分の一以上のものをいう。

3 この条例において「四分一出資法人」とは、出資法人のうち県の出資の割合が四分の一以上二分の一未満のものをいう。

4 この条例において「主要出資法人」とは、二分の一出資法人及び四分の一出資法人をいう。

5 この条例において「規則」とは、知事が地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第十五条第一項の規定により制定する規則、教育委員会が地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第六十二号）第十五条第一項の規定により制定する教育委員会規則及び公安委員会が警察法（昭和二十九年法律第六十二号）第三十八条第五項の規定により制定する公安委員会規則をいう。

一部改正〔平成二七年条例一号〕

### （役割分担と協働）

第三条 県は、県と出資法人とが、各々の役割及び責任の分担を明確にし、出資法人の自律性を高めるとともに、両者が協働して、県民の福祉を向上させるよう努めなければならない。

### （事業）

第四条 知事、教育委員会又は公安委員会（以下「知事等」という。）は、その所管に係る主要出資法人がその目的に照らし、適切な内容の事業を効果的かつ効率的に行うよう、必要に応じて、指導又は催告（以下「助言等」という。）を行うものとする。

### （情報公開）

第五条 知事等は、その所管に係る主要出資法人が情報公開を積極的に推進するよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。

### （役員）

第六条 知事等は、その所管に係る主要出資法人の理事、監事その他の役員について、その職責に鑑み、適任者が選任されるよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。ただし、法令又は定款において、役員を選任が知事の任命又は認可によることが定められている主要出資法人については、この限りでない。

一部改正〔平成二〇年条例二七号・二五年三号〕

### （財務運営）

第七条 知事等は、その所管に係る主要出資法人において、適切な会計処理、安全かつ確実な資産運用等適正な財務運営が行われるよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。

### （県の委託業務等）

第八条 県がその業務を出資法人に委託する場合は、当該業務の金額は、当該業務の対価として相当なものでなければならない。

2 県が出資法人に対して交付する補助金、交付金その他これに類するものについては、当該出資法人の目的及び事業に即したものでなければならない。

### （評価）

第九条 知事等は、規則で定めるところにより、毎年一回、その所管に係る二分の一出資法人に対して、当該二分の一出資法人が自らその目的、事業、経営計画及び経営状況の評価を行い、その結果

を報告するよう求めるものとする。

2 知事等は、前項の規定による報告について、あらかじめ定める基準に従い、審査及び評価を行うものとする。

3 知事等は、その所管に係る四分の一出資法人に対して、前二項の規定の例により、報告を求め、審査及び評価を行うよう努めなければならない。

4 知事は、前二項の規定による審査及び評価の結果について、議会に報告するとともに、公表するものとする。

### （法人形態の転換等）

第十条 知事等は、その所管に係る主要出資法人に対して、当該主要出資法人の目的の達成の程度、事業の実施状況、組織の実態等に鑑み、必要と認めるときは、統廃合、解散又は法人の形態の転換について、助言等を行うものとする。

2 知事等は、その所管に係る主要出資法人がその基本財産その他の資産の運用益を財源として実施することを予定していた事業のうち、社会経済情勢の変化その他の理由により当該運用益によって財源を確保することが困難となっているものであって、かつ、当該主要出資法人の目的及び当該主要出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的の達成のために有用と認められるものであるときは、当該事業の全部又は一部を公益信託ニ関スル法律（大正十一年法律第六十二号）第一条に規定する公益信託により実施することについて、助言等を行うものとする。

一部改正〔平成二〇年条例二七号・二五年三号〕

### （出資割合等の見直し）

第十一条 知事等は、その所管に係る出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的と出資法人の自律的運営とを勘案して、出資の割合、役員及び職員への派遣、支援その他県の出資法人への関わり方について、適宜見直しに努めなければならない。

2 県は、出資法人のうち県の出資の割合が四分の一未満のものについて、県の施策を実現する上で特に県の関わり方を強める必要があると認める場合には、その必要の程度に応じて、県の出資の割合を四分の一又は二分の一以上に引き上げるよう努めるものとする。

3 県は、四分一出資法人について、県の施策を実現する上で特に必要があると認める場合には、県の出資の割合を二分の一以上に引き上げるよう努めるものとする。

### （自律的運営等への配慮）

第十二条 知事等は、第四条から第七条まで及び前三条の規定の適用について、出資法人の自律的運営及び県以外の出資者の利益を損なわれないよう配慮しなければならない。

一部改正〔平成二五年条例三号〕

### （教育委員会等所管主要出資法人の特例）

第十三条 知事は、教育委員会又は公安委員会に係る主要出資法人について、必要と認めるときは、当該委員会に対して、第四条から第七条まで及び第十条の規定による助言等を行うよう求めることができる。

### （出資）

第十四条 県は、出資法人に係る出資を行うに当たっては、出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的の確実かつ効果的な達成の可能性、県の財政的負担、人的支援その他県の関わり方に関する事項について、十分配慮しなければならない。

2 県は、次の各号のいずれかに該当する出資、出えん又は信託を行う場合には、あらかじめ議会の議決を経なければならない。ただし、法令に定めのある場合を除く。

一 法人に対する県の出資の割合が四分の一以上になる場合の出資又は出えん

二 四分一出資法人に対する出資又は出えんにより県の出資の割合が二分の一以上になる場合の出資又は出えん

三 七千万円以上の出資、出えん又は信託（地方自治法第二百三十五条の四第一項の規定による歳計現金の保管及び同法第二百四十一条第二項の規定による基金の運用の場合を除く。）

### （委任）

第十五条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

### 附 則

## 三重県外郭団体等改革方針（平成25年3月）（抜粋）

- 1 この条例は、平成十四年十月一日から施行する。
- 2 第九条の規定は、この条例の施行の日以後に事業年度が終了する主要出資法人の当該事業年度に係る評価から適用する。

附 則（平成二十年三月二十六日三重県条例第二十七号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成二十年十二月一日から施行する。ただし、（中略）第三条中県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第十条第二項の改正規定は、公布の日から施行する。

（特例民法法人に関する経過措置）

- 2 特例民法法人（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十八年法律第五十号）第四十条第一項又は第四十一条第一項の規定により存続する一般社団法人又は一般財団法人であって同法第六十六条第一項（同法第二百一十一条第一項において読み替えて適用する場合を含む。）の登記をしていないものをいう。）については、第二条の規定による改正前の県が所管する公益法人及び公益信託に関する条例第二条、第二章、第四十九条、第五十条及び第五十二条の規定は、この条例の施行後も、なおその効力を有する。

（罰則に関する経過措置）

- 3 この条例の施行前にした行為及び前項の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの条例の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成二十五年二月二十八日三重県条例第三号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成二十七年三月二十七日三重県条例第一号抄）

- 1 この条例は、平成二十七年四月一日から施行する。

### 1～5（省略）

### 6 外郭団体等への県関与の基本方針

今後の県の外郭団体等への関与のあり方については、公益法人制度改革の趣旨も踏まえ、団体の自主・自立の観点を重視し、次のとおりとする。

#### (1)～(3)（省略）

#### (4) その他

##### ① 県の主要出資法人に係る経営状況等の審査及び評価

条例に基づく県の主要出資法人に係る経営状況等の審査及び評価（以下、「団体経営評価」という。）については、公益法人制度などの制度的な改革への対応に伴い、平成24年度中に経営評価手法の見直しを行い、平成25年度の評価から適用する。

なお、現在、団体経営評価については、条例の規定に基づき県の出資等の割合が4分の1以上の外郭団体について実施しているところであるが、団体運営の透明性の確保や県民への説明責任などの観点から、評価の対象範囲を拡大するものとし、外郭団体として位置づけられている、県の出資等の割合が4分の1未満で県が筆頭出資者である団体に対しても、団体の独立性や自立的運営に配慮しつつ、当該団体及び出資者と十分な調整をはかりながら、評価の実施を要請するものとする。

#### ②（省略）





県の主要出資法人等に係る経営状況等の審査  
及び評価の結果に関する報告書

令和4年9月 発行  
三重県総務部行財政改革推進課  
〒514-8570 津市広明町13  
電話 059 - 224 - 2231

